

人権に関する 教職員意識調査 結果分析報告書

令和 2(2020)年度調査

香川県教育委員会

香川県人権啓発推進会議人権・同和教育及び啓発の取組に関する研究班

結果分析報告書目次

I 調査の概要	1
1 調査目的	
2 実施時期	
3 調査項目	
4 回収結果	
5 備考	
6 フェイスシート	
II 調査の結果と分析	
1 人権関係法令等の認知.....	3
2 差別に対する考え.....	27
3 人権意識を高める手段.....	42
4 人権・同和教育推進上の困り感.....	43
5 人権・同和教育指導上の配慮・対応.....	45
6 同和問題の認知経路.....	46
7 同和問題の認知時の印象.....	49
8 同和問題を深く考える契機.....	51
9 同和問題に対する認識.....	53
10 結婚に対する態度.....	72
11 住宅購入に対する態度.....	75
12 同和問題の未解決理由の認識.....	78
13 同和問題の解決への態度.....	80
III 知識スコアからの考察(人権関係法令等)	82
IV クロス分析からの考察	83
V まとめと提言	85
参 調査票	88

本報告書の分析は、香川県教育委員会が委託した「NPO法人 香川人権研究所」が行った。

I 調査の概要

1 調査目的

県内教職員の人権問題や同和問題に対する意識を把握し、その結果を事業や研修の在り方へ反映させる。

2 実施時期

令和2年12月1日（火）～令和3年1月8日（金）

3 調査項目

調査項目は下記の13項目である。なお、設問によっては、具体的に記述できるよう、「その他」欄を設けた。

- | | | |
|------------------|--------------------|----------------|
| 1 人権関係法令等の認知 | 2 差別に対する考え | 3 人権意識を高める手段 |
| 4 人権・同和教育推進上の困り感 | 5 人権・同和教育指導上の配慮・対応 | |
| 6 同和問題の認知経路 | 7 同和問題の認知時の印象 | 8 同和問題を深く考える契機 |
| 9 同和問題に対する認識 | 10 結婚に対する態度 | 11 住宅購入に対する態度 |
| 12 同和問題の未解決理由の認識 | 13 同和問題の解決への態度 | |

4 回収結果

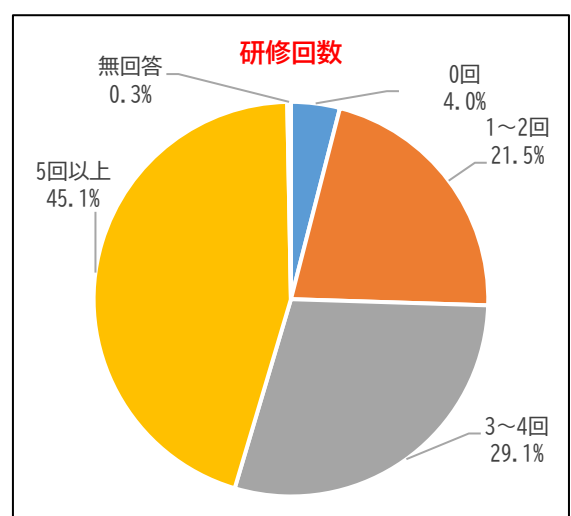
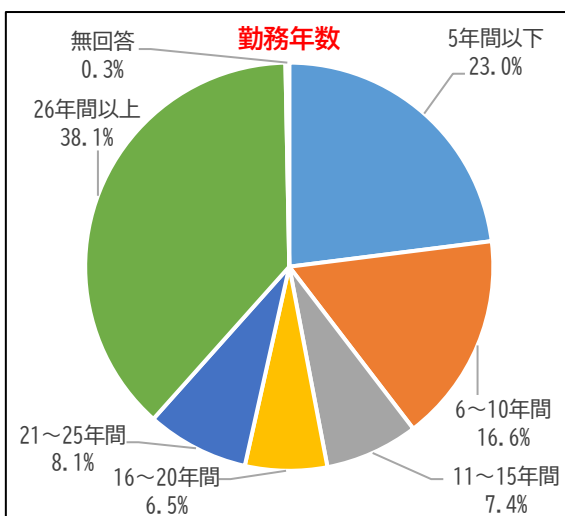
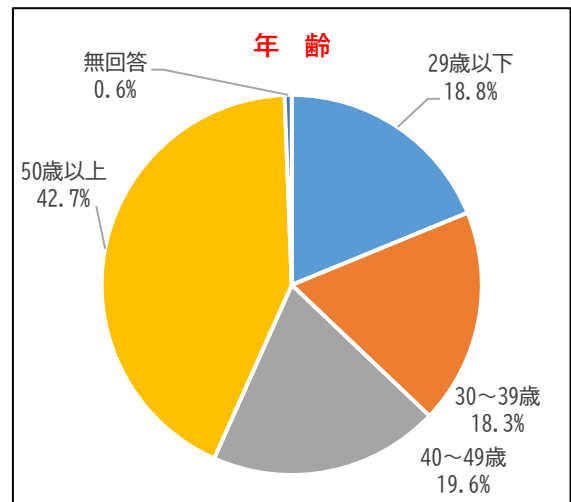
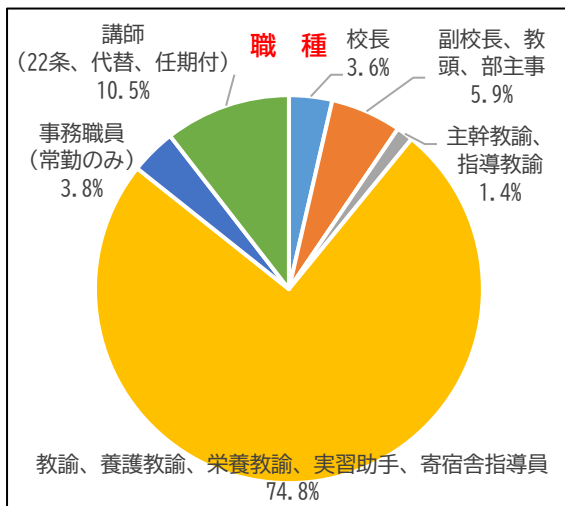
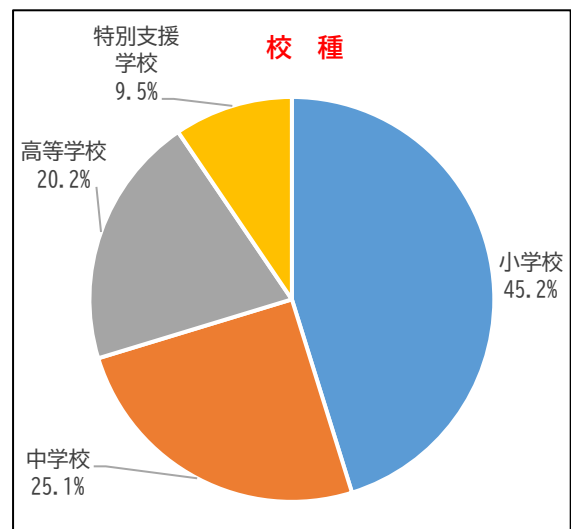
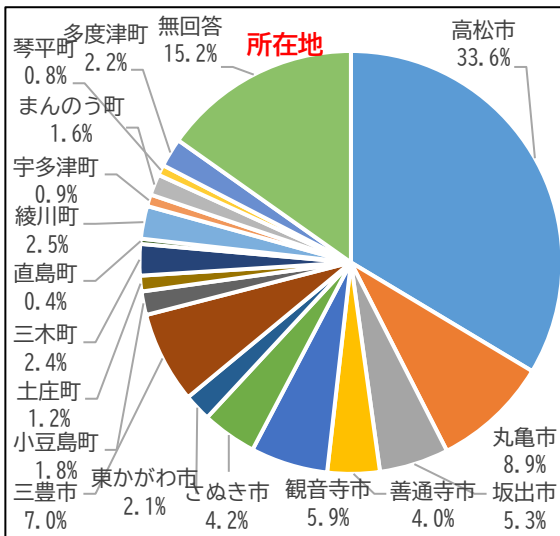
職 種	教員数(人)	回答者数(人)	回答率
校長	248	218	87.9%
副校長、教頭、部主事	415	353	85.1%
主幹教諭、指導教諭	123	87	70.7%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舍指導員	6,452	4,520	70.1%
事務職員（常勤のみ）	414	230	55.6%
常勤講師（22条、代替、任期付）	778	632	81.2%
合計	8,430	6,040	71.6%

5 備考

本報告書表中の百分率(%)は、小数第2位を四捨五入している。

そのため、行の総和が100%とならない場合があるが、総計は100.0%と表示している。

6 フェイスシート(回答者数 6,040 名)



Ⅱ 調査の結果と分析

1 人権関係法令等の認知

問2（1） あなたは、様々な人権課題に関連する法律や用語等についてどのような認識ですか。（ア）～（コ）それぞれについて、いずれか1つ番号を選んでください。

（注）法令等の右側の数値は、「人に説明できる」人の割合

(ア) 世界人権宣言 7.1%

校種

2(1)ア	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
小学校	6.2%	60.0%	33.2%	0.4%	0.2%	100.0%
中学校	12.7%	58.4%	28.4%	0.2%	0.2%	100.0%
高等学校	4.6%	47.3%	46.8%	1.1%	0.2%	100.0%
特別支援学校	1.7%	46.4%	51.0%	0.9%	0.0%	100.0%
総計	7.1%	55.7%	36.5%	0.5%	0.2%	100.0%

職種

2(1)ア	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
校長	28.0%	66.1%	6.0%	0.0%	0.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	15.6%	71.4%	13.0%	0.0%	0.0%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	11.5%	72.4%	16.1%	0.0%	0.0%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	6.1%	55.2%	38.0%	0.5%	0.2%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	1.3%	36.5%	59.6%	2.2%	0.4%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	4.0%	51.6%	43.5%	0.8%	0.2%	100.0%
総計	7.1%	55.7%	36.5%	0.5%	0.2%	100.0%

年齢

2(1)ア	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
29歳以下	3.5%	48.3%	46.9%	1.1%	0.2%	100.0%
30～39歳	4.6%	50.2%	44.4%	0.6%	0.1%	100.0%
40～49歳	5.6%	53.1%	41.0%	0.2%	0.2%	100.0%
50歳以上	10.4%	62.4%	26.6%	0.4%	0.2%	100.0%
無回答	7.9%	65.8%	21.1%	0.0%	5.3%	100.0%
総計	7.1%	55.7%	36.5%	0.5%	0.2%	100.0%

勤務年数

2(1)ア	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
5年間以下	4.5%	47.7%	46.8%	0.9%	0.1%	100.0%
6～10年間	4.7%	51.1%	43.6%	0.6%	0.0%	100.0%
11～15年間	4.0%	55.2%	39.9%	0.5%	0.5%	100.0%
16～20年間	4.8%	57.0%	37.7%	0.3%	0.3%	100.0%
21～25年間	7.1%	52.1%	40.5%	0.2%	0.0%	100.0%
26年間以上	10.7%	63.3%	25.4%	0.4%	0.1%	100.0%
無回答	11.8%	47.1%	29.4%	0.0%	11.8%	100.0%
総計	7.1%	55.7%	36.5%	0.6%	0.2%	100.0%

研修回数

2(1)ア	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
0回	1.7%	39.8%	56.5%	2.1%	0.0%	100.0%
1～2回	3.0%	46.7%	49.1%	1.0%	0.2%	100.0%
3～4回	4.0%	56.6%	38.7%	0.5%	0.3%	100.0%
5回以上	11.4%	61.0%	27.3%	0.3%	0.0%	100.0%
無回答	22.2%	33.3%	33.3%	0.0%	11.1%	100.0%
総計	7.1%	55.7%	36.5%	0.5%	0.2%	100.0%

【結果】（全体）

62.8%の教職員が、「人に説明できる」「おおよそ知っている」と答えている。

【分析】

37.0%の教職員が、「言葉だけは聞いたことがある」「知らない」と答えているが、教職員であり公務員である立場であるならば、100%をめざさなければならない。

【結果】（校種）

「おおよそ知っている」と答えた校種は、「小学校」60.0%、「中学校」58.4%、「高等学校」47.3%、「特別支援学校」46.4%の順となっている。また、「人に説明できる」は、「中学校」12.7%と他の校種と比べて数ポイント高くなっている。

【分析】

「高等学校」「特別支援学校」が他の校種と比べて低くなっている。「言葉だけは聞いたことがある」「知らない」は教職員の人権意識がやや低いと言わざるをえない。

【結果】（職種）

「人に説明できる」は、「校長」28.0%、「副校長、教頭、部主事」15.6%、「主幹教諭、指導教諭」11.5%の順で一番低いのが「事務職員（常勤のみ）」1.3%である。「おおよそ知っている」は、「主幹教諭、指導教諭」72.4%、「副校長、教頭、部主事」71.4%、「校長」66.1%。「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舍指導員」55.2%の順で、「事務職員（常勤のみ）」36.5%は気にかかる数値である。

【分析】

「校長」「副校長、教頭、部主事」「主幹教諭、指導教諭」においては、同宣言を理解している人が多く、「校長」の約3分の1が「人に説明できる」ということは評価できる。

【結果】（年齢）

「人に説明できる」は、「無回答」を除き、「50歳以上」10.4%、「40～49歳」5.6%、「30～39歳」4.6%の順となっている。「おおよそ知っている」は、「50歳以上」62.4%、「40～49歳」53.1%、「30～39歳」50.2%である。

【分析】

教職員の年齢が上がるほど、「人に説明できる」「おおよそ知っている」比率が上がっている。教職員の年齢が上がることにより、人権を学習する機会が増えたり、子どもへの教育的配慮をするうえで人権意識が高まったりすることが影響していると考えられる。しかし、教職員としての年齢は関係なく、教職員になった時点で同宣言の内容を十分に理解しておく必要がある。

【結果】（勤務年数）

「おおよそ知っている」は、「26年間以上」63.3%、「16～20年間」57.0%、「11～15年間」55.2%の順である。「人に説明できる」は、「26年間以上」10.7%と他より高い。

【分析】

勤務年数が上がるほど、「人に説明できる」「おおよそ知っている」の比率が上がっている。前問の年齢と勤務年数は同様の傾向であり、分析は前と同じである。

【結果】（研修回数）

「人に説明できる」は、「5回以上」11.4%、「3～4回」4.0%、「1～2回」3.0%の順となっている。
「おおよそ知っている」は、「5回以上」61.0%、「3～4回」56.6%、「1～2回」46.7%である。

【分析】

研修回数が増えるほど、「人に説明できる」「おおよそ知っている」の比率は高くなっている。研修制度の効果や意義を見出すことができ、これからも研修制度の充実・拡大が求められる。

(イ) 子どもの権利条約 8.8%

校種

2(1)イ	人に説明できる	おおそ 知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
小学校	9.1%	63.6%	26.0%	0.7%	0.5%	100.0%
中学校	12.4%	59.4%	26.6%	1.3%	0.3%	100.0%
高等学校	6.4%	50.2%	40.3%	2.8%	0.2%	100.0%
特別支援学校	3.3%	56.2%	39.0%	0.9%	0.7%	100.0%
総計	8.8%	59.2%	30.3%	1.3%	0.4%	100.0%

職種

2(1)イ	人に説明できる	おおそ 知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
校長	29.8%	66.5%	3.7%	0.0%	0.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	18.1%	68.6%	12.7%	0.0%	0.6%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	12.6%	72.4%	11.5%	1.1%	2.3%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	7.6%	60.0%	31.1%	1.0%	0.4%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	1.3%	39.1%	52.2%	6.5%	0.9%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	7.6%	50.8%	38.4%	3.0%	0.2%	100.0%
総計	8.8%	59.2%	30.3%	1.3%	0.4%	100.0%

年齢

2(1)イ	人に説明できる	おおそ 知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
29歳以下	5.6%	46.7%	45.0%	2.5%	0.3%	100.0%
30～39歳	7.1%	54.7%	36.6%	1.4%	0.3%	100.0%
40～49歳	7.9%	58.8%	31.8%	1.1%	0.4%	100.0%
50歳以上	11.4%	66.6%	20.7%	0.9%	0.5%	100.0%
無回答	13.2%	65.8%	15.8%	0.0%	5.3%	100.0%
総計	8.8%	59.2%	30.3%	1.3%	0.4%	100.0%

勤務年数

2(1)イ	人に説明できる	おおそ 知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
5年間以下	6.6%	47.8%	43.1%	2.2%	0.2%	100.0%
6～10年間	7.8%	55.0%	35.3%	1.7%	0.3%	100.0%
11～15年間	6.5%	63.0%	29.4%	0.9%	0.5%	100.0%
16～20年間	5.9%	63.1%	30.0%	1.0%	0.0%	100.0%
21～25年間	9.6%	55.8%	32.6%	1.4%	0.6%	100.0%
26年間以上	11.4%	67.2%	20.2%	0.7%	0.5%	100.0%
無回答	17.7%	52.9%	17.7%	0.0%	11.7%	100.0%
総計	8.8%	59.2%	30.3%	1.3%	0.4%	100.0%

研修回数

2(1)イ	人に説明できる	おおそ 知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
0回	3.4%	44.4%	47.3%	3.8%	1.3%	100.0%
1～2回	5.2%	51.0%	41.1%	2.5%	0.2%	100.0%
3～4回	6.5%	60.2%	31.6%	1.3%	0.5%	100.0%
5回以上	12.5%	63.8%	22.9%	0.5%	0.3%	100.0%
無回答	22.2%	38.9%	22.2%	0.0%	16.7%	100.0%
総計	8.8%	59.2%	30.3%	1.3%	0.4%	100.0%

【結果】（全体）

「人に説明できる」が8.8%、「おおよそ知っている」が59.2%である。

【分析】

子どもの権利条約は、1989年国連で採択され、1994年に批准した。同条約は、子どもの人権のバイブルであり、子どもの教育に従事する教職員として、「人に説明できる」「おおよそ知っている」ことを標準と考えたい。本来ならば、この2つで100%であるのが理想である。ゆえに、約30%の教職員に対して、この条約の学習の機会を設け、改めて学習する必要がある。

【結果】（校種）

「人に説明できる」は、「中学校」12.4%、「小学校」9.1%、「高等学校」6.4%の順である。また、「おおよそ知っている」は、「小学校」63.6%、「中学校」59.4%、「特別支援学校」56.2%の順である。

【分析】

先述のとおり「言葉だけは聞いたことがある」「知らない」と答えた教職員は、約30~40%存在する。特に、「高等学校」や「特別支援学校」の教職員の「言葉だけは聞いたことがある」「知らない」に該当する者が、40%前後おり、何らかの研修制度を設ける必要がある。

【結果】（職種）

「人に説明できる」は、「校長」29.8%、「副校長、教頭、部主事」18.1%、「主幹教諭、指導教諭」12.6%、「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員」と「常勤講師（22条、代替、任期付）」が7.6%、「事務職員（常勤のみ）」1.3%となっている。「おおよそ知っている」は、「主幹教諭、指導教諭」72.4%、「副校長、教頭、部主事」68.6%、「校長」66.5%の順である。

【分析】

「校長」「副校長、教頭、部主事」「主幹教諭、指導教諭」は、「人に説明できる」「おおよそ知っている」は80%以上を占めているが、「常勤講師（22条、代替、任期付）」「事務職員（常勤のみ）」は、60%を下回っている。

【結果】（年齢）

「人に説明できる」は、「50歳以上」11.4%、「40~49歳」7.9%、「30~39歳」7.1%の順となっており、「無回答」が13.2%と一番多い比率となっている。「おおよそ知っている」は、「50歳以上」66.6%、「40~49歳」58.8%、「30~39歳」54.7%の順であり、「無回答」の65.8%も高い比率である。

【分析】

「人に説明できる」「おおよそ知っている」と答えた比率は、年齢が上がるほど高くなっており、各種の研修や自己研鑽等で学ぶ機会が確保されていると推測する。先述したが、年齢が上がるほど「主幹教諭、指導教諭」「副校長、教頭、部主事」「校長」のポストに就くものが増え、人権研修を受ける機会があるためと考えられる。

【結果】（勤務年数）

「人に説明できる」と答えた勤務年数「26年間以上」11.4%、「21~25年間」9.6%、「6~10年間」7.8%、「5年間以下」6.6%の順となっている。「おおよそ知っている」は、「26年間以上」67.2%、「16~20年間」63.1%、「11~15年間」63.0%の順である。

【分析】

年齢でも述べたが、年齢が上がることで勤務年数がリンクしており、年数が上がるほど「人に説明できる」「おおよそ知っている」の合計が「5年間以下」を除いて、60%をすべて超えている。その要因は年齢で述べたように、研修や自己研鑽の成果と考えられる。

【結果】（研修回数）

「人に説明できる」は、「5回以上」12.5%、「3～4回」6.5%、「1～2回」5.2%の順である。また、「おおよそ知っている」は、「5回以上」63.8%、「3～4回」60.2%、「1～2回」51.0%の順となっている。

【分析】

研修回数が多いほど「人に説明ができる」「おおよそ知っている」と答えた教職員の割合は高くなっており、人権研修を行うことにより、同条約の理解も高まっている。これからも人権研修の充実・拡大が求められる。

(ウ) 香川人権教育基本方針 4.6%

校種

2(1)ウ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
小学校	5.7%	51.8%	38.9%	3.1%	0.6%	100.0%
中学校	5.4%	48.7%	40.6%	4.8%	0.5%	100.0%
高等学校	2.5%	40.4%	49.3%	7.5%	0.3%	100.0%
特別支援学校	1.6%	38.8%	54.4%	5.0%	0.2%	100.0%
総計	4.6%	47.5%	42.9%	4.6%	0.5%	100.0%

職種

2(1)ウ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
校長	26.6%	67.0%	6.4%	0.0%	0.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	15.3%	70.8%	13.9%	0.0%	0.0%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	6.9%	70.1%	21.8%	0.0%	1.1%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員	3.0%	46.0%	45.6%	4.9%	0.5%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	0.9%	34.3%	57.4%	6.5%	0.9%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	3.3%	39.9%	49.7%	6.6%	0.5%	100.0%
総計	4.6%	47.5%	42.9%	4.6%	0.5%	100.0%

年齢

2(1)ウ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
29歳以下	1.6%	33.4%	57.4%	7.0%	0.5%	100.0%
30～39歳	2.3%	39.9%	49.0%	8.4%	0.4%	100.0%
40～49歳	3.6%	44.7%	47.0%	4.1%	0.6%	100.0%
50歳以上	7.4%	58.0%	32.2%	2.1%	0.4%	100.0%
無回答	5.3%	57.9%	28.9%	2.6%	5.3%	100.0%
総計	4.6%	47.5%	42.9%	4.6%	0.5%	100.0%

勤務年数

2(1)ウ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
5年間以下	1.9%	35.7%	54.4%	7.6%	0.4%	100.0%
6～10年間	2.7%	40.2%	48.8%	7.8%	0.5%	100.0%
11～15年間	2.2%	43.7%	48.8%	5.1%	0.2%	100.0%
16～20年間	3.8%	46.3%	45.3%	3.6%	1.0%	100.0%
21～25年間	5.1%	45.4%	45.8%	3.3%	0.4%	100.0%
26年間以上	7.5%	59.1%	31.2%	1.8%	0.4%	100.0%
無回答	5.9%	47.1%	29.4%	0.0%	17.7%	100.0%
総計	4.6%	47.5%	42.9%	4.6%	0.5%	100.0%

研修回数

2(1)ウ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
0回	0.8%	28.5%	59.0%	10.5%	1.3%	100.0%
1～2回	1.5%	35.8%	56.0%	6.5%	0.3%	100.0%
3～4回	2.7%	47.4%	44.4%	4.8%	0.7%	100.0%
5回以上	7.6%	54.8%	34.4%	3.1%	0.3%	100.0%
無回答	11.1%	50.0%	27.8%	0.0%	11.1%	100.0%
総計	4.6%	47.5%	42.9%	4.6%	0.5%	100.0%

【結果】（全体）

「人に説明できる」が4.6%、「おおよそ知っている」が47.5%である。

【分析】

約半分の教職員が、同方針を知らない。改めて、同方針を学ぶ必要がある。

【結果】（校種）

「人に説明できる」は、「小学校」5.7%、「中学校」5.4%、「高等学校」2.5%の順である。「おおよそ知っている」も同様に「小学校」51.8%、「中学校」48.7%、「高等学校」40.4%の順であり、2項目とも一番低いのが「特別支援学校」である。

【分析】

各校での人権教育を実践する際に十分活用されていないことが垣間見える。特に、「特別支援学校」が、他校種より認知度が低いことから学習する機会を設けなければならない。

【結果】（職種）

「人に説明できる」は、「校長」26.6%、「副校長、教頭、部主事」15.3%、「主幹教諭、指導教諭」6.9%、「常勤講師（22条、代替、任期付）」3.3%、「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員」3.0%の順となっている。「おおよそ知っている」は、「副校長、教頭、部主事」70.8%、「主幹教諭、指導教諭」70.1%、「校長」67.0%、「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員」46.0%の順になっている。

【分析】

「校長」「副校長、教頭、部主事」「主幹教諭、指導教諭」の認知度は比較的高いが、「常勤講師（22条、代替、任期付）」「事務職員（常勤のみ）」は低い。

【結果】（年齢）

「人に説明できる」は、「50歳以上」7.4%、「40～49歳」3.6%、「30～39歳」2.3%の順となっている。「おおよそ知っている」は、「50歳以上」58.0%、「40～49歳」44.7%、「30～39歳」39.9%の順である。

【分析】

年齢が上がるほど、同基本方針を理解する教職員が増加している。先述したように、年齢が上がるほど人権を学ぶ機会が増え、このような状況になっていると考えられる。

【結果】（勤務年数）

「人に説明できる」は、「26年間以上」7.5%、「21～25年間」5.1%、「16～20年間」3.8%の順となっている。「おおよそ知っている」は、「26年間以上」59.1%、「16～20年間」46.3%、「21～25年間」45.4%の順となっている。

【分析】

「主幹教諭、指導教諭」「副校長、教頭、部主事」「校長」と職種が上がるたびに、同方針を学ぶ機会がある。それは勤務年数に比例しているので、認知度が高くなる傾向があるのではないかと考えられる。

【結果】（研修回数）

「人に説明ができる」は、「5回以上」7.6%、「3～4回」2.7%、「1～2回」1.5%の順となっている。また、「おおよそ知っている」は、「5回以上」54.8%、「3～4回」47.4%、「1～2回」35.8%の順となっている。

【分析】

研修回数が増えるほど、「人に説明できる」「おおよそ知っている」と答えた教職員が増加している。同基本方針でも研修の充実・拡大が認知度を上げる効果が現れており、研修の重要性が理解できる。

(エ) 障害者差別解消法が示す「合理的配慮」の提供 19.2%

校種

2(1)工	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
小学校	19.8%	47.4%	25.2%	7.0%	0.5%	100.0%
中学校	17.1%	44.4%	28.4%	9.8%	0.3%	100.0%
高等学校	15.4%	44.5%	28.7%	11.1%	0.3%	100.0%
特別支援学校	29.8%	56.5%	12.0%	1.6%	0.2%	100.0%
総計	19.2%	46.9%	25.5%	8.0%	0.4%	100.0%

職種

2(1)工	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
校長	59.6%	39.4%	0.9%	0.0%	0.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	42.8%	50.1%	6.2%	0.8%	0.0%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	19.5%	50.6%	27.6%	2.3%	0.0%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	16.7%	47.8%	26.8%	8.2%	0.5%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	3.0%	29.6%	43.5%	23.9%	0.0%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	15.7%	47.6%	28.0%	8.4%	0.3%	100.0%
総計	19.2%	46.9%	25.5%	8.0%	0.4%	100.0%

年齢

2(1)工	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
29歳以下	15.8%	46.4%	30.2%	7.3%	0.3%	100.0%
30～39歳	13.7%	44.3%	31.0%	10.4%	0.5%	100.0%
40～49歳	17.9%	46.8%	25.1%	9.9%	0.3%	100.0%
50歳以上	23.7%	48.3%	21.3%	6.5%	0.3%	100.0%
無回答	21.1%	50.0%	13.2%	5.3%	10.5%	100.0%
総計	19.2%	46.9%	25.5%	8.0%	0.4%	100.0%

勤務年数

2(1)工	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
5年間以下	14.1%	45.9%	31.4%	8.2%	0.4%	100.0%
6～10年間	15.6%	45.5%	29.2%	9.4%	0.3%	100.0%
11～15年間	15.8%	43.7%	30.5%	9.6%	0.5%	100.0%
16～20年間	18.1%	47.3%	24.2%	9.9%	0.5%	100.0%
21～25年間	18.9%	49.9%	22.6%	8.6%	0.0%	100.0%
26年間以上	24.8%	48.2%	20.1%	6.6%	0.4%	100.0%
無回答	17.7%	41.2%	17.7%	5.9%	17.7%	100.0%
総計	19.2%	46.9%	25.5%	8.0%	0.4%	100.0%

研修回数

2(1)工	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
0回	8.8%	37.7%	34.3%	18.8%	0.4%	100.0%
1～2回	12.9%	42.5%	33.5%	10.8%	0.3%	100.0%
3～4回	17.7%	49.0%	24.9%	7.7%	0.5%	100.0%
5回以上	24.0%	48.5%	21.3%	5.9%	0.3%	100.0%
無回答	16.7%	50.0%	0.0%	16.7%	16.7%	100.0%
総計	19.2%	46.9%	25.5%	8.0%	0.4%	100.0%

【結果】

障害者差別解消法が示す「合理的配慮」の提供については、「人に説明ができる」が、「特別支援学校」29.8%、「小学校」19.8%、「中学校」17.1%、「高等学校」15.7%の順であった。「おおよそ知っている」は、「特別支援学校」56.5%、「小学校」47.4%、「高等学校」44.5%、「中学校」44.4%の順であった。専門職である「特別支援学校」が、他の職種よりかなり高い。

職種で見ていくと、「校長」は、「人に説明できる」の回答が最も多かったが、「副校長・教頭・部主事」「主幹教諭・指導教諭」「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員」「常勤講師（22条、代替、任期付）」については、「おおよそ知っている」の回答が最も多く、「事務職員（常勤のみ）」は、「言葉だけは聞いたことがある」が最も多かった。年齢、勤務年数、研修回数による分析では、「おおよそ知っている」の回答が最も多かった。

【分析】

障害者差別解消法が示す「合理的配慮」の提供については、「おおよそ知っている」との回答が多いが、「校長」は、「人に説明できる」ことが必要であると考えていると言える。「事務職員（常勤のみ）」は、「言葉だけは聞いたことがある」との回答が多いことから内容理解の必要があると言える。

(オ) 同和問題 35.3%

校種

2(1)オ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
小学校	33.6%	60.5%	5.4%	0.1%	0.4%	100.0%
中学校	42.0%	53.6%	3.9%	0.0%	0.5%	100.0%
高等学校	37.7%	57.8%	4.3%	0.0%	0.2%	100.0%
特別支援学校	21.0%	71.9%	6.4%	0.2%	0.5%	100.0%
総計	35.3%	59.3%	4.9%	0.1%	0.4%	100.0%

職種

2(1)オ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
校長	69.7%	29.4%	0.0%	0.0%	0.9%	100.0%
副校長、教頭、部主事	57.8%	41.9%	0.3%	0.0%	0.0%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	52.9%	46.0%	1.1%	0.0%	0.0%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員	33.9%	61.1%	4.5%	0.0%	0.4%	100.0%
事務職員（常勤のみ）	10.9%	77.8%	10.9%	0.0%	0.4%	100.0%
常勤講師（22条、代替、任期付）	27.7%	61.6%	10.0%	0.2%	0.6%	100.0%
総計	35.3%	59.3%	4.9%	0.1%	0.4%	100.0%

年齢

2(1)オ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
29歳以下	23.2%	63.4%	13.0%	0.3%	0.2%	100.0%
30～39歳	28.0%	65.1%	6.8%	0.0%	0.2%	100.0%
40～49歳	31.9%	64.4%	3.0%	0.0%	0.7%	100.0%
50歳以上	45.4%	52.8%	1.4%	0.0%	0.4%	100.0%
無回答	31.6%	55.3%	5.3%	0.0%	7.9%	100.0%
総計	35.3%	59.3%	4.9%	0.1%	0.4%	100.0%

勤務年数

2(1)オ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
5年間以下	24.1%	63.7%	11.8%	0.2%	0.1%	100.0%
6～10年間	27.9%	65.5%	6.2%	0.0%	0.4%	100.0%
11～15年間	30.5%	64.6%	4.2%	0.0%	0.7%	100.0%
16～20年間	33.3%	63.6%	2.3%	0.0%	0.8%	100.0%
21～25年間	32.2%	64.6%	2.7%	0.0%	0.6%	100.0%
26年間以上	47.4%	51.1%	1.2%	0.0%	0.4%	100.0%
無回答	29.4%	52.9%	5.9%	0.0%	11.8%	100.0%
総計	35.3%	59.3%	4.9%	0.1%	0.4%	100.0%

研修回数

2(1)オ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
0回	17.6%	63.2%	18.8%	0.0%	0.4%	100.0%
1～2回	23.1%	66.6%	9.8%	0.2%	0.3%	100.0%
3～4回	31.5%	63.8%	4.2%	0.0%	0.5%	100.0%
5回以上	45.2%	52.5%	1.8%	0.0%	0.3%	100.0%
無回答	38.9%	50.0%	0.0%	0.0%	11.1%	100.0%
総計	35.3%	59.3%	4.9%	0.1%	0.4%	100.0%

【結果】

校種、職種、年齢、勤務年数、研修回数のいずれにおいても、「人に説明できる」「おおよそ説明できる」の回答が90%前後を占めている。特に、「校長」の約70%が、「人に説明できる」と回答している。

【分析】

「校長」は、研修回数が他の職種と比較して「5回以上」受けていることが多く、繰り返し同和問題について学んでいることがわかる。また、「校長」「副校長、教頭、部主事」「主幹教諭、指導教諭」は、同和問題について「人に説明できる」と回答している者が多い。

(カ) 同和問題の解決に向けた特別措置法等 7.0%

校種

2(1)カ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
小学校	5.9%	49.7%	37.1%	7.0%	0.3%	100.0%
中学校	9.6%	51.5%	33.7%	5.0%	0.1%	100.0%
高等学校	8.1%	49.2%	36.5%	5.8%	0.4%	100.0%
特別支援学校	2.9%	36.0%	50.6%	10.2%	0.2%	100.0%
総計	7.0%	48.7%	37.4%	6.6%	0.3%	100.0%

職種

2(1)カ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
校長	23.4%	70.6%	6.0%	0.0%	0.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	14.7%	71.4%	13.6%	0.0%	0.3%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	10.3%	72.4%	17.2%	0.0%	0.0%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	6.2%	47.7%	39.5%	6.3%	0.3%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	1.7%	27.8%	56.1%	14.3%	0.0%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	4.6%	39.9%	42.4%	13.0%	0.2%	100.0%
総計	7.0%	48.7%	37.4%	6.6%	0.3%	100.0%

年齢

2(1)カ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
29歳以下	2.9%	30.8%	50.2%	15.9%	0.1%	100.0%
30～39歳	3.6%	40.8%	45.3%	10.0%	0.2%	100.0%
40～49歳	5.0%	46.4%	43.3%	4.9%	0.4%	100.0%
50歳以上	11.2%	61.0%	25.8%	1.8%	0.2%	100.0%
無回答	5.3%	52.6%	34.2%	2.6%	5.3%	100.0%
総計	7.0%	48.7%	37.4%	6.6%	0.3%	100.0%

勤務年数

2(1)カ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
5年間以下	3.0%	32.4%	48.9%	15.6%	0.1%	100.0%
6～10年間	4.1%	40.5%	45.7%	9.5%	0.2%	100.0%
11～15年間	3.8%	45.4%	44.5%	6.2%	0.0%	100.0%
16～20年間	4.3%	46.3%	43.3%	5.3%	0.8%	100.0%
21～25年間	6.7%	53.6%	38.3%	1.4%	0.0%	100.0%
26年間以上	11.7%	62.2%	24.4%	1.4%	0.3%	100.0%
無回答	17.7%	41.2%	23.5%	0.0%	17.7%	100.0%
総計	7.0%	48.7%	37.4%	6.6%	0.3%	100.0%

研修回数

2(1)カ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
0回	1.7%	24.7%	53.1%	20.5%	0.0%	100.0%
1～2回	3.2%	36.8%	48.1%	11.8%	0.2%	100.0%
3～4回	4.1%	49.4%	40.4%	5.6%	0.3%	100.0%
5回以上	11.0%	56.3%	29.0%	3.5%	0.2%	100.0%
無回答	27.8%	16.7%	44.4%	0.0%	11.1%	100.0%
総計	7.0%	48.7%	37.4%	6.6%	0.3%	100.0%

【結果】

同和問題の解決に向けた特別措置法等については、「おおよそ知っている」が全体の 48.7%、「言葉だけは聞いたことがある」が全体の 37.4%であった。

校種では、「特別支援学校」の 50.6%が、「言葉だけは聞いたことがある」であった。

職種では、「事務職員（常勤のみ）」「常勤講師（22 条、代替、任期付）」が「言葉だけは聞いたことがある」が多かった。年齢では、「50 歳以上」の 61.0%が「おおよそ知っている」と最も多かった。

勤務年数については、年数が長いほど「おおよそ知っている」の回答が多かった。また、研修回数が多いほど「おおよそ知っている」の回答が多かった。

【分析】

制度については知っているが、具体的にどのように理解を深めていく必要があると言える。研修を受ける回数が多いほど、「人に説明できる」「おおよそ知っている」が多くなっていることから、繰り返しての研修に意義や重要性がある。

(キ) 部落差別解消推進法 9.6%

校種

2(1)キ	人に説明できる	おおそ 知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
小学校	9.5%	52.2%	34.3%	3.5%	0.5%	100.0%
中学校	13.5%	53.7%	30.0%	2.6%	0.3%	100.0%
高等学校	7.7%	50.8%	35.8%	5.3%	0.4%	100.0%
特別支援学校	3.6%	45.2%	47.7%	3.1%	0.3%	100.0%
総計	9.6%	51.6%	34.8%	3.6%	0.4%	100.0%

職種

2(1)キ	人に説明できる	おおそ 知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
校長	39.0%	55.0%	5.5%	0.0%	0.5%	100.0%
副校長、教頭、部主事	22.9%	64.6%	11.9%	0.6%	0.0%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	11.5%	63.2%	25.3%	0.0%	0.0%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	7.8%	51.8%	36.6%	3.4%	0.4%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	2.2%	33.0%	53.5%	10.4%	0.9%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	6.8%	47.5%	39.1%	6.2%	0.5%	100.0%
総計	9.6%	51.6%	34.8%	3.6%	0.4%	100.0%

年齢

2(1)キ	人に説明できる	おおそ 知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
29歳以下	6.8%	45.4%	43.3%	4.1%	0.4%	100.0%
30～39歳	6.9%	50.5%	38.1%	4.3%	0.3%	100.0%
40～49歳	7.0%	50.2%	38.0%	4.4%	0.3%	100.0%
50歳以上	13.1%	55.4%	28.2%	2.8%	0.5%	100.0%
無回答	7.9%	57.9%	28.9%	0.0%	5.3%	100.0%
総計	9.6%	51.6%	34.8%	3.6%	0.4%	100.0%

勤務年数

2(1)キ	人に説明できる	おおそ 知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
5年間以下	6.8%	45.8%	42.3%	4.8%	0.4%	100.0%
6～10年間	7.3%	50.3%	38.8%	3.6%	0.1%	100.0%
11～15年間	5.8%	49.9%	39.2%	4.9%	0.2%	100.0%
16～20年間	7.9%	48.9%	38.9%	4.1%	0.3%	100.0%
21～25年間	7.1%	50.5%	37.3%	4.5%	0.6%	100.0%
26年間以上	13.8%	56.8%	26.5%	2.4%	0.5%	100.0%
無回答	0.0%	52.9%	29.4%	0.0%	17.7%	100.0%
総計	9.6%	51.6%	34.8%	3.6%	0.4%	100.0%

研修回数

2(1)キ	人に説明できる	おおそ 知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
0回	1.7%	33.1%	51.1%	14.2%	0.0%	100.0%
1～2回	4.2%	44.4%	45.4%	5.7%	0.4%	100.0%
3～4回	5.4%	53.2%	37.9%	3.2%	0.3%	100.0%
5回以上	15.5%	55.8%	26.3%	2.0%	0.4%	100.0%
無回答	5.6%	38.9%	44.4%	0.0%	11.1%	100.0%
総計	9.6%	51.6%	34.8%	3.6%	0.4%	100.0%

【結果】

校種では、「特別支援学校」の47.7%が、「言葉だけは聞いたことがある」であった。

職種では、「事務職員（常勤のみ）」が、「言葉だけは聞いたことがある」が多かった。

年齢では、どの年代でも「おおよそ知っている」が最も多かった。

勤務年数についても、「おおよそ知っている」が最も多かった。

研修回数が「5回以上」「3～4回」は、「おおよそ知っている」の回答が多かった。

【分析】

この結果から同法については知っているが、具体的にどのように運用していくのかについての理解を深めていく必要があると言える。

(ク) 日本に在住する外国人等に対する「ヘイトスピーチ」 15.2%

校種

2(1)ク	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
小学校	14.0%	53.1%	29.1%	3.5%	0.3%	100.0%
中学校	18.2%	53.7%	25.7%	2.0%	0.3%	100.0%
高等学校	17.4%	56.3%	23.6%	2.3%	0.4%	100.0%
特別支援学校	8.8%	49.7%	37.6%	3.3%	0.5%	100.0%
総計	15.2%	53.6%	27.9%	2.9%	0.4%	100.0%

職種

2(1)ク	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
校長	41.3%	56.4%	1.8%	0.0%	0.5%	100.0%
副校長、教頭、部主事	27.8%	63.7%	7.9%	0.3%	0.3%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	19.5%	58.6%	19.5%	1.1%	1.1%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員	13.9%	53.6%	29.2%	2.8%	0.4%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	6.1%	54.8%	35.7%	3.5%	0.0%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	11.4%	45.6%	37.2%	5.7%	0.2%	100.0%
総計	15.2%	53.6%	27.9%	2.9%	0.4%	100.0%

年齢

2(1)ク	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
29歳以下	10.0%	38.9%	44.9%	6.0%	0.2%	100.0%
30～39歳	11.8%	51.1%	34.3%	2.7%	0.1%	100.0%
40～49歳	13.9%	55.5%	27.4%	2.7%	0.4%	100.0%
50歳以上	19.7%	59.9%	18.2%	1.7%	0.4%	100.0%
無回答	13.2%	65.8%	13.2%	0.0%	7.9%	100.0%
総計	15.2%	53.6%	27.9%	2.9%	0.4%	100.0%

勤務年数

2(1)ク	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
5年間以下	10.7%	42.8%	41.0%	5.1%	0.3%	100.0%
6～10年間	11.5%	50.2%	34.7%	3.5%	0.2%	100.0%
11～15年間	12.9%	49.2%	33.0%	4.5%	0.5%	100.0%
16～20年間	12.7%	59.3%	26.0%	1.8%	0.3%	100.0%
21～25年間	14.9%	59.1%	23.8%	1.8%	0.4%	100.0%
26年間以上	20.6%	60.2%	17.4%	1.4%	0.4%	100.0%
無回答	17.7%	52.9%	17.7%	0.0%	11.7%	100.0%
総計	15.2%	53.6%	27.9%	2.9%	0.4%	100.0%

研修回数

2(1)ク	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
0回	6.3%	44.4%	41.0%	8.4%	0.0%	100.0%
1～2回	8.9%	48.5%	37.8%	4.3%	0.5%	100.0%
3～4回	13.5%	54.7%	28.8%	2.7%	0.3%	100.0%
5回以上	20.1%	56.1%	21.6%	1.9%	0.3%	100.0%
無回答	33.3%	33.3%	22.2%	0.0%	11.1%	100.0%
計	15.2%	53.6%	27.9%	2.9%	0.4%	100.0%

【結果】

ヘイトスピーチについては、「知らない」という回答は2.9%で認知度は非常に高いが、「人に説明できる」というレベルで理解している者は15.2%しかおらず、理解度はまだ十分とは言えない。

【分析】

香川県は、大都市圏に比較して外国人住民が少なく、実際にヘイトスピーチに接する機会はほとんどないかもしれないが、ヘイトスピーチの増加や悪質化は、近年の人権問題の中でも特に深刻なものであり、それゆえ学校教育において正しい知識や認識を広めていく必要は大きい。「人に説明できる」と回答した教職員が20%に満たないという結果は、憂慮すべきである。実のある研修を行うことが求められる。

(ケ) 大島青松園 38.0%

校種

2(1)ケ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
小学校	38.5%	48.9%	7.6%	4.7%	0.3%	100.0%
中学校	39.4%	48.9%	7.3%	4.2%	0.3%	100.0%
高等学校	36.7%	48.9%	8.2%	5.7%	0.4%	100.0%
特別支援学校	34.7%	51.3%	7.8%	5.7%	0.5%	100.0%
総計	38.0%	49.1%	7.7%	4.9%	0.3%	100.0%

職種

2(1)ケ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
校長	41.3%	49.1%	3.7%	5.0%	0.9%	100.0%
副校長、教頭、部主事	37.7%	49.9%	8.8%	3.4%	0.3%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	36.8%	43.7%	13.8%	5.7%	0.0%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	37.5%	49.6%	7.8%	4.9%	0.3%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	39.6%	47.4%	9.1%	3.9%	0.0%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	40.5%	47.0%	6.3%	5.7%	0.5%	100.0%
総計	38.0%	49.1%	7.7%	4.9%	0.3%	100.0%

年齢

2(1)ケ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
29歳以下	36.8%	50.3%	7.7%	5.0%	0.2%	100.0%
30～39歳	38.1%	49.3%	7.8%	4.6%	0.2%	100.0%
40～49歳	37.4%	47.8%	7.9%	6.7%	0.3%	100.0%
50歳以上	38.9%	49.0%	7.6%	4.1%	0.5%	100.0%
無回答	28.9%	63.2%	5.3%	2.6%	0.0%	100.0%
総計	38.0%	49.1%	7.7%	4.9%	0.3%	100.0%

勤務年数

2(1)ケ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
5年間以下	37.4%	49.4%	7.9%	5.2%	0.2%	100.0%
6～10年間	38.5%	47.3%	9.0%	5.1%	0.2%	100.0%
11～15年間	37.2%	50.8%	5.6%	6.0%	0.5%	100.0%
16～20年間	35.9%	51.9%	7.4%	4.6%	0.3%	100.0%
21～25年間	39.3%	46.4%	8.4%	5.5%	0.4%	100.0%
26年間以上	38.5%	49.5%	7.3%	4.3%	0.4%	100.0%
無回答	35.3%	53.0%	5.9%	5.9%	0.0%	100.0%
総計	38.0%	49.1%	7.7%	4.9%	0.3%	100.0%

研修回数

2(1)ケ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
0回	34.7%	52.3%	9.6%	3.4%	0.0%	100.0%
1～2回	37.1%	49.6%	8.1%	5.0%	0.2%	100.0%
3～4回	38.9%	47.7%	7.9%	5.1%	0.5%	100.0%
5回以上	38.1%	49.6%	7.1%	4.8%	0.3%	100.0%
無回答	44.4%	44.4%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%
総計	38.0%	49.1%	7.7%	4.9%	0.3%	100.0%

【結果】

大島青松園については、「人に説明できる」が38.0%と、問2(1)の項目の中でも高い理解度を示しており、「おおよそ知っている」の49.1%と合わせると90%近い認知度がある。

【分析】

大島青松園に対する高い認知度の背景には、大島青松園が地元香川県にあり、またハンセン病問題解決促進法の制定以来、国がハンセン病の歴史に関する正しい知識の普及啓発に努めてきたという事情があると思われる。

意識調査の結果を見る限り、教育・啓発の効果は着実に表れていると言えよう。今後は、知識として理解しているだけでなく、修得した知識が人権意識につながり、ハンセン病回復者への差別を含む、あらゆる差別の解消を求める反差別の行動様式に結びつくよう、更なる発展が期待される。

(コ) LGBT 42.1%

校種

2(1)コ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
小学校	42.8%	53.2%	3.0%	0.5%	0.5%	100.0%
中学校	46.9%	49.6%	2.7%	0.3%	0.6%	100.0%
高等学校	40.9%	54.4%	4.0%	0.3%	0.4%	100.0%
特別支援学校	29.1%	63.1%	6.2%	0.9%	0.7%	100.0%
総計	42.1%	53.5%	3.4%	0.4%	0.5%	100.0%

職種

2(1)コ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
校長	61.5%	37.6%	0.0%	0.0%	0.9%	100.0%
副校長、教頭、部主事	51.6%	47.6%	0.6%	0.0%	0.3%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	41.4%	55.2%	3.4%	0.0%	0.0%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員	41.5%	54.2%	3.5%	0.3%	0.5%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	20.4%	71.7%	5.7%	2.2%	0.0%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	42.6%	50.2%	5.1%	1.3%	0.9%	100.0%
総計	42.1%	53.5%	3.4%	0.4%	0.5%	100.0%

年齢

2(1)コ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
29歳以下	51.5%	43.6%	4.4%	0.3%	0.3%	100.0%
30～39歳	45.3%	51.0%	3.2%	0.5%	0.1%	100.0%
40～49歳	37.8%	57.2%	3.7%	0.8%	0.6%	100.0%
50歳以上	38.6%	57.3%	3.1%	0.4%	0.6%	100.0%
無回答	44.7%	44.7%	0.0%	0.0%	10.5%	100.0%
総計	42.1%	53.5%	3.4%	0.4%	0.5%	100.0%

勤務年数

2(1)コ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
5年間以下	48.8%	46.1%	4.0%	0.8%	0.2%	100.0%
6～10年間	43.7%	52.1%	3.8%	0.2%	0.2%	100.0%
11～15年間	42.8%	52.3%	3.6%	0.5%	0.9%	100.0%
16～20年間	36.1%	58.8%	3.3%	1.1%	0.8%	100.0%
21～25年間	35.0%	61.1%	2.7%	0.4%	0.8%	100.0%
26年間以上	39.8%	56.2%	3.1%	0.3%	0.6%	100.0%
無回答	41.2%	47.1%	0.0%	0.0%	11.7%	100.0%
総計	42.1%	53.5%	3.4%	0.4%	0.5%	100.0%

研修回数

2(1)コ	人に説明できる	おおよそ知っている	言葉だけは聞いたことがある	知らない	無回答	総計
0回	35.2%	55.2%	5.9%	3.8%	0.0%	100.0%
1～2回	37.6%	55.7%	5.8%	0.5%	0.4%	100.0%
3～4回	40.2%	56.0%	2.8%	0.4%	0.6%	100.0%
5回以上	46.2%	50.7%	2.5%	0.2%	0.5%	100.0%
無回答	44.4%	33.3%	11.1%	0.0%	11.1%	100.0%
総計	42.1%	53.5%	3.4%	0.4%	0.5%	100.0%

【結果】

LGBT は、問2(1)に挙げられた項目の中で最も高い理解度を示しており、「人に説明できる」が42.1%、「おおよそ知っている」が53.5%で、合わせて95%以上の高い認知度である。

【分析】

文部科学省は、2015年に「性同一性障害や性的指向・性自認に係る児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について」を通知し、学校現場での取組を進めている。調査結果に表れた高い理解度は、こうした取組の成果と言えよう。一方、多くの学校で男女別の制服の強制など、LGBTの児童生徒に負担を強いる校則や指導実態があるのも事実である。個々のLGBTの児童生徒に対する対応に加えて、今後は校則や学校運営上の慣行など、規則・制度面での対応を進めていく必要がある。

2 差別に対する考え

問2(2) あなたは、「差別」についてどのような考えをお持ちですか。(ア)～(キ)それぞれについて、いずれか1つ番号を選んでください。

(ア) どのような手段を講じても、差別をなくすことは無理である

校種

2(2)ア	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
小学校	4.9%	27.1%	45.8%	21.9%	0.3%	100.0%
中学校	5.1%	24.8%	45.9%	24.1%	0.1%	100.0%
高等学校	6.5%	30.7%	45.5%	16.8%	0.5%	100.0%
特別支援学校	7.5%	38.3%	44.7%	9.2%	0.3%	100.0%
総計	5.5%	28.3%	45.7%	20.2%	0.3%	100.0%

職種

2(2)ア	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
校長	1.4%	9.2%	39.9%	49.5%	0.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	2.5%	15.0%	43.1%	39.4%	0.0%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	0.0%	20.7%	50.6%	28.7%	0.0%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	5.7%	28.8%	46.6%	18.6%	0.3%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	7.8%	36.5%	47.4%	8.3%	0.0%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	7.6%	36.9%	41.1%	14.2%	0.2%	100.0%
総計	5.5%	28.3%	45.7%	20.2%	0.3%	100.0%

年齢

2(2)ア	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
29歳以下	9.2%	36.7%	42.9%	11.1%	0.1%	100.0%
30～39歳	7.1%	31.2%	42.7%	18.7%	0.2%	100.0%
40～49歳	5.2%	27.3%	48.3%	18.8%	0.4%	100.0%
50歳以上	3.5%	23.8%	46.8%	25.6%	0.2%	100.0%
無回答	2.6%	28.9%	50.0%	13.2%	5.3%	100.0%
総計	5.5%	28.3%	45.7%	20.2%	0.3%	100.0%

勤務年数

2(2)ア	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
5年間以下	8.7%	36.4%	43.1%	11.8%	0.1%	100.0%
6～10年間	7.1%	30.4%	43.9%	18.5%	0.1%	100.0%
11～15年間	5.1%	32.1%	44.5%	18.0%	0.2%	100.0%
16～20年間	4.8%	26.5%	47.6%	20.6%	0.5%	100.0%
21～25年間	4.9%	25.3%	53.8%	15.5%	0.6%	100.0%
26年間	3.4%	22.9%	46.2%	27.4%	0.2%	100.0%
無回答	5.9%	11.8%	35.3%	29.4%	17.7%	100.0%
総計	5.5%	28.3%	45.7%	20.2%	0.3%	100.0%

研修回数

2(2)ア	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
0回	9.2%	39.7%	41.4%	9.6%	0.0%	100.0%
1～2回	6.9%	35.4%	45.5%	12.1%	0.2%	100.0%
3～4回	5.1%	29.2%	49.0%	16.3%	0.5%	100.0%
5回以上	4.9%	23.5%	43.9%	27.5%	0.2%	100.0%
無回答	5.6%	5.6%	44.4%	33.3%	11.1%	100.0%
総計	5.6%	28.3%	45.7%	20.2%	0.3%	100.0%

【結果】

65%以上の教職員が、「差別をなくすことは無理である」という見解に否定的な意識を有している一方、30%以上の教職員が、「差別をなくすことは無理である」との意識を持っており、「29歳以下」「30～39歳」の若年層においては、40%前後の教職員が「差別をなくすことは無理である」と認識している。

【分析】

若い教職員の人権課題への理解とその解消への道筋があいまいなため、児童生徒の実際の姿から差別をなくすことは無理であると考える傾向にあるのかもしれないが、差別をなくすことは、大きな課題や困難が伴う前提で、それはいつの日か実現できる、解決すべき課題であると、若い教職員が思えるような「校長」「副校長、教頭、部主事」「主幹教諭、指導教諭」の積極的な働きかけや取組が何より大切である。

(イ) 差別の原因には、差別される人の側にも問題がある

校種

2(2)イ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
小学校	0.5%	4.8%	31.4%	62.9%	0.4%	100.0%
中学校	0.8%	4.1%	29.9%	65.0%	0.3%	100.0%
高等学校	0.5%	7.7%	40.6%	50.9%	0.2%	100.0%
特別支援学校	0.7%	9.2%	43.2%	46.6%	0.3%	100.0%
総計	0.6%	5.6%	34.0%	59.4%	0.3%	100.0%

職種

2(2)イ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
校長	0.0%	0.0%	13.3%	86.2%	0.5%	100.0%
副校長、教頭、部主事	0.3%	1.7%	20.7%	77.3%	0.0%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	0.0%	3.4%	29.9%	66.7%	0.0%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	0.6%	5.5%	34.7%	58.8%	0.4%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	0.4%	11.7%	50.9%	37.0%	0.0%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	0.9%	8.4%	38.4%	51.7%	0.5%	100.0%
総計	0.6%	5.6%	34.0%	59.4%	0.3%	100.0%

年齢

2(2)イ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
29歳以下	1.2%	7.3%	32.9%	58.4%	0.2%	100.0%
30～39歳	0.9%	6.4%	36.2%	56.3%	0.2%	100.0%
40～49歳	0.3%	5.2%	35.8%	58.1%	0.7%	100.0%
50歳以上	0.3%	4.7%	33.0%	61.8%	0.2%	100.0%
無回答	0.0%	5.3%	21.1%	63.2%	10.5%	100.0%
総計	0.6%	5.6%	34.0%	59.4%	0.3%	100.0%

勤務年数

2(2)イ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
5年間以下	1.1%	7.6%	36.3%	54.9%	0.2%	100.0%
6～10年間	0.7%	6.9%	34.5%	57.7%	0.3%	100.0%
11～15年間	0.9%	5.6%	32.3%	60.8%	0.5%	100.0%
16～20年間	0.0%	4.8%	34.1%	60.6%	0.5%	100.0%
21～25年間	0.0%	5.1%	35.0%	59.3%	0.6%	100.0%
26年間	0.4%	4.2%	32.6%	62.6%	0.2%	100.0%
無回答	0.0%	0.0%	29.4%	47.1%	23.5%	100.0%
総計	0.6%	5.6%	34.0%	59.4%	0.4%	100.0%

経験回数

2(2)イ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
0回	0.8%	8.8%	44.4%	46.0%	0.0%	100.0%
1～2回	0.8%	8.0%	40.1%	50.9%	0.3%	100.0%
3～4回	0.5%	6.1%	36.8%	56.3%	0.3%	100.0%
5回以上	0.6%	3.9%	28.5%	66.7%	0.4%	100.0%
無回答	0.0%	0.0%	27.8%	61.1%	11.1%	100.0%
総計	0.6%	5.6%	34.0%	59.4%	0.4%	100.0%

【結果】

差別の原因を差別される側に転化するという「被差別者責任論」については、90%以上が否定的な意識を有しており、この傾向は、校種、職種、年齢、勤務年数、研修回数を問わず一貫している。

【分析】

被差別者責任論は、部落差別によく見られる差別正当化の方便であるが、教職員については、これを肯定する者はほとんどおらず、差別の責任は差別をする側にあるとの考え方が定着しているように見える。今後とも差別については、被差別者の立場に立ち、差別の間違いを理論的にも心情的にも正していくことによって差別の解消を図るという認識と態度が、教育現場に確実に定着していくことが期待される。

(ウ) 差別に対して抗議や反対することによって、かえって問題が解決しにくくなる

校種

2(2)ウ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
小学校	1.6%	11.5%	45.9%	40.6%	0.4%	100.0%
中学校	1.5%	7.8%	45.4%	45.0%	0.4%	100.0%
高等学校	0.7%	10.5%	48.4%	40.2%	0.2%	100.0%
特別支援学校	1.4%	16.6%	57.4%	24.4%	0.2%	100.0%
総計	1.3%	10.9%	47.4%	40.1%	0.3%	100.0%

職種

2(2)ウ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
校長	0.5%	1.8%	26.1%	71.6%	0.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	0.3%	3.1%	32.3%	64.0%	0.3%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	1.1%	3.4%	48.3%	47.1%	0.0%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	1.2%	10.7%	48.4%	39.2%	0.4%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	2.6%	20.9%	55.2%	21.3%	0.0%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	2.8%	16.6%	52.8%	27.5%	0.2%	100.0%
総計	1.3%	10.9%	47.4%	40.1%	0.3%	100.0%

年齢

2(2)ウ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
29歳以下	4.2%	18.0%	50.9%	26.4%	0.4%	100.0%
30～39歳	1.4%	14.4%	49.7%	34.2%	0.3%	100.0%
40～49歳	0.7%	9.0%	51.1%	38.6%	0.6%	100.0%
50歳以上	0.3%	7.1%	43.4%	49.2%	0.2%	100.0%
無回答	5.3%	13.2%	31.6%	44.7%	5.3%	100.0%
総計	1.3%	10.9%	47.4%	40.1%	0.3%	100.0%

勤務年数

2(2)ウ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
5年間以下	3.5%	17.8%	52.2%	26.1%	0.4%	100.0%
6～10年間	1.6%	14.3%	49.1%	34.8%	0.2%	100.0%
11～15年間	0.7%	10.5%	48.8%	39.2%	0.9%	100.0%
16～20年間	1.0%	9.2%	49.6%	39.7%	0.5%	100.0%
21～25年間	0.6%	6.9%	49.9%	42.6%	0.0%	100.0%
26年間	0.3%	6.4%	42.6%	50.5%	0.2%	100.0%
無回答	0.0%	11.8%	35.3%	35.3%	17.7%	100.0%
総計	1.3%	10.9%	47.4%	40.1%	0.4%	100.0%

研修回数

2(2)ウ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
0回	4.2%	15.9%	57.3%	22.6%	0.0%	100.0%
1～2回	2.2%	16.9%	51.9%	28.9%	0.2%	100.0%
3～4回	1.3%	11.4%	50.6%	36.4%	0.4%	100.0%
5回以上	0.8%	7.2%	42.4%	49.3%	0.3%	100.0%
無回答	0.0%	16.7%	33.3%	38.9%	11.1%	100.0%
総計	1.3%	10.9%	47.4%	40.1%	0.4%	100.0%

【結果】

全体では、「そう思う」1.3%と「ややそう思う」10.9%を足すと12.2%、「あまりそう思わない」47.4%と「まったくそう思わない」40.1%を足すと87.5%であった。

【分析】

校種では、「小学校」「中学校」「高等学校」では差は見られなかったが、「特別支援学校」の「そう思う」1.4%、「ややそう思う」16.6%の合計では18.0%であり、他校種と比べるとやや高い数値となっている。

職種では、「校長」「副校長、教頭、部主事」「主幹教諭、指導教諭」の管理業務の立場は、いずれも「そう思う」「ややそう思う」を合計して5%未満であった。それに対して「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舍指導員」「事務職員（常勤のみ）」「常勤講師（22条、代替、任期付）」は、「そう思う」「ややそう思う」を合計していずれも10%を超えており、「事務職員（常勤のみ）」については、23.5%という結果から差別の本質や被差別の現実のとらえ方や認識、かかわりの軽重による差異と考える。

年齢と勤務年数では、若い世代、年数が少ないほど「そう思う」「ややそう思う」が高い数値となっており、職種と同様の分析が立つ。

研修回数では、回数が少ないほど「そう思う」「ややそう思う」が高い数値となっていることから校内研修の回数を含め、質的向上が必須と考える。

(エ) 差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力することが必要である

校種

2(2)工	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
小学校	0.6%	7.7%	37.7%	53.6%	0.4%	100.0%
中学校	1.1%	7.1%	37.9%	53.5%	0.5%	100.0%
高等学校	0.5%	8.9%	43.5%	46.6%	0.4%	100.0%
特別支援学校	0.9%	9.5%	52.0%	36.9%	0.7%	100.0%
総計	0.7%	8.0%	40.3%	50.6%	0.4%	100.0%

職種

2(2)工	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
校長	0.0%	0.9%	17.0%	82.1%	0.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	0.3%	5.1%	26.9%	67.7%	0.0%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	2.3%	8.0%	31.0%	57.5%	1.1%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	0.6%	7.6%	41.1%	50.2%	0.5%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	0.9%	14.8%	54.8%	29.6%	0.0%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	1.9%	12.5%	45.9%	39.6%	0.2%	100.0%
総計	0.7%	8.0%	40.3%	50.6%	0.4%	100.0%

年齢

2(2)工	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
29歳以下	2.1%	11.3%	42.6%	43.8%	0.3%	100.0%
30～39歳	0.5%	8.2%	41.6%	49.4%	0.3%	100.0%
40～49歳	0.4%	6.0%	42.7%	50.5%	0.4%	100.0%
50歳以上	0.4%	7.4%	37.7%	54.1%	0.5%	100.0%
無回答	0.0%	5.3%	36.8%	52.6%	5.3%	100.0%
総計	0.7%	8.0%	40.3%	50.6%	0.4%	100.0%

勤務年数

2(2)工	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
5年間以下	1.8%	11.0%	43.8%	43.3%	0.1%	100.0%
6～10年間	0.4%	8.9%	41.4%	49.0%	0.3%	100.0%
11～15年間	0.2%	6.0%	41.2%	51.9%	0.7%	100.0%
16～20年間	0.5%	7.4%	41.5%	50.4%	0.3%	100.0%
21～25年間	0.8%	5.7%	40.7%	52.3%	0.4%	100.0%
26年間	0.4%	6.8%	37.1%	55.2%	0.5%	100.0%
無回答	0.0%	5.9%	52.9%	23.5%	17.7%	100.0%
総計	0.7%	8.0%	40.3%	50.6%	0.4%	100.0%

研修回数

2(2)工	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
0回	1.7%	14.2%	48.1%	36.0%	0.0%	100.0%
1～2回	0.7%	9.9%	47.1%	42.1%	0.3%	100.0%
3～4回	0.7%	8.4%	43.3%	47.1%	0.5%	100.0%
5回以上	0.7%	6.3%	34.5%	58.1%	0.4%	100.0%
無回答	0.0%	0.0%	33.3%	55.6%	11.1%	100.0%
総計	0.7%	8.0%	40.3%	50.6%	0.4%	100.0%

【結果】

全体では、「そう思う」0.7%と「ややそう思う」8.0%を足すと 8.7%、「あまりそう思わない」40.3%と「まったくそう思わない」50.6%を足すと 90.9%であった。

【分析】

職種で、「そう思う」「ややそう思う」を合わせた数値では、「校長」0.9%、「副校長、教頭、部主事」5.4%と低い値である。それに対して「事務職員（常勤のみ）」15.7%、「常勤講師（22条、代替、任期付）」14.4%と10%前後の差がある。

年齢と勤務年数では、若い世代で、年数が少ないほど「そう思う」「ややそう思う」がやや高い値となっており、職種と関連しているのではないかと推察される。

研修回数についても、回数が少ないほど「そう思う」「ややそう思う」が高い値となっている。

(オ) 差別することは人間として恥ずべき行為である

校種

2(2)オ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
小学校	85.9%	12.1%	1.1%	0.6%	0.2%	100.0%
中学校	85.9%	11.9%	1.1%	0.7%	0.5%	100.0%
高等学校	80.5%	17.3%	1.2%	0.6%	0.4%	100.0%
特別支援学校	72.8%	23.4%	2.4%	1.2%	0.2%	100.0%
総計	83.6%	14.2%	1.2%	0.7%	0.3%	100.0%

職種

2(2)オ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
校長	96.3%	3.2%	0.0%	0.5%	0.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	94.1%	4.8%	0.3%	0.6%	0.3%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	93.1%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	82.7%	14.9%	1.3%	0.7%	0.3%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	78.3%	19.6%	0.9%	0.9%	0.4%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	79.7%	16.9%	2.1%	0.9%	0.3%	100.0%
総計	83.6%	14.2%	1.2%	0.7%	0.3%	100.0%

年齢

2(2)オ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
29歳以下	75.8%	21.5%	1.9%	0.7%	0.2%	100.0%
30～39歳	79.3%	17.5%	2.3%	0.6%	0.4%	100.0%
40～49歳	84.2%	13.5%	1.1%	0.8%	0.5%	100.0%
50歳以上	88.5%	10.0%	0.6%	0.7%	0.2%	100.0%
無回答	86.8%	7.9%	0.0%	0.0%	5.3%	100.0%
総計	83.6%	14.2%	1.2%	0.7%	0.3%	100.0%

勤務年数

2(2)オ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
5年間以下	75.3%	21.8%	2.0%	0.7%	0.1%	100.0%
6～10年間	81.4%	15.9%	1.6%	0.8%	0.3%	100.0%
11～15年間	83.1%	14.9%	0.9%	0.7%	0.5%	100.0%
16～20年間	85.2%	11.5%	2.3%	0.5%	0.5%	100.0%
21～25年間	85.3%	13.2%	0.8%	0.4%	0.2%	100.0%
26年間	89.0%	9.4%	0.6%	0.7%	0.3%	100.0%
無回答	76.5%	5.9%	0.0%	0.0%	17.7%	100.0%
総計	83.6%	14.2%	1.2%	0.7%	0.3%	100.0%

研修回数

2(2)オ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
0回	74.9%	21.3%	2.1%	1.3%	0.4%	100.0%
1～2回	76.9%	20.5%	1.7%	0.6%	0.3%	100.0%
3～4回	82.1%	15.2%	1.7%	0.7%	0.2%	100.0%
5回以上	88.4%	9.9%	0.7%	0.7%	0.3%	100.0%
無回答	83.3%	5.6%	0.0%	0.0%	11.1%	100.0%
総計	83.6%	14.2%	1.2%	0.7%	0.3%	100.0%

【結果】

全体では、「そう思う」83.6%、「ややそう思う」14.2%を合計すると97.8%、「あまりそう思わない」1.2%、「まったくそう思わない」0.7%の合計は1.9%であった。

校種で、「小学校」「中学校」「高等学校」では差は見られなかったが、「特別支援学校」について、「そう思う」72.8%と「ややそう思う」23.4%であり、他の校種と比べると「そう思う」が低く、「ややそう思う」が高い数値であった。他の校種に比べると、この結果は気になるところである。

年齢と勤務年数では、若い世代で、年数が少ないほど「そう思う」が低く、「ややそう思う」が高い傾向であった。

研修回数についても回数が少ないほど、「そう思う」が低く、「ややそう思う」が高い値の傾向であった。

【分析】

校種で見たとき、「小学校」「中学校」「高等学校」と比べて「特別支援学校」について、「そう思う」「ややそう思う」の差が顕著であったことから、アンケート結果をもとに「そう思う」と断言できない背景について、記述式で回答を求めてはどうかと感じた。それにより、「差別することは人間として恥ずべき行為である」は概ね全ての者が感じていることであるが、そうは断言出来ない者の意見を聞くことにより、「差別をすること」ではなく、「差別をしないこと」への解決の糸口が見える可能性もあると考える。

(カ) 差別に無関心な人にも、差別についてきちんと理解してもらうことが必要である
校種

2(2)カ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
小学校	86.4%	11.7%	1.1%	0.3%	0.4%	100.0%
中学校	88.6%	9.9%	0.9%	0.4%	0.3%	100.0%
高等学校	81.9%	15.1%	2.1%	0.2%	0.6%	100.0%
特別支援学校	72.3%	24.4%	2.4%	0.3%	0.5%	100.0%
総計	84.7%	13.2%	1.4%	0.3%	0.4%	100.0%

職種

2(2)カ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
校長	96.3%	3.2%	0.0%	0.5%	0.0%	100.0%
副校長、教頭、部主事	94.6%	4.2%	0.8%	0.3%	0.0%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	93.1%	5.7%	0.0%	0.0%	1.1%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	84.2%	13.9%	1.2%	0.3%	0.5%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	75.7%	19.6%	3.9%	0.4%	0.4%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	81.3%	15.2%	2.7%	0.6%	0.2%	100.0%
総計	84.7%	13.2%	1.4%	0.3%	0.4%	100.0%

年齢

2(2)カ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
29歳以下	80.0%	17.2%	2.0%	0.5%	0.3%	100.0%
30～39歳	79.7%	17.0%	2.4%	0.4%	0.5%	100.0%
40～49歳	84.1%	14.1%	1.4%	0.0%	0.4%	100.0%
50歳以上	89.2%	9.4%	0.6%	0.4%	0.3%	100.0%
無回答	84.2%	7.9%	2.6%	0.0%	5.3%	100.0%
総計	84.7%	13.2%	1.4%	0.3%	0.4%	100.0%

勤務年数

2(2)カ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
5年間以下	78.4%	18.0%	2.6%	0.6%	0.4%	100.0%
6～10年間	81.4%	16.3%	1.7%	0.4%	0.2%	100.0%
11～15年間	85.3%	12.9%	1.1%	0.0%	0.7%	100.0%
16～20年間	84.0%	14.0%	1.8%	0.0%	0.3%	100.0%
21～25年間	86.4%	12.4%	0.6%	0.0%	0.6%	100.0%
26年間	89.8%	8.9%	0.7%	0.3%	0.3%	100.0%
無回答	64.7%	11.8%	5.9%	0.0%	17.6%	100.0%
総計	84.7%	13.2%	1.4%	0.3%	0.4%	100.0%

研修回数

2(2)カ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
0回	75.7%	20.1%	2.5%	1.7%	0.0%	100.0%
1～2回	78.3%	18.4%	2.6%	0.2%	0.5%	100.0%
3～4回	84.0%	14.1%	1.4%	0.1%	0.4%	100.0%
5回以上	89.1%	9.5%	0.7%	0.4%	0.3%	100.0%
無回答	77.8%	5.6%	5.6%	0.0%	11.1%	100.0%
総計	84.7%	13.2%	1.4%	0.3%	0.4%	100.0%

【結果】

全体では、「そう思う」84.7%と「ややそう思う」13.2%を足すと97.9%、「あまりそう思わない」1.4%と「まったくそう思わない」0.3%を足すと1.7%であった。

【分析】

校種で、「小学校」「中学校」「高等学校」では差は見られなかったが、「特別支援学校」について、「そう思う」72.3%と「ややそう思う」24.4%であり、他の校種と比べると「そう思う」が低く、「ややそう思う」が高い値であった。『問2（2）オ』と結果が類似しており同様の要因と考えられる。職種、年齢、勤務年数、研修回数についても、『問2（2）オ』と同様の傾向がある。

(キ) 差別を受けてきた人に対しては、行政の支援が必要である

校種

2(2)キ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
小学校	57.5%	36.4%	5.0%	0.6%	0.5%	100.0%
中学校	54.7%	37.1%	6.7%	1.0%	0.5%	100.0%
高等学校	49.7%	40.4%	8.5%	1.1%	0.4%	100.0%
特別支援学校	45.4%	46.8%	6.9%	0.7%	0.2%	100.0%
総計	54.1%	38.4%	6.3%	0.8%	0.5%	100.0%

職種

2(2)キ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
校長	70.2%	27.1%	1.8%	0.0%	0.9%	100.0%
副校長、教頭、部主事	69.1%	27.8%	2.5%	0.6%	0.0%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	58.6%	39.1%	2.3%	0.0%	0.0%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	54.1%	38.0%	6.5%	0.9%	0.5%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	33.0%	57.0%	9.6%	0.0%	0.4%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	47.0%	43.7%	7.9%	0.8%	0.6%	100.0%
総計	54.1%	38.4%	6.3%	0.8%	0.5%	100.0%

年齢

2(2)キ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
29歳以下	43.3%	45.0%	10.4%	0.9%	0.4%	100.0%
30～39歳	45.7%	43.3%	9.2%	1.3%	0.5%	100.0%
40～49歳	51.1%	41.7%	5.9%	0.8%	0.3%	100.0%
50歳以上	63.7%	31.8%	3.5%	0.5%	0.4%	100.0%
無回答	60.5%	34.2%	0.0%	0.0%	5.3%	100.0%
総計	54.1%	38.4%	6.3%	0.8%	0.5%	100.0%

勤務年数

2(2)キ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
5年間以下	42.7%	45.5%	10.6%	0.9%	0.3%	100.0%
6～10年間	48.6%	40.9%	8.9%	1.1%	0.5%	100.0%
11～15年間	50.6%	42.1%	5.1%	1.3%	0.9%	100.0%
16～20年間	49.9%	44.3%	4.3%	1.3%	0.3%	100.0%
21～25年間	56.4%	39.3%	3.5%	0.4%	0.4%	100.0%
26年間	64.3%	31.1%	3.7%	0.5%	0.4%	100.0%
無回答	52.9%	23.5%	5.9%	0.0%	17.7%	100.0%
総計	54.1%	38.4%	6.3%	0.8%	0.5%	100.0%

研修回数

2(2)キ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
0回	42.3%	48.1%	8.4%	0.8%	0.4%	100.0%
1～2回	45.3%	45.4%	8.2%	0.7%	0.4%	100.0%
3～4回	53.7%	38.7%	6.5%	0.8%	0.2%	100.0%
5回以上	59.5%	34.0%	5.1%	0.8%	0.6%	100.0%
無回答	66.7%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	100.0%
総計	54.1%	38.4%	6.3%	0.8%	0.5%	100.0%

【結果】

全体では、「そう思う」54.1%と「ややそう思う」38.4%を足すと92.5%、「あまりそう思わない」6.3%と「まったくそう思わない」0.8%を足すと7.1%であった。

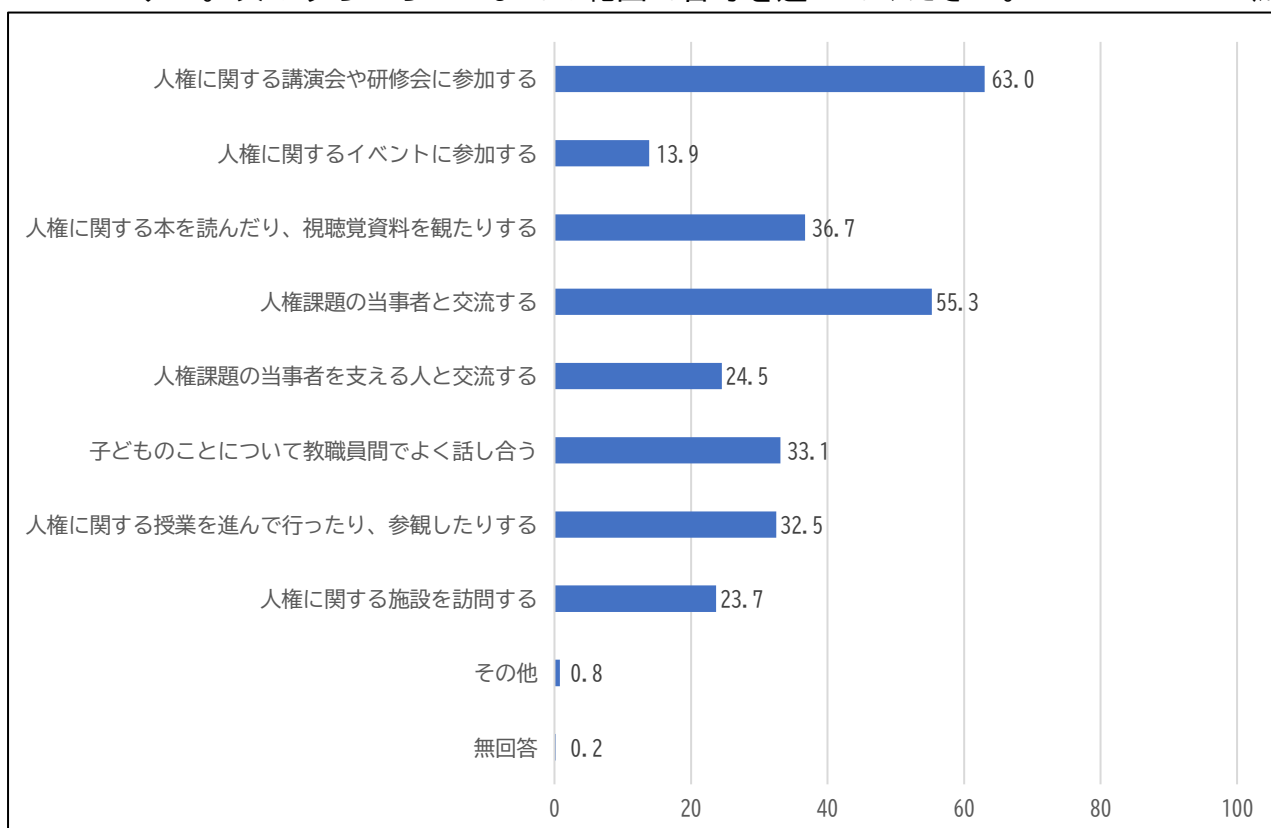
【分析】

校種で「そう思う」について、「小学校」57.5%と「中学校」54.7%は、「高等学校」49.7%と比べ若干高い値となっている。小学生、中学生については、自身での解決が困難であり、親の支援以外にも他者の介入が必要であると考えているのではないかと思われる。「特別支援学校」45.4%が、他の校種と比して低い。要因としては、すでに何らかの支援を受けている可能性が考えられる。

年齢では、年齢が高くなるほど若干ではあるが高い値になっている。勤務年数においても、年数が長いほど若干ではあるが高い値になっている。研修回数についても、回数が多いほど高い値になっている。経験が多くなるほど行政支援の理解が深まり、知識も深まっていると考える。

3 人権意識を高める手段

問2(3) あなた自身の人権意識を高めるためには、どのようなことが特に大切だと思いますか。次のうちから3つまでの範囲で番号を選んでください。(%)



【結果】

「人権に関する講演会や研修会に参加する」について63.0%の者が、「人権課題の当事者と交流する」について55.3%の者が、特に大切だと考えている。

【分析】

子どもたちへの指導を担う教職員という立場から、自らの人権意識を高めることは必須である。

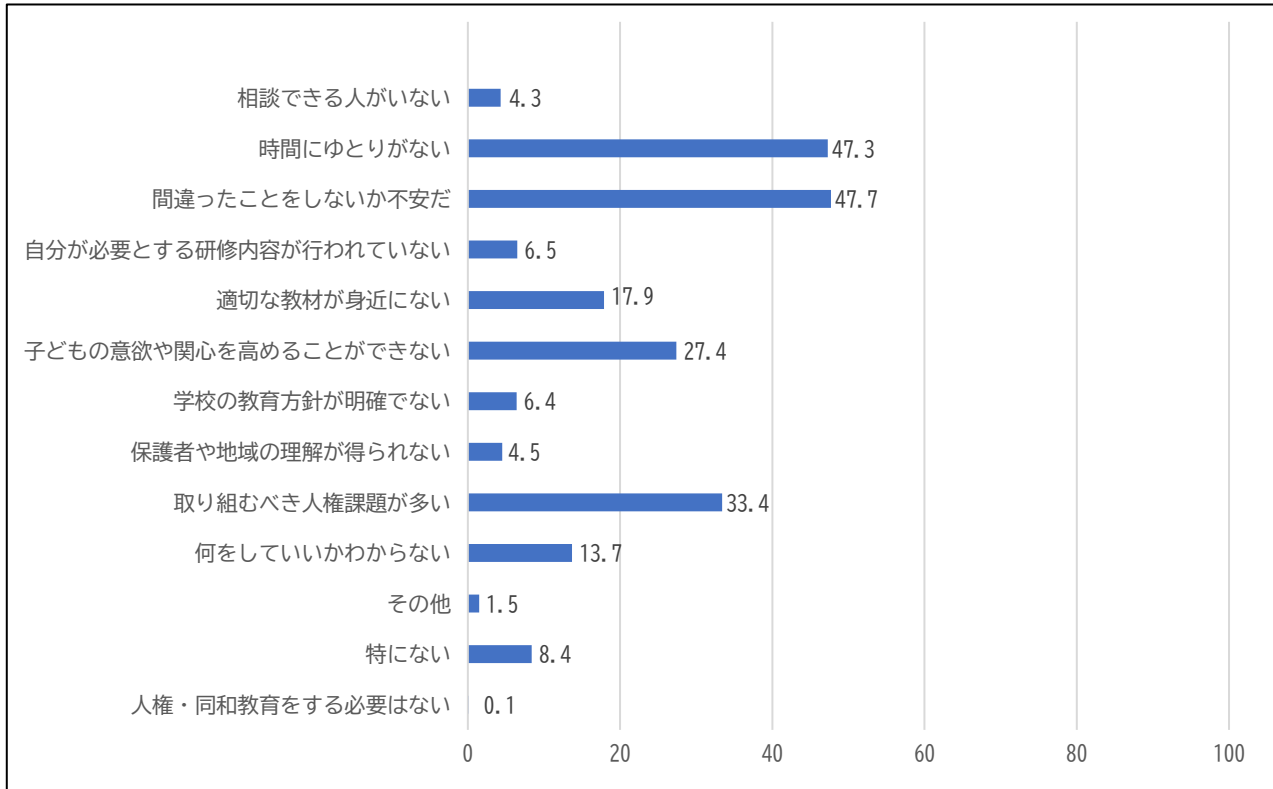
「人権に関する講演会や研修会に参加する」が深く考える契機の1位にある。世代交代により、経験豊富な教職員から若手教職員への知識、スキル等の伝達の間としても有意であることから、回答者が多いことが見て取れる。

【その他の意見】 抜粋

高	～29	当事者が直接生徒と交流・講義を行う。
小	～29	様々な人権問題に対するエピソードをもとに自分が今までそのような場を見たり、受けていたりしていないか振り返り、自分事として考えること。
高	30～	限られた勤務時間を使ってまでやることではない。
中	30～	日々の指導の中で人権感覚を持って取り組む。定期的に人権について深く考える機会を持つ。(読書、話し合い、授業づくりなど)
高	40～	差別された側だけでなく差別を行った側からの、双方の偏向のない正しい情報と知識を得ること。
高	50～	地区に入って直接地区の人たちと話をする。

4 人権・同和教育推進上の困り感

問2(4) あなたが、人権・同和教育を進める上で最近困っていることは何ですか。あてはまるすべての番号を選んでください。(%)



【結果】

回答の中で、「間違っことをしないか不安だ」が47.7%、「時間にゆとりがない」が47.3%、「取り組むべき人権課題が多い」が33.4%であった。

【分析】

人権・同和教育を積極的に取り組む意識はあるが、取り組むべき課題の多さやそれに時間を費やすことが難しいため、なかなか本格的な学びをすることができにくいと感じている教職員が多い。

一方、「間違っことをしないか不安だ」と感じているので、教材や指導方法などを課題ととらえていることが予想される。それは、若年者の人権・同和教育を指導する経験が少ないことや知識の少なさが、不安を高めていると考えられる。現状において人権に関する研修に対するニーズが高いことから、行政サイドから積極的に情報提供するとともに、かつて実施していたエリア・校種ごとの「指導員制度」のような取組を活用し、具体的な指導方法や教材の活用方法を学ぶ校内研修の活性化を図ってはどうか。若い世代にとって、今後の指導への自信にもなり、研修意欲を高めることにもつながると考える。

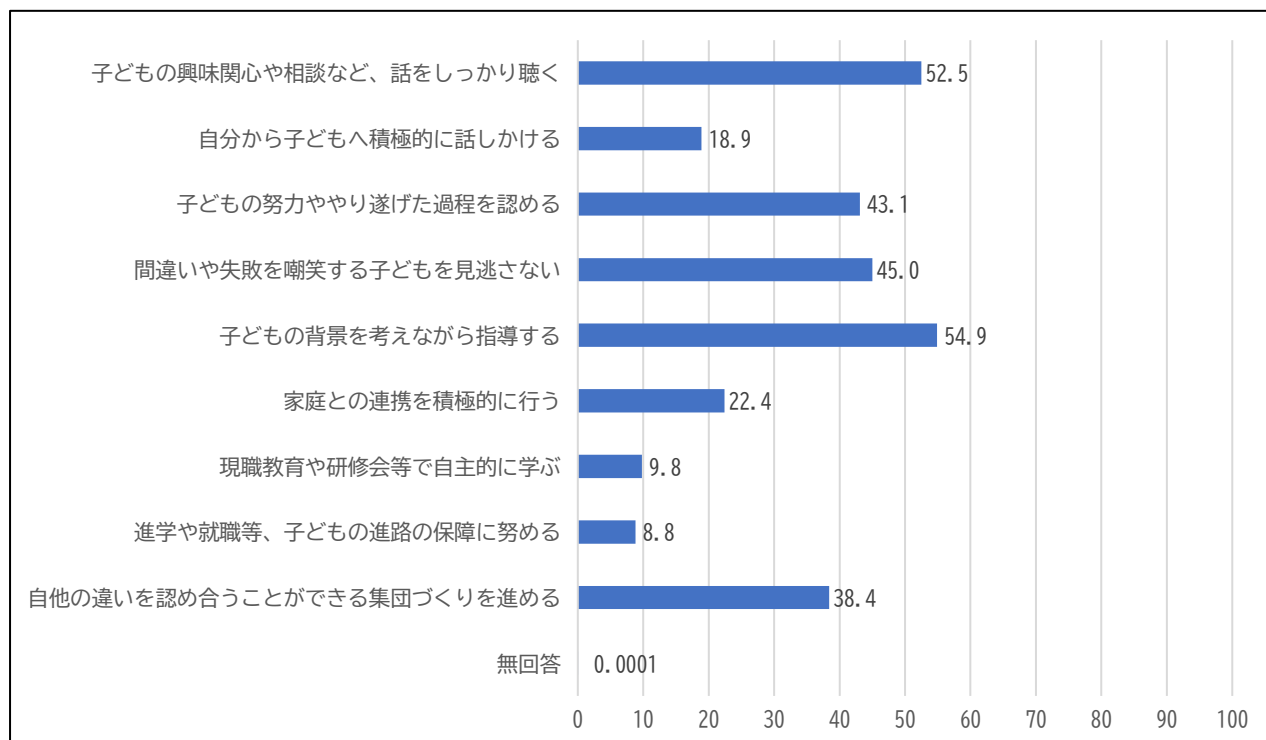
【その他の意見】 抜粋

小	～29	人権問題に対して十分な学習を自分ができるしていない。人権学習に精通した先生の授業を実際に見てみたい。
中	～29	生徒に対して授業を行うことで、考え方を一歩間違えば刷り込みになってしまうのではないかという不安。

小	～29	子どもへの人権学習は非常に有効であると感じているが、子どもたちが自分たちの問題と捉えられるようになるには精神面の成長が不可欠であるとする。つまり、小学生では多面的に差別について考えることは難しいため、中学生や高校生でも同じような教育を続けることが重要だと思う。しかしながら、現実問題として縦のつながりをもっとしっかりとつないでいかなければ、小学校教育で行った人権教育も消えていってしまうように感じている。また、保護者や地域の人等の大人の人権意識や固執した固定概念を変えていくことも難しいと思う。
高	30～	生徒に意見を書かせると言いながら、教職員が思う正解を答えないと後で指導するということが実際に現場で起きているが、これならば意見を書かせる意味はない。生徒もそれがわかっているから、本心ではそう思っていないくても、教職員受けする答えしか書かない。
小	30～	子どもたちが授業内で学習したことと、実生活を結びつけて行動していくような指導を行うのが難しい。
小	30～	同じ市内でも学校間の格差が大きすぎる。
中	30～	教職員間の人権・同和教育に対する認識の違いが大きい。
小	40～	少しの失敗も許されそうにない点が不安。
小	40～	子どもが当事者意識に立って考える授業を展開するためには、子どもが自らの生活経験をもとに具体的に考えられる場面設定をする必要がある。しかし、あまり具体的な場面設定はよろしくない人権・同和教育を長年担当されている先輩方から指導をいただくことがある。しかし、このままでは抽象的な人権・同和教育の授業になり子どもの心の深いところに問いかける授業になっていないように感じる。
小	40～	人権に関する課題だと思われることを挙げても、他の教職員からの「このような事実はない」という意見で、なかなか改善する方向に進まない。いじめに関しても、表面上の火消しにとどまり、根本的な解決には至っていない。
小	40～	どのような教材を、どのように、どこまで踏み込んで教えればよいか、不安がある。また、その内容について、指導主事等に研修で聞いても、はっきりとした「教材」「どこまで踏み込んで」について指導・回答を得られなかった。
高	40～	配慮をすべき生徒や、その内容を本当に把握しているかどうか不安。また、クラス内や学校内での仲間づくりや、生徒どうしの人間関係の在り方を考えることは極めて大切だと思っているが、それを飛び越して、社会的に注目される内容（今なら黒人差別など）に評価が集まりやすいのが、不安。
高	40～	どのようなレベルの知識を身に付けさせるべきか不明確な上、学期に1時間の授業では時間が足りないような気がしている。授業をしても「学校の先生は仕事で説明している」と思われる節があり、学校外で、得られた知識や概念がすり替えられてしまう場合もある。
中	40～	本市では、中学校に上がるまで部落差別が現代につながっていることを教えないことになっています。他都市では、小学校から部落問題について学習しています。研修会に行っても、他都市との温度差が大きく、実際に研修で学んだことを現場で伝えることができません。どの程度まで授業で切り込むべきなのかが、教材研究をしていてもわからなくなるときがあります。

5 人権・同和教育指導上の配慮・対応

問2(5) 人権・同和教育を進める上で大切なことを以下に示しています。現在、あなたが特に意識していることはどれですか。次のうちから3つまでの範囲で番号を選んでください。(%)



【結果】

「子どもの背景を考えながら指導する」が54.9%で最も高く、「子どもの興味関心や相談など、話をしっかり聴く」が52.5%、「間違いや失敗を嘲笑する子どもを見逃さない」が45.0%、「子どもの努力ややり遂げた過程を認める」が43.1%と続く。

【分析】

「子どもの背景を考えながら指導する」ことを54.9%の教職員が意識し、児童生徒一人ひとりに配慮した指導をめざしていることが分かる。また、「子どもの興味関心や相談など、話をしっかり聞く」や「間違いを嘲笑する子を見逃さない」から、なかまづくり、学級集団づくり、人権が尊重される環境づくりを大切にしていることが分かる。

子どもの意識、子どもが抱える問題などの現状や背景等をふまえた上で指導することやそのことを学級内で共有することができれば、児童生徒と教職員との信頼は深まり、安定した学級経営につながっていくと考える。

6 同和問題の認知経路

問3(1) あなたが、同和問題について初めて知ったきっかけは何ですか。次のうちから番号1つを選んでください。

校種

3(1)	家族や親戚から聞いた	近所の人から聞いた	友達から聞いた	職場の人から聞いた	講演会や研修会で聞いた	県や市町の広報誌や冊子で知った	学校の授業で教わった	インターネットで知った	テレビや新聞、本で見聞きした	その他	無回答	総計
小学校	33.7%	0.5%	3.5%	4.4%	7.1%	0.2%	48.1%	0.1%	0.7%	0.6%	1.1%	100.0%
中学校	36.3%	0.7%	3.7%	7.1%	6.8%	0.3%	42.8%	0.0%	0.9%	0.7%	0.9%	100.0%
高等学校	31.9%	0.7%	3.0%	3.2%	5.9%	0.3%	51.6%	0.0%	1.1%	1.1%	1.1%	100.0%
特別支援学校	30.7%	0.5%	2.3%	2.1%	6.6%	0.7%	54.4%	0.2%	1.0%	0.7%	0.9%	100.0%
総計	33.7%	0.6%	3.3%	4.6%	6.7%	0.3%	48.1%	0.1%	0.9%	0.7%	1.0%	100.0%

職種

3(1)	家族や親戚から聞いた	近所の人から聞いた	友達から聞いた	職場の人から聞いた	講演会や研修会で聞いた	県や市町の広報誌や冊子で知った	学校の授業で教わった	インターネットで知った	テレビや新聞、本で見聞きした	その他	無回答	総計
校長	45.0%	0.9%	6.0%	1.8%	6.9%	0.5%	34.4%	0.0%	3.7%	0.5%	0.5%	100.0%
副校長、教頭 部主事	46.2%	0.3%	4.8%	2.5%	6.2%	0.0%	38.2%	0.0%	0.6%	0.8%	0.3%	100.0%
主幹教諭、 指導教諭	44.8%	0.0%	3.4%	1.1%	6.9%	1.1%	37.9%	0.0%	1.1%	2.3%	1.1%	100.0%
教諭、養護教諭、 栄養教諭、実習助手、 寄宿舎指導員	33.1%	0.7%	3.2%	4.7%	6.7%	0.3%	48.8%	0.1%	0.7%	0.8%	1.1%	100.0%
事務職員 (常勤のみ)	23.5%	0.0%	3.0%	4.3%	7.4%	0.0%	56.5%	0.4%	2.2%	0.9%	1.7%	100.0%
常勤講師 (22条、代替、任期付)	29.4%	0.3%	2.7%	6.5%	7.3%	0.5%	51.6%	0.0%	0.6%	0.3%	0.8%	100.0%
総計	33.7%	0.6%	3.3%	4.6%	6.7%	0.3%	48.1%	0.1%	0.9%	0.7%	1.0%	100.0%

年齢

3(1)	家族や親戚から聞いた	近所の人から聞いた	友達から聞いた	職場の人から聞いた	講演会や研修会で聞いた	県や市町の広報誌や冊子で知った	学校の授業で教わった	インターネットで知った	テレビや新聞、本で見聞きした	その他	無回答	総計
29歳以下	21.0%	0.4%	1.1%	5.6%	7.2%	0.4%	61.1%	0.1%	0.8%	0.3%	1.9%	100.0%
30～39歳	27.2%	0.6%	1.7%	5.5%	7.5%	0.1%	54.8%	0.3%	0.5%	0.7%	1.1%	100.0%
40～49歳	31.8%	0.4%	3.0%	3.9%	4.4%	0.3%	54.2%	0.0%	0.7%	0.4%	0.8%	100.0%
50歳以上	42.8%	0.7%	5.1%	4.1%	7.3%	0.3%	36.9%	0.0%	1.2%	1.0%	0.6%	100.0%
無回答	42.1%	0.0%	2.6%	5.3%	5.3%	0.0%	36.8%	0.0%	0.0%	2.6%	5.3%	100.0%
総計	33.7%	0.6%	3.3%	4.6%	6.7%	0.3%	48.1%	0.1%	0.9%	0.7%	1.0%	100.0%

勤務年数

3(1)	家族や親戚から聞いた	近所の人から聞いた	友達から聞いた	職場の人から聞いた	講演会や研修会で聞いた	県や市町の広報誌や冊子で知った	学校の授業で教わった	インターネットで知った	テレビや新聞、本で見聞きた	その他	無回答	総計
5年間以下	23.7%	0.4%	1.2%	5.8%	7.2%	0.5%	58.4%	0.1%	0.8%	0.3%	1.6%	100.0%
6～10年間	28.1%	0.4%	2.3%	5.6%	7.4%	0.1%	53.3%	0.2%	0.8%	0.6%	1.3%	100.0%
11～15年間	27.4%	0.5%	2.2%	3.3%	4.7%	0.2%	59.7%	0.0%	0.5%	0.7%	0.9%	100.0%
16～20年間	33.8%	0.5%	2.0%	3.8%	6.4%	0.0%	51.9%	0.0%	0.3%	0.5%	0.8%	100.0%
21～25年間	35.2%	0.8%	4.5%	4.1%	2.0%	0.2%	51.1%	0.0%	0.6%	0.8%	0.6%	100.0%
26年間	43.2%	0.8%	5.2%	4.0%	7.6%	0.3%	36.0%	0.0%	1.2%	1.1%	0.6%	100.0%
無回答	17.7%	0.0%	5.9%	5.9%	11.8%	0.0%	47.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	100.0%
総計	33.7%	0.6%	3.3%	4.6%	6.7%	0.3%	48.1%	0.1%	0.9%	0.7%	1.0%	100.0%

研修回数

3(1)	家族や親戚から聞いた	近所の人から聞いた	友達から聞いた	職場の人から聞いた	講演会や研修会で聞いた	県や市町の広報誌や冊子で知った	学校の授業で教わった	インターネットで知った	テレビや新聞、本で見聞きた	その他	無回答	総計
0回	23.0%	1.3%	1.3%	6.3%	3.8%	0.8%	56.9%	0.4%	3.4%	0.8%	2.1%	100.0%
1～2回	28.1%	0.5%	2.9%	6.0%	7.6%	0.4%	52.3%	0.0%	0.8%	0.5%	1.0%	100.0%
3～4回	32.3%	0.6%	3.4%	4.1%	7.2%	0.3%	49.7%	0.2%	0.5%	0.6%	1.1%	100.0%
5回以上	38.2%	0.6%	3.6%	4.1%	6.3%	0.2%	44.4%	0.0%	0.9%	0.9%	0.8%	100.0%
無回答	38.9%	0.0%	0.0%	5.6%	5.6%	0.0%	38.9%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	100.0%
総計	33.7%	0.6%	3.3%	4.6%	6.7%	0.3%	48.1%	0.1%	0.9%	0.7%	1.0%	100.0%

【結果】

同和問題を知ったきっかけは、全体で見ると「学校の授業で教わった」が50%近くを占め、これに次いで「家族や親戚から聞いた」との回答が約34%である。

年齢に見ると「29歳以下」「30～39歳」「40～49歳」までは、「学校の授業で教わった」が半数以上を占めて最も多い。「50歳以上」では、「家族や親戚から聞いた」が最も多い回答となっている。

【分析】

「学校の授業で教わった」が半数を超えていない。このことは、児童生徒に指導する立場の者が、正しい認識を持てずに授業に臨んでいる教師が少なからず存在していると言える。

「家族や親戚から聞いた」伝達内容は、偏見や誤った認識が多い。指導内容や指導方法を問う以前に、教師自らが差別の本質を知り、解決の道筋を自覚できることが何より重要なことと考える。

【その他の意見】抜粋

高	～29	親族の嫁ぎ先が同和地区でもめたため知っている。
小	～29	授業を行うことになり教材研究を行った。
小	30～	自身が小学生時代に行われた授業。
小	30～	学校における現地研修。
高	40～	身近に同和地区があった。

中	50～	初任者で勤めた学校が有地区校だったので、その時初めて聞いた。
高	50～	高校まで香川県でしたが大学の授業で知りました。
高	50～	小学校の校区に被差別部落があり、何名か級友がいた。

7 同和問題の認知時の印象

問3(2) あなたが、同和問題を初めて知った時の気持ちにもっとも近いと思うものは、次のうちどれですか。番号1つを選んでください。

校種

3(2)	同和問題にはかかわらないでおこうと思った	解決できない問題だと思った	早く解決したいと思った	差別をなくす活動や運動に共感した	差別の悲惨さだけが強く残った	よくわからなかった	無回答	総計
小学校	5.6%	4.9%	21.4%	18.2%	24.2%	24.0%	1.7%	100.0%
中学校	6.8%	5.4%	18.5%	15.4%	23.0%	29.2%	1.7%	100.0%
高等学校	6.5%	6.4%	18.9%	14.8%	22.2%	29.4%	1.8%	100.0%
特別支援学校	6.9%	6.8%	17.0%	18.7%	26.7%	22.7%	1.2%	100.0%
総計	6.2%	5.5%	19.7%	16.9%	23.8%	26.3%	1.7%	100.0%

職種

3(2)	同和問題にはかかわらないでおこうと思った	解決できない問題だと思った	早く解決したいと思った	差別をなくす活動や運動に共感した	差別の悲惨さだけが強く残った	よくわからなかった	無回答	総計
校長	5.5%	1.4%	17.9%	12.4%	17.9%	44.0%	0.9%	100.0%
副校長、教頭、部主事	7.9%	2.5%	26.6%	11.6%	18.7%	32.3%	0.3%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	6.9%	1.1%	16.1%	18.4%	25.3%	31.0%	1.1%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員	6.5%	5.8%	19.6%	17.4%	23.1%	25.9%	1.7%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	6.5%	8.7%	19.1%	12.2%	32.2%	17.8%	3.5%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	2.7%	6.2%	18.0%	19.3%	30.2%	22.2%	1.4%	100.0%
総計	6.2%	5.5%	19.7%	16.9%	23.8%	26.3%	1.7%	100.0%

年齢

3(2)	同和問題にはかかわらないでおこうと思った	解決できない問題だと思った	早く解決したいと思った	差別をなくす活動や運動に共感した	差別の悲惨さだけが強く残った	よくわからなかった	無回答	総計
29歳以下	4.8%	7.0%	18.0%	20.4%	31.2%	16.5%	2.2%	100.0%
30～39歳	5.3%	7.2%	20.2%	17.0%	25.9%	22.4%	2.0%	100.0%
40～49歳	6.2%	5.8%	20.7%	17.4%	24.6%	23.9%	1.5%	100.0%
50歳以上	7.2%	3.8%	19.8%	15.1%	19.4%	33.5%	1.2%	100.0%
無回答	7.9%	15.8%	26.3%	13.2%	10.5%	18.4%	7.9%	100.0%
総計	6.2%	5.5%	19.7%	16.9%	23.8%	26.3%	1.7%	100.0%

勤務年数

3(2)	同和問題にはかかわらないでおこうと思った	解決できない問題だと思った	早く解決したいと思った	差別をなくす活動や運動に共感した	差別の悲惨さだけが強く残った	よくわからなかった	無回答	総計
5年間以下	4.4%	7.4%	17.9%	19.8%	30.4%	18.4%	1.8%	100.0%
6～10年間	6.4%	6.3%	20.3%	17.7%	25.8%	21.2%	2.3%	100.0%
11～15年間	5.8%	6.0%	19.8%	17.2%	29.8%	19.6%	1.8%	100.0%
16～20年間	5.3%	6.4%	20.9%	17.1%	23.9%	24.4%	2.0%	100.0%
21～25年間	6.9%	4.7%	20.2%	14.7%	21.8%	30.6%	1.2%	100.0%
26年間	7.2%	4.0%	20.4%	15.1%	18.1%	34.0%	1.2%	100.0%
無回答	11.8%	5.9%	11.8%	17.7%	23.5%	17.7%	11.8%	100.0%
総計	6.2%	5.5%	19.7%	16.9%	23.8%	26.3%	1.7%	100.0%

研修回数

3(2)	同和問題にはかかわらないでおこうと思った	解決できない問題だと思った	早く解決したいと思った	差別をなくす活動や運動に共感した	差別の悲惨さだけが強く残った	よくわからなかった	無回答	総計
0回	3.8%	5.0%	20.9%	15.9%	31.4%	20.9%	2.1%	100.0%
1～2回	6.0%	7.3%	17.7%	18.0%	26.8%	22.3%	1.9%	100.0%
3～4回	5.9%	5.7%	21.0%	16.4%	24.5%	25.0%	1.6%	100.0%
5回以上	6.7%	4.6%	19.7%	16.8%	21.2%	29.6%	1.5%	100.0%
無回答	11.1%	0.0%	33.3%	5.6%	27.8%	11.1%	11.1%	100.0%
総計	6.2%	5.5%	19.7%	16.9%	23.8%	26.3%	1.7%	100.0%

【結果】

同和問題を初めて知ったときの気持ちについては、全体的に見ると「差別の悲惨さだけが強く残った」というネガティブな意識形成が、23.8%と高く、この傾向は年齢の「29歳以下」「30～39歳」「40～49歳」で共通している。他方、「早く解決したいと思った」、「差別をなくす活動や運動に共感した」という態度変化に結びつくポジティブな回答も両者を合わせれば36.9%になっている。

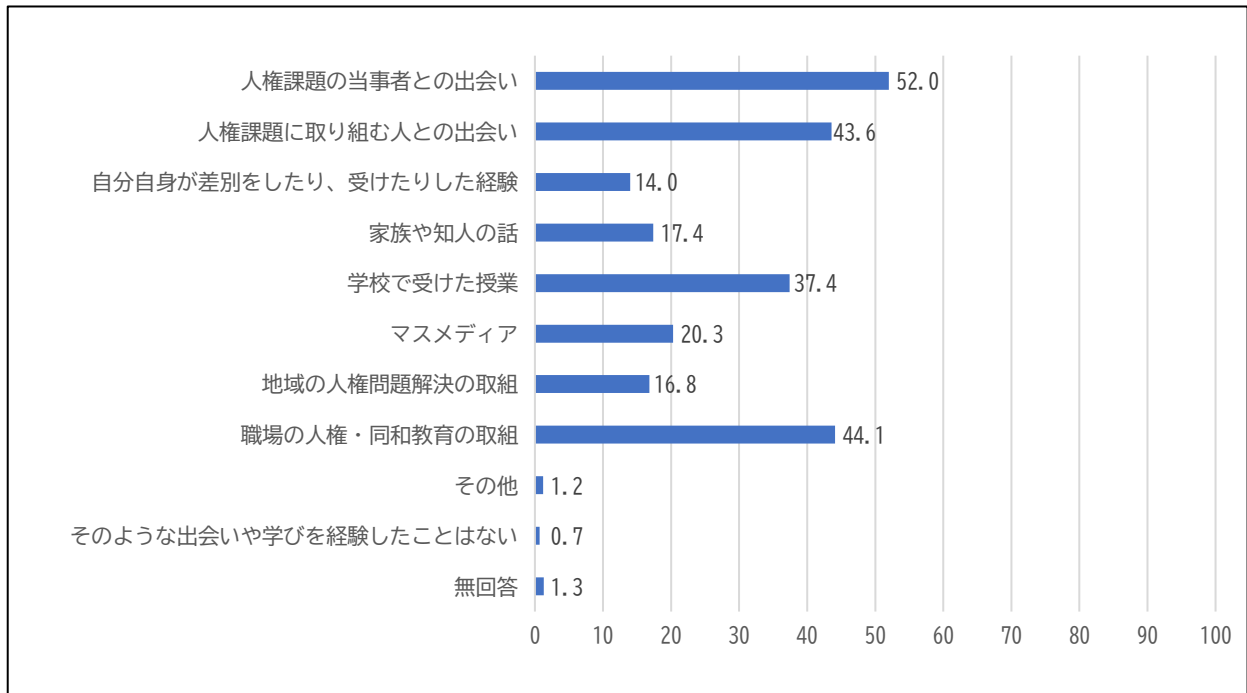
【分析】

学校教育で人権問題を扱う場合、これまで問題の深刻さや差別の悲惨さを強調することが多く、それは被害の実態を正確に伝えるために避けられないことではあるが、結果として、この調査結果に見られるとおり、共感や触発といったポジティブな意識形成よりも悲惨さのみが記憶に残るといったネガティブな印象形成をもたらすことがある。

今後は、問題状況や被害状況の正確な認識を促すとともに、自ら差別に立ち向かうことの必要性や意識付け、あるいは差別に立ち向かってきた人々に対する敬意と共感を喚起するような教育の実施が求められる。

8 同和問題を深く考える契機

問3(3) あなたが、同和問題について深く考える契機は、どのような出会いや学びですか。次のうちからあてはまるすべての番号を選んでください。(%)



【結果】

同和問題について深く考える契機については、総体的に見ると「人権課題の当事者の出会い」が50%以上で、「職場の人権・同和教育の取組」「人権課題に取り組む人との出会い」「学校で受けた授業」が40%前後を占める。また、「マスメディア」が契機となったとの回答も約20%ある。

【分析】

当事者との直接的な接触を通じて人権問題を学ぶという手法の有用性が、かねてより推奨されてきたが、本調査からもそのことが裏付けられている。今後とも当事者や支援者の声を届ける形での研修を実施していくことが肝要である。「手法としての直接接触」と「場面としての学校・職場」という組み合わせによって教育・啓発を行うことが、最も効果的であると言える。

【その他の意見】 抜粋

小	～29	自分が結婚をする際に、家族から同和地区の人でないか確認しておくように言われ、しっかり話し合いを行った。自分の家族に限ってかもしれないが、同和問題に関わる差別はいけないと言いつつも、自分の身内に加わる等の自分事になれば自然と差別をしてしまう人がいる。つまり、同和問題に関わる差別を見たり聞いたりに際し、しっかり話し合いをしたり、自分の正しいと思う価値観を主張したりすることが大切になってくると思う。
中	30～	大学生のとき隣保館へ学習支援ボランティアに参加した。 有地区の学校に勤めた。
小	30～	身近に当事者となる人がおり、共に授業を受けた。
中	30～	自らが当事者だと知ったから。
小	30～	地域で行われる人権講演会において、子どもたちが本音を語り合おうとしている姿を見て。

小	40～	県の人権・同和政策課のイベント（12月ぐらいにある）。
小	40～	人権センターや児童館等での現場で学ぶことが、最も人権意識を高める機会となっている。
中	40～	教職員として実際に授業を行うための教材研究を行う際、様々な資料に当たった。
高	40～	全国大会に参加し、厳しい意見交換がなされているのを見たとき。
中	40～	大学時代、大学から近くに位置する同和地区へのフィールドワークがあると知った際、家族から聞いていた話と実際に参加し同和問題について考えていきたいという自分自身の考えとの間で葛藤した経験がある。大学卒業後、有地区校に勤務し差別の現実や課題を学ぶうち、人権問題解決に尽力する人と出会ったことにより、進んで人権・同和教育に携わっていこうと考えた。
高	40～	生徒が就職差別されたと感じたとき。
中	50～	同和教育主事になって。
中	50～	地区と交流し、ともに生活している。そんな中で地区の生活状況を考えるようになった。
高	50～	親が差別的な言い方をしたことに対する反発心から。
小	無	ハンセン病について正しく知ることを通して、自分の中にある偏見や差別意識に気づいたこと。

9 同和問題に対する認識

問3(4) 次の様々な意見について、あなたの考えに最も近いものはどれですか。(ア)～(ケ)それぞれについて、いずれか1つ番号を選んでください。

(ア) 部落差別はそっとしておけばなくなるはずだ

校種

3(4)ア	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
小学校	1.0%	5.8%	35.2%	56.4%	1.5%	100.0%
中学校	1.1%	5.9%	31.9%	59.8%	1.4%	100.0%
高等学校	1.0%	6.2%	39.8%	51.3%	1.7%	100.0%
特別支援学校	0.7%	8.7%	49.4%	40.2%	1.0%	100.0%
総計	1.0%	6.2%	36.7%	54.7%	1.5%	100.0%

職種

3(4)ア	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
校長	0.0%	0.0%	18.3%	81.2%	0.5%	100.0%
副校長、教頭、部主事	0.0%	1.1%	20.7%	77.9%	0.3%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	0.0%	2.3%	23.0%	73.6%	1.1%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	1.0%	6.1%	37.7%	53.5%	1.6%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	1.3%	17.0%	45.2%	34.3%	2.2%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	1.3%	8.2%	43.0%	45.7%	1.7%	100.0%
総計	1.0%	6.2%	36.7%	54.7%	1.5%	100.0%

年齢

3(4)ア	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
29歳以下	2.1%	12.1%	43.0%	40.1%	2.7%	100.0%
30～39歳	1.4%	8.7%	40.4%	47.8%	1.7%	100.0%
40～49歳	0.6%	5.1%	37.8%	55.5%	1.0%	100.0%
50歳以上	0.4%	3.0%	31.7%	63.8%	1.0%	100.0%
無回答	0.0%	5.3%	42.1%	47.4%	5.3%	100.0%
総計	1.0%	6.2%	36.7%	54.7%	1.5%	100.0%

勤務年数

3(4)ア	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
5年間以下	1.8%	12.3%	43.7%	39.9%	2.3%	100.0%
6～10年間	1.5%	7.7%	39.2%	49.7%	1.9%	100.0%
11～15年間	0.2%	6.5%	36.3%	56.1%	0.9%	100.0%
16～20年間	1.0%	3.1%	38.4%	56.0%	1.5%	100.0%
21～25年間	1.0%	3.9%	39.5%	54.6%	1.0%	100.0%
26年間以上	0.4%	2.8%	30.5%	65.5%	0.9%	100.0%
無回答	0.0%	5.9%	41.2%	35.3%	17.6%	100.0%
総計	1.0%	6.2%	36.7%	54.7%	1.5%	100.0%

研修回数

3(4)ア	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
0回	2.1%	11.7%	44.4%	40.2%	1.7%	100.0%
1～2回	1.6%	10.1%	43.6%	42.9%	1.8%	100.0%
3～4回	0.8%	5.5%	41.5%	50.6%	1.7%	100.0%
5回以上	0.7%	4.2%	29.7%	64.3%	1.2%	100.0%
無回答	0.0%	16.7%	16.7%	55.6%	11.1%	100.0%
総計	1.0%	6.2%	36.7%	54.7%	1.5%	100.0%

【結果】

全体では、「まったくそう思わない」が54.7%で1位、「あまりそう思わない」が36.7%で2位で、合計で91.4%である。

校種では、「特別支援学校」のみ「あまりそう思わない」が1位で、「まったくそう思わない」が2位である。他の校種では、「まったくそう思わない」が1位であり、「あまりそう思わない」が2位である。

職種では、「校長」「副校長、教頭、部主事」「主幹教諭、指導教諭」は、70%以上が「まったくそう思わない」と回答している。他方、「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員」では、「まったくそう思わない」は53.5%、「あまりそう思わない」が37.7%となっている。「常勤講師（22条、代替、任期付）」では、「まったくそう思わない」は45.7%、「あまりそう思わない」が43.0%とほぼ同値である。「事務職員（常勤のみ）」は、「あまりそう思わない」が45.2%、「まったくそう思わない」は34.3%で、「まったくそう思わない」と「あまりそう思わない」とが逆転している。「そう思う」「ややそう思う」の合計が18.3%と他の職種と比べて高い。

年齢では、年齢が高くなると、「まったくそう思わない」の割合が高くなる傾向がある。「あまりそう思わない」は、年齢とともにやや低くなる傾向がある。

勤務年数では、年数が長くなると「まったくそう思わない」の割合が高くなる傾向がある。

研修回数は、回数が増加するにしたがって、「まったくそう思わない」の割合が高くなる傾向がある。「5回以上」では、「まったくそう思わない」が64.3%と約3分の2となる。

【分析】

「まったくそう思わない」「あまりそう思わない」を選択するときの差異は明らかではないが、全体で約90%の教職員が「そう思わない」と回答している。年齢が高くなるにしたがい、あるいは、勤続年数が長くなるにしたがって、「まったくそう思わない」という回答の割合が高くなっている。

職種では、「校長」「副校長、教頭、部主事」が「まったくそう思わない」の割合が高いが、職種に固有というよりは、年齢や勤務年数が反映したものと考えられる。

「事務職員（常勤のみ）」は、「そう思う」「ややそう思う」の合計が他の職種と比べて高く、「常勤講師（22条、代替、任期付）」もそれら合計が、やや高い。

研修回数は、回数が増加するにしたがって、「まったくそう思わない」の割合が高くなる傾向がある。研修に効果があると考えられる。

(イ) 同和地区住民だけに特別な施策を実施したこと自体が問題だ
校種

3(4)イ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
小学校	3.3%	16.4%	43.4%	35.1%	1.9%	100.0%
中学校	3.4%	15.7%	42.8%	36.6%	1.5%	100.0%
高等学校	3.6%	16.7%	49.3%	28.7%	1.7%	100.0%
特別支援学校	3.5%	20.8%	53.2%	20.8%	1.7%	100.0%
総計	3.4%	16.7%	45.4%	32.8%	1.7%	100.0%

職種

3(4)イ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
校長	0.0%	1.8%	23.9%	73.4%	0.9%	100.0%
副校長、教頭、部主事	1.4%	4.8%	32.9%	60.6%	0.3%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	1.1%	8.0%	44.8%	44.8%	1.1%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	3.6%	17.0%	46.9%	30.6%	1.9%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	4.8%	25.7%	54.3%	12.6%	2.6%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	4.0%	24.5%	45.3%	24.7%	1.6%	100.0%
総計	3.4%	16.7%	45.4%	32.8%	1.7%	100.0%

年齢

3(4)イ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
29歳以下	5.3%	28.5%	47.0%	16.3%	2.9%	100.0%
30～39歳	6.2%	21.8%	47.7%	22.2%	2.1%	100.0%
40～49歳	3.2%	15.2%	48.9%	31.4%	1.4%	100.0%
50歳以上	1.4%	10.0%	42.2%	45.2%	1.2%	100.0%
無回答	2.6%	15.8%	36.8%	39.5%	5.3%	100.0%
総計	3.4%	16.7%	45.4%	32.8%	1.7%	100.0%

勤務年数

3(4)イ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
5年間以下	5.3%	27.4%	48.7%	16.2%	2.4%	100.0%
6～10年間	5.8%	20.8%	46.1%	24.8%	2.5%	100.0%
11～15年間	5.1%	16.7%	49.4%	27.4%	1.3%	100.0%
16～20年間	3.6%	17.1%	47.6%	30.0%	1.8%	100.0%
21～25年間	1.4%	11.8%	47.9%	37.7%	1.2%	100.0%
26年間以上	1.3%	9.3%	41.5%	46.8%	1.1%	100.0%
無回答	0.0%	35.3%	17.7%	35.3%	11.8%	100.0%
総計	3.4%	16.7%	45.4%	32.8%	1.7%	100.0%

研修回数

3(4)イ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
0回	3.8%	31.0%	44.4%	18.4%	2.5%	100.0%
1～2回	3.8%	22.3%	52.3%	19.4%	2.2%	100.0%
3～4回	3.2%	16.9%	48.8%	29.4%	1.7%	100.0%
5回以上	3.2%	12.7%	40.1%	42.7%	1.4%	100.0%
無回答	5.6%	22.2%	16.7%	38.9%	16.7%	100.0%
総計	3.4%	16.7%	45.4%	32.8%	1.7%	100.0%

【結果】

全体では、「あまりそう思わない」が45.4%で1位、「まったくそう思わない」が32.8%で2位で、合計で78.2%である。「そう思う」「ややそう思う」の合計は20.1%である。

校種の「特別支援学校」は、「そう思う」「ややそう思う」の合計が24.3%である。

職種では、「まったくそう思わない」は「校長」「副校長、教頭、部主事」までは60%以上であるが、「主幹教諭、指導教諭」は44.8%、「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員」では30.6%にとどまる。「事務職員（常勤のみ）」は、「そう思う」「ややそう思う」が合計で30.5%である。

年齢では、年齢が高くなると「まったくそう思わない」の割合が高くなる傾向がある。「あまりそう思わない」「ややそう思う」「そう思う」は年齢が若くなると回答割合が高くなる傾向がある。

勤務年数では、年数が長くなると「まったくそう思わない」の割合が高くなる傾向がある。「あまりそう思わない」「ややそう思う」「そう思う」は、年数が短くなると回答割合が高くなる傾向がある。

研修回数は、回数が増加するにしたがって、「まったくそう思わない」の割合が高くなる傾向があるが、「5回以上」でも「まったくそう思わない」が42.7%である。

【分析】

全体では、「そう思う」「ややそう思う」の合計は約5分の1、「まったくそう思わない」は約3分の1であり、「あまりそう思わない」が最多と、回答が分かれている。

職種では、管理職が「まったくそう思わない」の割合が高いが、これも職種に固有というよりは、年齢や勤務年数が反映したものと考えられる。「事務職員（常勤のみ）」は、「そう思う」「ややそう思う」の合計が他の職種に比して高く、「常勤講師（22条、代替、任期付）」もそれらの合計が高い。地域改善対策事業として特別対策を行ったことの是非については、教職員の中でも判断が分かっている。

研修回数は、回数が増加するにしたがって、「まったくそう思わない」の割合が高くなる傾向があるが半数は越えていない。人権教育の在り方と特別対策の是非は、教職員の中でも考え方は一様ではない。研修によって考え方が変化するかについても限度がある。

(ウ) 同和問題は一部の人の問題で、自分とは関係ないことだ

校種

3(4)ウ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
小学校	0.3%	3.6%	34.0%	60.4%	1.7%	100.0%
中学校	0.3%	2.4%	27.3%	68.6%	1.5%	100.0%
高等学校	0.4%	4.1%	39.5%	53.9%	2.1%	100.0%
特別支援学校	0.3%	3.8%	56.5%	37.6%	1.7%	100.0%
総計	0.3%	3.4%	35.6%	59.0%	1.7%	100.0%

職種

3(4)ウ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
校長	0.0%	0.0%	9.6%	88.5%	1.8%	100.0%
副校長、教頭、部主事	0.3%	0.8%	15.9%	82.4%	0.6%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	0.0%	2.3%	17.2%	79.3%	1.1%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	0.4%	3.1%	36.9%	57.8%	1.8%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	0.4%	8.3%	53.0%	36.1%	2.2%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	0.3%	6.2%	42.4%	49.5%	1.6%	100.0%
総計	0.3%	3.4%	35.6%	59.0%	1.7%	100.0%

年齢

3(4)ウ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
29歳以下	0.9%	8.1%	43.6%	44.6%	2.8%	100.0%
30～39歳	0.4%	4.1%	41.3%	52.4%	1.9%	100.0%
40～49歳	0.4%	2.5%	36.2%	59.4%	1.4%	100.0%
50歳以上	0.0%	1.4%	29.4%	68.0%	1.2%	100.0%
無回答	0.0%	2.6%	31.6%	57.9%	7.9%	100.0%
総計	0.3%	3.4%	35.6%	59.0%	1.7%	100.0%

勤務年数

3(4)ウ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
5年間以下	0.9%	7.1%	45.4%	44.3%	2.3%	100.0%
6～10年間	0.3%	3.9%	40.0%	53.7%	2.2%	100.0%
11～15年間	0.2%	4.0%	36.1%	58.6%	1.1%	100.0%
16～20年間	0.5%	1.8%	34.9%	61.1%	1.8%	100.0%
21～25年間	0.2%	2.9%	33.6%	61.3%	2.0%	100.0%
26年間以上	0.0%	1.2%	28.2%	69.5%	1.0%	100.0%
無回答	0.0%	0.0%	41.2%	41.2%	17.7%	100.0%
総計	0.3%	3.4%	35.6%	59.0%	1.7%	100.0%

研修回数

3(4)ウ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
0回	1.7%	5.0%	49.8%	41.8%	1.7%	100.0%
1～2回	0.3%	6.3%	46.4%	45.2%	1.8%	100.0%
3～4回	0.3%	3.4%	41.1%	53.5%	1.7%	100.0%
5回以上	0.3%	1.8%	25.7%	70.6%	1.6%	100.0%
無回答	0.0%	11.1%	22.2%	55.6%	11.1%	100.0%
総計	0.3%	3.4%	35.6%	59.0%	1.7%	100.0%

【結果】

全体では、「まったくそう思わない」が59.0%で1位、「あまりそう思わない」が35.6%で2位で、合計で94.6%である。「そう思う」「ややそう思う」の合計は3.7%である。

校種では、「特別支援学校」の「あまりそう思わない」が56.5%で1位、「まったくそう思わない」が37.6%で2位である。「そう思う」「ややそう思う」の合計は、校種の差異はみられない。

職種では、どの職種も「まったくそう思わない」「あまりそう思わない」の合計は、90%前後である。

年齢では、年齢が高くなると「まったくそう思わない」の割合が高くなる傾向がある。「あまりそう思わない」「ややそう思う」「そう思う」は、年齢が若くなると回答割合が高くなる傾向がある。

勤務年数では、年数が長くなると「まったくそう思わない」の割合が高くなり、「あまりそう思わない」「ややそう思う」「そう思う」は、年数が短くなると回答割合が高くなる。

研修回数は、回数が増加するにしたがって「まったくそう思わない」の割合が高く、また、「あまりそう思わない」から「まったくそう思わない」に回答が変わっていく傾向が窺える。

【分析】

職種では、管理職が「まったくそう思わない」の割合が高いが、他の設問同様、職種に固有というよりは、年齢や勤務年数が反映したものと考えられる。

「事務職員（常勤のみ）」「常勤講師（22条、代替、任期付）」、若年層、勤務年数の少ない者は、他よりも「自分とは関係ないことだ」と回答する傾向が見られる。これらの層に対する啓発・研修の充実を要する。

(エ) 同和問題の解決のためには、まず同和地区の人が努力するべきだ

校種

3(4)工	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
小学校	0.7%	5.7%	40.4%	51.3%	2.0%	100.0%
中学校	0.7%	5.5%	38.1%	54.1%	1.7%	100.0%
高等学校	0.5%	7.6%	48.6%	41.5%	1.8%	100.0%
特別支援学校	0.3%	7.3%	57.0%	34.1%	1.2%	100.0%
総計	0.6%	6.2%	43.0%	48.4%	1.8%	100.0%

職種

3(4)工	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
校長	0.5%	0.5%	20.2%	78.4%	0.5%	100.0%
副校長、教頭、部主事	0.3%	2.8%	30.9%	65.4%	0.6%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	0.0%	4.6%	31.0%	63.2%	1.1%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	0.6%	5.7%	44.4%	47.4%	1.9%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	0.9%	15.7%	53.5%	27.4%	2.6%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	0.8%	10.3%	46.0%	41.1%	1.7%	100.0%
総計	0.6%	6.2%	43.0%	48.4%	1.8%	100.0%

年齢

3(4)工	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
29歳以下	1.1%	9.3%	47.8%	39.0%	2.8%	100.0%
30～39歳	0.9%	6.2%	45.7%	45.5%	1.7%	100.0%
40～49歳	0.5%	5.6%	44.4%	47.9%	1.6%	100.0%
50歳以上	0.3%	5.1%	39.3%	53.8%	1.4%	100.0%
無回答	0.0%	2.6%	34.2%	57.9%	5.3%	100.0%
総計	0.6%	6.2%	43.0%	48.4%	1.8%	100.0%

勤務年数

3(4)工	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
5年間以下	1.2%	8.7%	47.8%	40.2%	2.2%	100.0%
6～10年間	0.5%	7.0%	45.8%	44.3%	2.4%	100.0%
11～15年間	0.7%	6.9%	42.8%	48.1%	1.6%	100.0%
16～20年間	0.8%	4.6%	42.0%	50.9%	1.8%	100.0%
21～25年間	0.6%	5.5%	42.6%	49.7%	1.6%	100.0%
26年間以上	0.3%	4.6%	39.2%	54.7%	1.3%	100.0%
無回答	0.0%	5.9%	58.8%	23.5%	11.8%	100.0%
総計	0.6%	6.2%	43.1%	48.4%	1.8%	100.0%

研修回数

3(4)工	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
0回	0.4%	10.0%	46.4%	40.6%	2.5%	100.0%
1～2回	0.7%	8.3%	51.4%	37.4%	2.2%	100.0%
3～4回	0.9%	6.3%	47.4%	43.9%	1.6%	100.0%
5回以上	0.4%	4.7%	36.1%	57.2%	1.6%	100.0%
無回答	0.0%	11.1%	27.8%	50.0%	11.1%	100.0%
総計	0.6%	6.2%	43.1%	48.4%	1.8%	100.0%

【結果】

全体では、「まったくそう思わない」が48.4%で1位、「あまりそう思わない」が43.0%で2位で、合計で91.4%である。

校種では、「小学校」「中学校」は「まったくそう思わない」が1位であり、「高等学校」「特別支援学校」は、「あまりそう思わない」が1位である。「そう思う」「ややそう思う」の合計が最も高いのは、「高等学校」の8.1%であり、「特別支援学校」の7.6%がそれに続く。

職種では、「校長」「副校長、教頭、部主事」「主幹教諭、指導教諭」「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員」は、「まったくそう思わない」が1位である。他方、「事務職員（常勤のみ）」「常勤講師（22条、代替、任期付）」は、「あまりそう思わない」が1位である。「そう思う」「ややそう思う」の合計が最も高いのは、「事務職員（常勤のみ）」の16.6%である。

年齢では、年齢が高くなると「まったくそう思わない」の割合が高くなり、「あまりそう思わない」「ややそう思う」「そう思う」は、年齢が若くなると回答割合が高くなる傾向がある。

勤務年数では、年数が長くなると「まったくそう思わない」の割合が高くなり、「あまりそう思わない」「ややそう思う」は、年数が短いと回答割合が高くなる傾向がある。

研修回数は、回数が増加するにしたがって「まったくそう思わない」の割合が高くなる傾向がある。「5回以上」では、「まったくそう思わない」が57.2%で1位である。

【分析】

年齢で、若年世代になるにつれ、「そう思う」「ややそう思う」の合計が高くなっているのが気になる点である。

(オ) 同和問題の解決のためには、同和地区の人々はかたまって住まない方がよい

校種

3(4)オ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
小学校	3.2%	19.9%	43.0%	32.2%	1.8%	100.0%
中学校	3.2%	16.4%	38.7%	39.7%	2.0%	100.0%
高等学校	4.1%	23.4%	43.5%	27.1%	1.9%	100.0%
特別支援学校	4.9%	30.3%	46.1%	16.6%	2.1%	100.0%
総計	3.5%	20.7%	42.3%	31.6%	1.9%	100.0%

職種

3(4)オ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
校長	0.9%	9.6%	35.8%	52.8%	0.9%	100.0%
副校長、教頭、部主事	1.4%	13.9%	36.3%	47.6%	0.8%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	2.3%	14.9%	44.8%	36.8%	1.1%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	3.6%	20.7%	42.7%	30.9%	2.0%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	7.0%	31.7%	41.7%	17.0%	2.6%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	4.1%	24.8%	44.9%	24.4%	1.7%	100.0%
総計	3.5%	20.7%	42.3%	31.6%	1.9%	100.0%

年齢

3(4)オ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
29歳以下	4.7%	20.7%	42.6%	28.8%	3.2%	100.0%
30～39歳	4.6%	20.7%	41.2%	31.3%	2.2%	100.0%
40～49歳	3.6%	20.9%	42.7%	31.2%	1.7%	100.0%
50歳以上	2.5%	20.5%	42.7%	33.1%	1.2%	100.0%
無回答	7.9%	28.9%	31.6%	26.3%	5.3%	100.0%
総計	3.5%	20.7%	42.3%	31.6%	1.9%	100.0%

勤務年数

3(4)オ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
5年間以下	4.8%	23.0%	42.1%	27.4%	2.7%	100.0%
6～10年間	4.9%	20.1%	41.5%	31.2%	2.3%	100.0%
11～15年間	3.6%	20.5%	43.0%	31.0%	2.0%	100.0%
16～20年間	4.1%	21.1%	42.8%	30.0%	2.0%	100.0%
21～25年間	2.2%	22.4%	42.0%	31.6%	1.8%	100.0%
26年間以上	2.4%	19.3%	42.5%	34.7%	1.1%	100.0%
無回答	0.0%	5.9%	58.8%	23.5%	11.8%	100.0%
総計	3.5%	20.7%	42.3%	31.6%	1.9%	100.0%

研修回数

3(4)オ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
0回	4.6%	27.6%	45.6%	20.5%	1.7%	100.0%
1～2回	5.0%	24.4%	45.5%	22.7%	2.5%	100.0%
3～4回	2.8%	23.7%	44.5%	27.1%	1.9%	100.0%
5回以上	3.3%	16.4%	39.2%	39.5%	1.6%	100.0%
無回答	0.0%	16.7%	27.8%	44.4%	11.1%	100.0%
総計	3.5%	20.7%	42.3%	31.6%	1.9%	100.0%

【結果】

全体では、「あまりそう思わない」が42.3%で1位であり、「まったくそう思わない」が31.6%で2位である。「そう思う」「ややそう思う」の合計は24.2%である。

校種では、「中学校」が「まったくそう思わない」が1位であるが、「あまりそう思わない」との差は1.0ポイントである。他の校種は、「あまりそう思わない」が1位である。「そう思う」「ややそう思う」の合計が最も高いのは、「特別支援学校」の35.2%であり、「高等学校」の27.5%がそれに続く。

職種では、「校長」は「まったくそう思わない」が52.8%で1位である。しかし、「副校長、教頭、部主事」は、「まったくそう思わない」が1位であるが50%を下回る。「主幹教諭、指導教諭」「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舍指導員」「事務職員（常勤のみ）」「常勤講師（22条、代替、任期付）」は、「あまりそう思わない」が1位である。「そう思う」「ややそう思う」の合計が最も高いのは、「事務職員（常勤のみ）」の38.7%である。

研修回数では、「5回以上」が「まったくそう思わない」の39.5%と1位であるが、それでも2位の「あまりそう思わない」の39.2%と拮抗している。

【分析】

この設問では、「まったくそう思わない」が全体で約3分の1にとどまり、同和問題への認識の低さが見て取れる。「校長」「副校長、教頭、部主事」は、「まったくそう思わない」という回答が多い。

運動論は別として、客観的認識、ないし実体験に基づくものであるとするとこの認識について、啓発等で方向転換を図ることは困難なことと考える。

(カ) 部落差別に対して、心から怒りを感じる

校種

3(4)カ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
小学校	53.7%	37.0%	6.7%	0.8%	1.8%	100.0%
中学校	58.1%	31.9%	6.5%	1.9%	1.6%	100.0%
高等学校	41.5%	43.0%	11.7%	1.6%	2.1%	100.0%
特別支援学校	33.1%	48.7%	15.3%	1.6%	1.4%	100.0%
総計	50.4%	38.0%	8.5%	1.3%	1.7%	100.0%

職種

3(4)カ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
校長	80.7%	17.0%	0.9%	0.5%	0.9%	100.0%
副校長、教頭、部主事	75.6%	21.2%	2.3%	0.6%	0.3%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	67.8%	26.4%	3.4%	1.1%	1.1%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	48.8%	39.3%	8.7%	1.3%	1.8%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	33.5%	47.8%	15.2%	0.0%	3.5%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	40.5%	43.8%	11.1%	2.7%	1.9%	100.0%
総計	50.4%	38.0%	8.5%	1.3%	1.7%	100.0%

年齢

3(4)カ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
29歳以下	32.2%	47.5%	15.0%	2.1%	3.2%	100.0%
30～39歳	39.5%	44.4%	11.9%	2.2%	1.9%	100.0%
40～49歳	49.0%	40.6%	8.0%	0.8%	1.5%	100.0%
50歳以上	63.6%	30.0%	4.5%	0.9%	1.1%	100.0%
無回答	52.6%	34.2%	5.3%	2.6%	5.3%	100.0%
総計	50.4%	38.0%	8.5%	1.3%	1.7%	100.0%

勤務年数

3(4)カ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
5年間以下	34.1%	46.2%	14.9%	2.3%	2.5%	100.0%
6～10年間	40.7%	45.0%	10.3%	1.8%	2.2%	100.0%
11～15年間	46.6%	43.2%	7.6%	1.1%	1.6%	100.0%
16～20年間	49.6%	40.2%	7.6%	0.5%	2.0%	100.0%
21～25年間	51.9%	38.7%	7.1%	0.8%	1.4%	100.0%
26年間以上	65.0%	28.5%	4.6%	0.9%	1.0%	100.0%
無回答	41.2%	41.2%	0.0%	0.0%	17.6%	100.0%
総計	50.4%	38.1%	8.5%	1.3%	1.7%	100.0%

研修回数

3(4)カ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
0回	33.1%	48.1%	14.2%	1.3%	3.4%	100.0%
1～2回	36.1%	46.9%	13.8%	1.2%	1.9%	100.0%
3～4回	46.1%	42.6%	8.6%	1.1%	1.6%	100.0%
5回以上	61.5%	30.0%	5.5%	1.5%	1.5%	100.0%
無回答	50.0%	38.9%	0.0%	0.0%	11.1%	100.0%
総計	50.4%	38.1%	8.5%	1.3%	1.7%	100.0%

【結果】

全体では、「そう思う」が50.4%と過半数で1位であり、「ややそう思う」は38.0%で2位である。「そう思う」「ややそう思う」は合計で88.4%である。

校種の「小学校」「中学校」は、「そう思う」が1位である。「高等学校」「特別支援学校」は、「ややそう思う」が1位である。

職種では、「校長」「副校長、教頭、部主事」「主幹教諭、指導教諭」「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員」は、「そう思う」が1位である。ただし、「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員」は48.8%と50%をやや下回る。他方、「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」の合計は、「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員」「事務職員（常勤のみ）」「常勤講師（22条、代替、任期付）」が10.0%以上である。「事務職員（常勤のみ）」は、15.2%と最も割合が高い。

年齢、勤務年数では、年齢が上がり、年数が長くなるにしたがい「そう思う」の回答割合が高くなる。「ややそう思う」「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」は、年齢が若く、年数が少なくなるにしたがい、回答割合が高くなる傾向がある。

研修回数では、回数が多くなるにしたがい「そう思う」の回答割合が高くなり、「5回以上」では、「そう思う」が61.5%になる。

【分析】

傾向として管理職になるにしたがい、また、年齢では年齢が高くなるにしたがい、さらに、勤務年数では年数が長くなるにしたがい、「そう思う」割合が高くなる。

怒りを感じることの源泉には、差別の不合理性等、非人間的な言動がある。人権教育を推進していくうえで「そう思う」が半数程度であることや否定的な考えが10%余あることは、気になるところである。

(キ) 学校での人権・同和教育の充実が、部落差別の解消につながる

校種

3(4)キ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
小学校	52.3%	38.6%	6.2%	1.2%	1.8%	100.0%
中学校	56.9%	34.9%	5.5%	1.1%	1.6%	100.0%
高等学校	49.2%	39.9%	7.6%	1.6%	1.7%	100.0%
特別支援学校	31.9%	54.9%	10.7%	0.3%	2.1%	100.0%
総計	50.9%	39.5%	6.7%	1.2%	1.8%	100.0%

職種

3(4)キ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
校長	78.4%	20.6%	0.0%	0.5%	0.5%	100.0%
副校長、教頭、部主事	72.2%	23.2%	2.3%	1.1%	1.1%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	67.8%	27.6%	1.1%	1.1%	2.3%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	49.6%	40.8%	6.6%	1.2%	1.9%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	38.7%	45.7%	10.9%	2.2%	2.6%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	40.7%	45.4%	11.4%	1.1%	1.4%	100.0%
総計	50.9%	39.5%	6.7%	1.2%	1.8%	100.0%

年齢

3(4)キ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
29歳以下	37.5%	46.7%	11.3%	1.7%	2.8%	100.0%
30～39歳	44.2%	42.9%	9.6%	1.2%	2.2%	100.0%
40～49歳	50.6%	41.2%	5.8%	0.8%	1.4%	100.0%
50歳以上	59.5%	34.3%	3.9%	1.1%	1.2%	100.0%
無回答	63.2%	23.7%	7.9%	0.0%	5.3%	100.0%
総計	50.9%	39.5%	6.7%	1.2%	1.8%	100.0%

勤務年数

3(4)キ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
5年間以下	37.3%	46.9%	12.0%	1.7%	2.2%	100.0%
6～10年間	45.2%	42.7%	8.6%	1.1%	2.4%	100.0%
11～15年間	49.2%	43.0%	5.3%	1.1%	1.3%	100.0%
16～20年間	49.9%	41.2%	5.6%	1.0%	2.3%	100.0%
21～25年間	55.6%	36.7%	5.7%	0.6%	1.4%	100.0%
26年間以上	61.1%	33.3%	3.4%	1.0%	1.1%	100.0%
無回答	41.2%	35.3%	5.9%	0.0%	17.7%	100.0%
総計	50.9%	39.5%	6.7%	1.2%	1.8%	100.0%

研修回数

3(4)キ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
0回	33.5%	50.6%	12.1%	1.7%	2.1%	100.0%
1～2回	40.1%	46.5%	10.2%	1.2%	2.1%	100.0%
3～4回	45.7%	45.0%	6.6%	1.0%	1.7%	100.0%
5回以上	60.9%	31.7%	4.7%	1.2%	1.6%	100.0%
無回答	33.3%	44.4%	5.6%	5.6%	11.1%	100.0%
総計	50.9%	39.5%	6.7%	1.2%	1.8%	100.0%

【結果】

全体では、「そう思う」が50.9%と過半数で1位である。「ややそう思う」は、39.5%で2位である。「そう思う」「ややそう思う」は、合計で90.4%である。

校種では、「そう思う」は「小学校」「中学校」「高等学校」において首位である。一方、「特別支援学校」においては、「ややそう思う」が1位である。「あまりそう思わない」は、「特別支援学校」の10.7%が最も割合が高い。

職種では、「校長」「副校長、教頭、部主事」「主幹教諭、指導教諭」「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舍指導員」は、「そう思う」が1位である。「事務職員（常勤のみ）」「常勤講師（22条、代替、任期付）」は、「ややそう思う」が1位である。「まったくそう思わない」「あまりそう思わない」の合計は、「事務職員（常勤のみ）」13.1%、「常勤講師（22条、代替、任期付）」12.5%である。

年齢では、年齢が高くなるにしたがい、勤務年数では、年数が長くなるにしたがい「そう思う」の回答割合が概ね高くなる。「ややそう思う」「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」は、年齢が若くなると回答割合が高くなる傾向がある。

研修回数では、回数が多くなるにしたがい「そう思う」の回答割合が高くなり、「5回以上」では「そう思う」が60.9%と過半数になる。

【分析】

部落差別が現存する理由に、社会における正しい知識や理解が不定着であることが考えられる。認知経路についての市町の調査では、親・親戚・近所からの認知が2位と多く、大人から子どもへマイナス情報の伝達がかなりの割合で行われていると考えられる。このことが、差別解消を遅らせている。

社会一般に対する社会啓発は重要な施策であるが、対象者は限定的になる。しかし、学校教育では、すべての児童生徒に対してプラス(正しい認識・態度)の出会いをさせることが可能である。教職員は、そのことを差別解消への重要な要因として自覚すべきである。

校種、職種、年齢、勤務年数による認識の高低を正すための個別の研修の必要がある。

(ク) 同和地区の人々の仕事を保障し、教育水準を高め、生活の向上を図るべきだ

校種

3(4)ク	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
小学校	50.0%	41.1%	6.3%	0.7%	1.8%	100.0%
中学校	47.0%	41.4%	8.8%	1.2%	1.6%	100.0%
高等学校	37.9%	46.5%	12.2%	1.6%	1.9%	100.0%
特別支援学校	35.4%	52.5%	10.1%	0.3%	1.7%	100.0%
総計	45.4%	43.4%	8.5%	1.0%	1.7%	100.0%

職種

3(4)ク	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
校長	67.0%	29.4%	3.2%	0.0%	0.5%	100.0%
副校長、教頭、部主事	60.6%	35.1%	3.7%	0.3%	0.3%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	64.4%	31.0%	3.4%	0.0%	1.1%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	44.4%	44.0%	8.7%	1.1%	1.8%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	30.0%	50.9%	14.8%	0.9%	3.5%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	40.2%	46.8%	10.3%	0.9%	1.7%	100.0%
総計	45.4%	43.4%	8.5%	1.0%	1.7%	100.0%

年齢

3(4)ク	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
29歳以下	36.5%	47.9%	11.0%	1.6%	3.0%	100.0%
30～39歳	34.2%	49.2%	12.3%	2.1%	2.2%	100.0%
40～49歳	43.6%	44.5%	9.7%	0.8%	1.3%	100.0%
50歳以上	54.9%	38.5%	5.1%	0.3%	1.2%	100.0%
無回答	50.0%	31.6%	13.2%	0.0%	5.3%	100.0%
総計	45.4%	43.4%	8.5%	1.0%	1.7%	100.0%

勤務年数

3(4)ク	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
5年間以下	35.6%	48.6%	11.6%	1.7%	2.5%	100.0%
6～10年間	36.9%	46.5%	12.8%	1.6%	2.2%	100.0%
11～15年間	41.2%	47.2%	8.9%	0.9%	1.8%	100.0%
16～20年間	43.3%	46.3%	7.6%	1.0%	1.8%	100.0%
21～25年間	47.3%	43.2%	7.3%	0.8%	1.4%	100.0%
26年間以上	56.0%	37.7%	4.9%	0.3%	1.0%	100.0%
無回答	29.4%	29.4%	23.5%	0.0%	17.6%	100.0%
総計	45.4%	43.4%	8.5%	1.0%	1.7%	100.0%

研修回数

3(4)ク	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
0回	35.6%	49.4%	12.1%	1.3%	1.7%	100.0%
1～2回	35.1%	50.9%	10.3%	1.2%	2.4%	100.0%
3～4回	44.1%	44.2%	9.2%	0.9%	1.6%	100.0%
5回以上	52.0%	38.8%	6.9%	0.8%	1.4%	100.0%
無回答	55.6%	22.2%	5.6%	5.6%	11.1%	100.0%
総計	45.4%	43.4%	8.5%	1.0%	1.7%	100.0%

【結果】

全体では、「そう思う」が45.4%と1位である。「ややそう思う」は43.4%で2位である。「そう思う」「ややそう思う」の合計は、88.8%である。

校種は、「小学校」「中学校」においては「そう思う」が1位である。一方、「高等学校」「特別支援学校」においては「ややそう思う」が1位である。「まったくそう思わない」「あまりそう思わない」の合計は、「高等学校」の13.8%が最も割合が高い。

職種では、「校長」「副校長、教頭、部主事」「主幹教諭、指導教諭」は、60.0%以上が「そう思う」と回答している。「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舍指導員」は、「そう思う」が1位であるが44.4%である。「事務職員（常勤のみ）」「常勤講師（22条、代替、任期付）」は、「ややそう思う」が1位である。

年齢では、年齢が高くなるにしたがい、勤務年数では、年数が長くなるにしたがい「そう思う」の回答割合が概ね高くなる。「ややそう思う」「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」は、年齢が若くなると回答割合が高くなる傾向がある。

研修回数では、回数が多くなるにしたがい「そう思う」の回答割合が高くなり、「5回以上」では「そう思う」が52.0%と過半数になる。

【分析】

この設問の回答は、年齢・勤務年数の特性が如実に反映されている。「仕事の保障」、「生活の向上」など、特別対策の時代に教育に従事してきた層ほど、この設問に共感している割合が高いと思われる。また、研修回数が多くなるにしたがって「そう思う」の割合が高くなっている。過去に研修を多く受講している場合、それが特別対策の時代であったケースが考えられる。仕事の保障などの施策が行われていた時代のことも念頭にありと考えられる。

(ケ) 部落差別を罰したり、人権を救済したりする法律をつくるべきだ

校種

3(4)ケ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
小学校	30.8%	44.7%	20.9%	1.9%	1.7%	100.0%
中学校	29.4%	42.5%	22.6%	3.7%	1.8%	100.0%
高等学校	22.6%	42.2%	29.2%	3.5%	2.5%	100.0%
特別支援学校	18.9%	47.3%	30.0%	1.7%	2.1%	100.0%
総計	27.6%	43.9%	23.9%	2.7%	1.9%	100.0%

職種

3(4)ケ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
校長	40.8%	42.2%	15.1%	1.4%	0.5%	100.0%
副校長、教頭、部主事	35.4%	43.1%	19.0%	2.0%	0.6%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	31.0%	46.0%	19.5%	2.3%	1.1%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、 実習助手、寄宿舎指導員	27.2%	43.6%	24.4%	2.8%	2.0%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	17.8%	52.6%	24.8%	1.3%	3.5%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	24.8%	43.5%	26.4%	3.2%	2.1%	100.0%
総計	27.6%	43.9%	23.9%	2.7%	1.9%	100.0%

年齢

3(4)ケ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
29歳以下	24.4%	44.1%	25.1%	3.1%	3.3%	100.0%
30～39歳	22.4%	44.2%	27.2%	4.0%	2.2%	100.0%
40～49歳	26.2%	44.2%	25.5%	2.7%	1.4%	100.0%
50歳以上	31.8%	43.7%	21.2%	1.9%	1.5%	100.0%
無回答	36.8%	34.2%	21.1%	2.6%	5.3%	100.0%
総計	27.6%	43.9%	23.9%	2.7%	1.9%	100.0%

勤務年数

3(4)ケ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
5年間以下	24.3%	43.3%	26.5%	3.2%	2.8%	100.0%
6～10年間	23.2%	43.7%	27.0%	3.8%	2.3%	100.0%
11～15年間	26.1%	43.7%	26.7%	2.2%	1.3%	100.0%
16～20年間	23.2%	48.3%	23.4%	2.8%	2.3%	100.0%
21～25年間	28.3%	43.0%	25.1%	2.7%	1.0%	100.0%
26年間以上	32.6%	43.8%	20.3%	1.9%	1.4%	100.0%
無回答	17.7%	47.1%	11.8%	5.9%	17.6%	100.0%
総計	27.6%	43.9%	23.9%	2.7%	1.9%	100.0%

研修回数

3(4)ケ	そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答	総計
0回	25.9%	43.5%	26.4%	2.5%	1.7%	100.0%
1～2回	20.7%	45.8%	29.0%	2.2%	2.4%	100.0%
3～4回	25.5%	45.2%	25.0%	2.5%	1.8%	100.0%
5回以上	32.4%	42.2%	20.6%	3.0%	1.8%	100.0%
無回答	33.3%	33.3%	11.1%	11.1%	11.1%	100.0%
総計	27.6%	43.9%	23.9%	2.7%	1.9%	100.0%

【結果】

全体では、「ややそう思う」が43.9%と1位である。「そう思う」は27.6%で2位、「あまりそう思わない」は23.9%で3位である。

校種は、どの校種においても「ややそう思う」が1位である。「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」の合計は、「高等学校」の32.7%が最も高い。

職種の「ややそう思う」が、すべて1位である。「そう思う」は、「校長」「副校長、教頭、部主事」「主幹教諭、指導教諭」「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舍指導員」が2位である。他方、「事務職員（常勤のみ）」「常勤講師（22条、代替、任期付）」は「あまりそう思わない」が2位である。「まったくそう思わない」「あまりそう思わない」の合計は、「常勤講師（22条、代替、任期付）」29.6%、「事務職員（常勤のみ）」26.1%である。

「そう思う」は、年齢の「50歳以上」、勤続年数の「26年間以上」においてやや高いが、年齢・勤続年数による差異は見出しにくい。

研修回数では、回数が多くなるにしたがい「そう思う」の回答割合が高くなり、「5回以上」では「そう思う」の回答割合がやや高い。

【分析】

罰と救済を同時に質問しているので回答が困難であったことが考えられる。

「そう思う」と完全に賛意を示しているのは約4分の1にとどまるが、被差別の現実を身近に見聞きしているか否かが回答に影響していると思われる。

10 結婚に対する態度

問3(5) あなたのお子さんやきょうだいなど身近にいる人が結婚することになりました。その相手が同和地区の人であり家族や親族からの反対があった場合、あなたはどのように思いますか。次のうちから番号1つを選んでください。

校種

3(5)	本人の意思を尊重して応援する	反対する家族や親族を説得する	自分は反対だが、本人の意思が強ければ反対はしない	自分は賛成だが、家族や親族の意思を優先して結婚を認めない	絶対に結婚を認めない	その他	無回答	総計
小学校	71.9%	15.2%	6.2%	1.6%	0.4%	2.9%	1.7%	100.0%
中学校	72.0%	15.8%	4.2%	1.6%	0.7%	3.9%	1.8%	100.0%
高等学校	71.7%	13.0%	6.7%	1.6%	0.5%	4.3%	2.3%	100.0%
特別支援学校	69.2%	13.0%	9.5%	2.1%	0.7%	4.0%	1.6%	100.0%
総計	71.6%	14.7%	6.1%	1.6%	0.5%	3.5%	1.8%	100.0%

職種

3(5)	本人の意思を尊重して応援する	反対する家族や親族を説得する	自分は反対だが、本人の意思が強ければ反対はしない	自分は賛成だが、家族や親族の意思を優先して結婚を認めない	絶対に結婚を認めない	その他	無回答	総計
校長	82.1%	11.0%	0.9%	0.9%	0.0%	4.1%	0.9%	100.0%
副校長、教頭、部主事	79.9%	12.2%	4.0%	1.1%	0.3%	2.0%	0.6%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	75.9%	14.9%	4.6%	0.0%	0.0%	3.4%	1.1%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員	71.1%	15.2%	6.2%	1.7%	0.5%	3.4%	1.9%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	62.2%	11.3%	11.7%	2.6%	0.9%	7.8%	3.5%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	69.9%	15.3%	6.8%	1.3%	0.8%	4.0%	1.9%	100.0%
総計	71.6%	14.7%	6.1%	1.6%	0.5%	3.5%	1.8%	100.0%

年齢

3(5)	本人の意思を尊重して応援する	反対する家族や親族を説得する	自分は反対だが、本人の意思が強ければ反対はしない	自分は賛成だが、家族や親族の意思を優先して結婚を認めない	絶対に結婚を認めない	その他	無回答	総計
29歳以下	69.2%	18.7%	4.9%	2.0%	0.4%	1.7%	3.1%	100.0%
30～39歳	67.4%	17.9%	6.6%	1.8%	0.9%	3.4%	1.9%	100.0%
40～49歳	70.4%	15.7%	6.2%	1.8%	0.5%	3.7%	1.6%	100.0%
50歳以上	74.9%	11.2%	6.5%	1.4%	0.4%	4.3%	1.3%	100.0%
無回答	78.9%	10.5%	2.6%	0.0%	0.0%	2.6%	5.3%	100.0%
総計	71.6%	14.7%	6.1%	1.6%	0.5%	3.5%	1.8%	100.0%

勤務年数

3(5)	本人の意思を尊重して応援する	反対する家族や親族を説得する	自分は反対だが、本人の意思が強ければ反対はしない	自分は賛成だが、家族や親族の意思を優先して結婚を認めない	絶対に結婚を認めない	その他	無回答	総計
5年間以下	69.1%	17.6%	5.6%	2.0%	0.7%	2.5%	2.6%	100.0%
6～10年間	66.7%	17.1%	8.1%	2.1%	0.6%	3.3%	2.1%	100.0%
11～15年間	69.7%	16.9%	4.7%	1.6%	0.9%	4.7%	1.6%	100.0%
16～20年間	66.7%	19.1%	5.6%	0.8%	1.0%	4.3%	2.5%	100.0%
21～25年間	74.1%	13.0%	5.9%	2.0%	0.4%	3.3%	1.2%	100.0%
26年間以上	76.0%	11.1%	6.1%	1.3%	0.3%	4.1%	1.2%	100.0%
無回答	58.8%	17.7%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	17.7%	100.0%
総計	71.6%	14.7%	6.1%	1.6%	0.5%	3.5%	1.8%	100.0%

研修回数

3(5)	本人の意思を尊重して応援する	反対する家族や親族を説得する	自分は反対だが、本人の意思が強ければ反対はしない	自分は賛成だが、家族や親族の意思を優先して結婚を認めない	絶対に結婚を認めない	その他	無回答	総計
0回	67.4%	13.8%	9.2%	1.7%	0.0%	5.4%	2.5%	100.0%
1～2回	69.5%	15.5%	6.7%	2.4%	0.8%	3.1%	2.1%	100.0%
3～4回	69.0%	14.9%	8.1%	1.3%	0.5%	4.3%	1.9%	100.0%
5回以上	74.7%	14.4%	4.3%	1.5%	0.5%	3.1%	1.5%	100.0%
無回答	66.7%	11.1%	5.6%	5.6%	0.0%	0.0%	11.1%	100.0%
総計	71.6%	14.7%	6.1%	1.6%	0.5%	3.5%	1.8%	100.0%

【結果】

「本人の意思を尊重して応援する」が71.6%で1位である。「反対する家族や親族を説得する」は14.7%で2位である。この2つの選択肢は、結婚に積極的に賛成しているという意味で共通性が高く、合計で86.3%である。

「自分は反対だが、本人の意思が強ければ反対はしない」「自分は賛成だが、家族や親族の意思を優先して結婚を認めない」「絶対に結婚を認めない」の3つは、実質的に結婚に反対している。3つの合計は8.2%である。

校種では、反対の3つの選択肢の合計の割合が最も高いのは、「特別支援学校」の12.3%、次に「高等学校」の8.8%である。

職種では、反対の3つの選択肢の合計の割合が最も高いのは、「事務職員（常勤のみ）」の15.2%、2位は、「常勤講師（22条、代替、任期付）」の8.9%である。「事務職員（常勤のみ）」は、「常勤講師（22条、代替、任期付）」と比べても約2倍の回答割合である。

年齢では、無回答を除き、反対の3つの選択肢の合計の割合は7.3%から9.3%で有意な差は見られない。

勤務年数では、無回答を除き、反対の3つの選択肢の合計の割合は7.2%から10.8%で有意な差は見られない。

研修回数では、無回答を除き、反対の3つの選択肢の合計の割合は「0回」から「3～4回」までは、9.9%から10.9%の間にあるが、「5回以上」では6.3%に減少している。

【分析】

年齢・勤務年数による差異は小さい。他方、職種では、「事務職員（常勤のみ）」が結婚に反対する割合が高い。研修回数が「5回以上」となると反対する割合が小さくなる特徴がある。これまで行っている研修に一定の効果があると言える。回数を重ねるべく継続することに意義が見いだされる。

【その他の意見】抜粋

小	～29	同和地区出身等とは関係ない。その判断基準は自分にはない。相手の人間性をよく知った上で判断する。
小	～29	本人が何かしてほしい場合は手伝うかもしれないが、変に意見をもって更にこじれてしまっはいけないので、何か言われたい限りは関わらない。
小	～29	結婚することで、自身もその問題と密接に向き合う当事者となる可能性があることを理解した上で、出した結論ならば、応援する。
小	～29	本人の意志を尊重したい気持ちは非常にある。しかし、家族が社会全体を通して実際に起きている差別が心配で、自分の家族が少しでも悲しい思いをしたり、怖い思いをしたりしないように反対するだろうという気持ちも理解できる。このように、どちらかの答えを出すことができずに、悩み続けると思う。
中	30～	婚姻に対しては、本人の意思が重要ではあるが、同和地区・同和地区外関係なく結婚相手により賛成または反対すると思う。
中	30～	私は3姉妹ですが、今もお差別が続いていると知れば知るほど、本人や自分、姉が差別されるのではという恐怖がある。反対はしないし応援もするが、自分の結婚は諦めると思う。
特	30～	あまり望ましくない選択肢だとは思いますが、せめて、当事者ではあるが、当事者でなくなる道を探す。つまり、同和地区に関係のないところで住み、子ども、孫の代になって、同和地区と関係があったことを知らなくなるような環境で生きることを勧める。大人の世界でもいろいろな差別が発生するので、大昔から根強く残る差別の根絶は、難しいと思う。
小	30～	結婚自体は賛成するが、差別される可能性がある立場に身を置くことで、自分達を卑下しないこと。また、家族や親族、周りの人からの批判に対して、何でも差別だと言ったり、思ったりしないことを条件にする。
中	30～	家族みんなで納得のいくまで話し合いをする。その答えが、どちらになろうと、家族の思いを受け止める。
小	40～	相手の、人柄、人物像が全て。周りの意見は関係ない。
中	40～	本人達の思いと家族親族の思いとを冷静につなぐような役割ができればと考える。
特	50～	結婚は本人たちの意思を尊重したいが、家族や親せきと縁を切るわけにはいかないので、答えられない。
特	50～	同和地区出身であろうとなかろうと、その結婚相手と話をし、信頼できる人物であると思えば、結婚を応援するし、反対する家族や親族を説得する。
中	50～	まず、一人の人間としてその人に接し、その人が誠実で信頼のおける人だとわかれば、子どもの幸せを願って応援する。
特	50～	賛成したいと思うが、その他の家族の状況で実際はわからないというのが本音。しかし、本人たちの気持ちを聞き、応援していきたいと思う。本人たちを中心に根気強く、理解を深めてもらうための話し合いなどを通して支えられる存在でいたい。
小	無	本人の意思を尊重し賛成する。そして、共に悩んでいこうと思う。

11 住宅購入に対する態度

問3(6) もし仮に、あなたが住宅を探していて気に入った所があったとします。その後、その家の近くに同和地区があるとわかった場合、あなたはどのようにしますか。次のうちから番号1つを選んでください。

校種

3(6)	まったくこだわらないのでその家を買う(借りる)	こだわりはあるが他と比べて安ければ買う(借りる)	どれだけ条件がよくても買い(借り)たくない	その他	無回答	総計
小学校	61.9%	24.7%	7.4%	3.9%	2.2%	100.0%
中学校	70.6%	19.3%	4.2%	4.0%	1.9%	100.0%
高等学校	58.3%	24.5%	8.9%	5.7%	2.6%	100.0%
特別支援学校	51.5%	30.2%	11.6%	4.7%	2.1%	100.0%
総計	62.4%	23.8%	7.3%	4.4%	2.2%	100.0%

職種

3(6)	まったくこだわらないのでその家を買う(借りる)	こだわりはあるが他と比べて安ければ買う(借りる)	どれだけ条件がよくても買い(借り)たくない	その他	無回答	総計
校長	83.9%	10.6%	0.0%	4.1%	1.4%	100.0%
副校長、教頭、部主事	81.3%	13.9%	3.1%	0.8%	0.8%	100.0%
主幹教諭、指導教諭	74.7%	18.4%	2.3%	3.4%	1.1%	100.0%
教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員	60.7%	24.3%	8.0%	4.7%	2.3%	100.0%
事務職員(常勤のみ)	45.7%	35.7%	8.7%	5.7%	4.3%	100.0%
常勤講師(22条、代替、任期付)	60.6%	26.9%	7.0%	3.5%	2.1%	100.0%
総計	62.4%	23.8%	7.3%	4.4%	2.2%	100.0%

年齢

3(6)	まったくこだわらないのでその家を買う(借りる)	こだわりはあるが他と比べて安ければ買う(借りる)	どれだけ条件がよくても買い(借り)たくない	その他	無回答	総計
29歳以下	54.5%	30.6%	8.5%	2.4%	4.1%	100.0%
30～39歳	56.3%	27.9%	10.0%	3.7%	2.1%	100.0%
40～49歳	60.2%	23.9%	8.1%	6.1%	1.7%	100.0%
50歳以上	69.5%	19.1%	5.1%	4.7%	1.5%	100.0%
無回答	50.0%	26.3%	13.2%	2.6%	7.9%	100.0%
総計	62.4%	23.8%	7.3%	4.4%	2.2%	100.0%

勤務年数

3(6)	まったくこだわらないのでその家を買う(借りる)	こだわりはあるが他と比べて安ければ買う(借りる)	どれだけ条件がよくても買い(借り)たくない	その他	無回答	総計
5年間以下	55.7%	30.0%	8.2%	3.1%	3.1%	100.0%
6～10年間	54.8%	28.9%	10.1%	4.0%	2.3%	100.0%
11～15年間	59.0%	24.9%	10.5%	3.8%	1.8%	100.0%
16～20年間	61.3%	21.9%	8.7%	5.6%	2.5%	100.0%
21～25年間	62.9%	22.8%	6.1%	6.1%	2.0%	100.0%
26年間以上	70.4%	18.4%	4.9%	4.8%	1.5%	100.0%
無回答	64.7%	5.9%	11.8%	0.0%	17.7%	100.0%
総計	62.4%	23.8%	7.3%	4.4%	2.2%	100.0%

研修回数

3(6)	まったくこだわらないのでその家を買う（借りる）	こだわりはあるが他と比べて安ければ買う（借りる）	どれだけ条件がよくても買い（借り）たくない	その他	無回答	総計
0回	51.9%	28.5%	10.5%	6.3%	2.9%	100.0%
1～2回	51.5%	32.2%	9.4%	4.3%	2.6%	100.0%
3～4回	59.7%	25.2%	8.4%	4.8%	1.9%	100.0%
5回以上	70.2%	18.7%	5.1%	4.0%	2.1%	100.0%
無回答	55.6%	5.6%	27.8%	0.0%	11.1%	100.0%
総計	62.4%	23.8%	7.3%	4.4%	2.2%	100.0%

【結果】

「まったくこだわらないのでその家を買う（借りる）」が、62.4%で1位である。「こだわりはあるが他と比べて安ければ買う（借りる）」は、23.8%で2位である。「どれだけ条件がよくても買い（借り）たくない」は、7.3%である。

校種では、「どれだけ条件がよくても買い（借り）たくない」の回答割合が最も高いのは、「特別支援学校」の11.6%である。最も低いのは、「中学校」の4.2%である。

職種では、「どれだけ条件がよくても買い（借り）たくない」の回答割合が最も高いのは、「事務職員（常勤のみ）」の8.7%で、「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舍指導員」の8.0%、「常勤講師（22条、代替、任期付）」の7.0%と続く。

年齢の「50歳以上」で、「どれだけ条件がよくても買い（借り）たくない」の割合が大きく下がる。

勤務年数では、「21～25年間」を区切りに「どれだけ条件がよくても買い（借り）たくない」の回答割合が大きく下がる。

研修回数では、「5回以上」で「どれだけ条件がよくても買い（借り）たくない」の割合が下がる。

【分析】

住宅に関しては、「どれだけ条件がよくても買い（借り）たくない」の回答は、職種で、「事務職員（常勤のみ）」が8.7%、「教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舍指導員」が8.0%、「常勤講師（22条、代替、任期付）」が7.0%と、他の職種と比べ、割合がやや高い。年齢が上がり、勤続年数が長くなると、「どれだけ条件がよくても買い（借り）たくない」の回答割合は低下する。研修回数が「5回以上」となると、「どれだけ条件がよくても買い（借り）たくない」の割合も小さくなる。これまで行っている研修に効果があると言える。回数を重ね、継続することに意義が見いだされる。

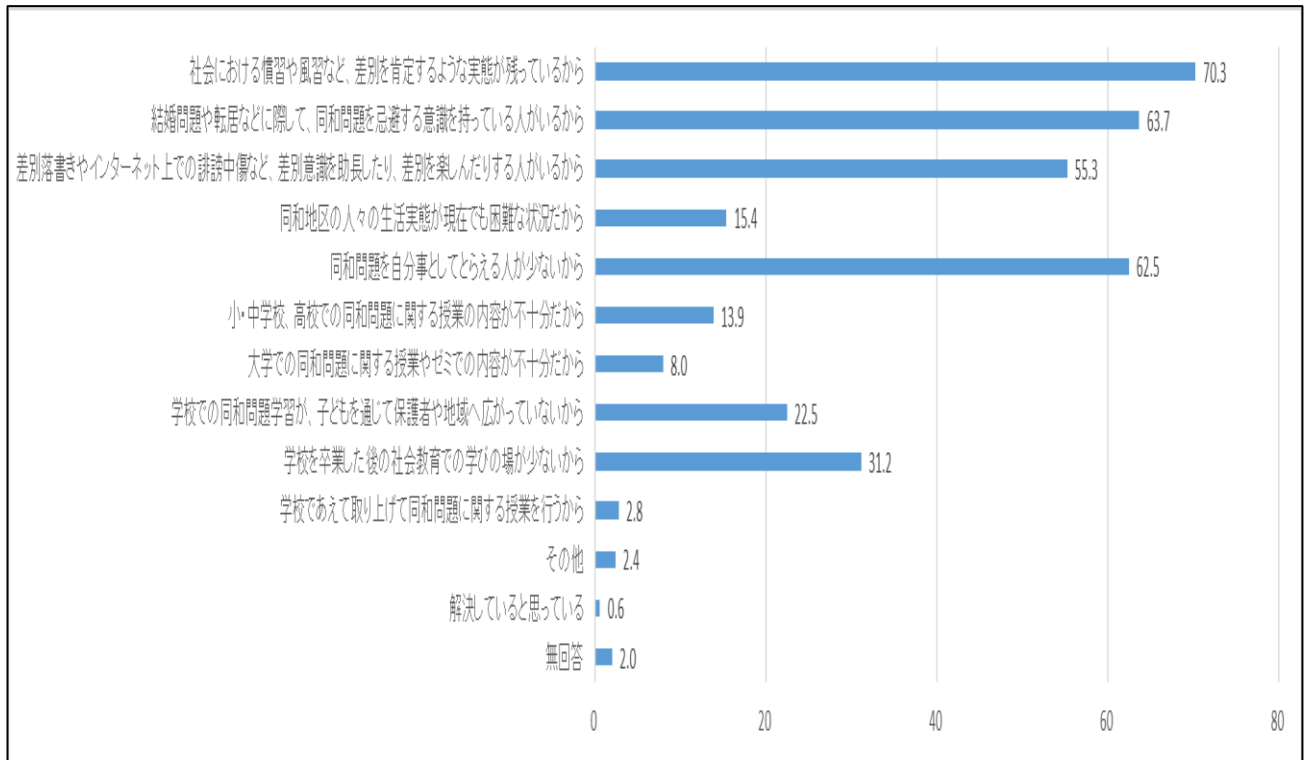
【その他の意見】 抜粋

小	～29	子どもが差別される可能性があるなら、考える。
中	～29	信頼している人に止められるようであれば、理由によっては買わないかもしれない。基本的にこだわりはない。
小	～29	同和地区に関わらず、子育てしやすい環境であれば買う。（借りる）
小	～29	必ず親に相談するので、親に反対されて借りられない。
高	30～	自分は気にしないが、年配の家族を説得できる自信が正直に言ってない。
小	30～	他の地区も探して、やっぱりその場所がいいと思ったら買う。
高	30～	通勤や交通機関、子どもの学校の近く、病院などいろいろな条件で考える。安くても条件に合わなければ買わない。総合的に考える。
高	30～	なるべく買い（借り）たくない。
小	40～	親族、周辺の人話を聞いてみたい。
小	40～	気にはなるが、差別したくないので買う。

高	40～	自分だけだとかだわらないが、子どもの就職や結婚にその地区の住所が影響するなら、買わないと思う。
高	40～	一言で同和地区といっても、いろいろな雰囲気のある地域があると思う。実際に自分の目で見て確認をして判断する。同和地区であるかどうかにかかわらず、その土地をみて雰囲気が良ければ借りるし、何か気になることがあれば借りない。
高	40～	全ての条件を考慮し、最も良いと思われる選択をする。
小	50～	地区にかかわらず、住む場所の環境が大切。
小	50～	全く気にならないわけではない。しかし、その家を買う必要があるのなら、家族等を説得して値段云々ではなく購入すると思う。
小	50～	同和地区であろうとなかろうと、穏やかな環境であればその家を買う。地区外でも問題のある個人や家庭はある。
小	50～	地区があるかないかは、どこの場所でもだれがすんでいるのか地区の（同和地区）の人がいるのかはわからないので、校区内であっても、学校に通う距離が近ければ選ぶと思う。同和地区のあるところは児童館もあり行事もあるため理解を得るにはよいと思う。

12 同和問題の未解決理由の認識

問3(7) 同和問題がまだ解決していないのは、あなたは何に原因があると思いますか。
次のうちからあてはまるすべての番号を選んでください。(%)



【結果】

全体では、1位が「社会における慣習や風習など、差別を肯定するような実態が残っているから」70.3%、2位が「結婚問題や転居などに際して、同和問題を忌避する意識を持っている人がいるから」63.7%、3位が「同和問題を自分事としてとらえる人が少ないから」62.5%、4位が「差別落書きやインターネット上での誹謗中傷など、差別意識を助長したり、差別を楽しんだりする人がいるから」55.3%であった。

【分析】

職種では、「同和問題を自分事としてとらえる人が少ないから」について、「校長」が82.6%に対して「事務職員（常勤のみ）」が51.7%と30.9ポイントの差が見られた。子どもや保護者と直接的な関わりの有無により差が出たと考える。

「学校であえて取り上げて同和問題に関する授業を行うから」について、「事務職員（常勤のみ）」が7.8%と他の職種からみると高い数値となっている。

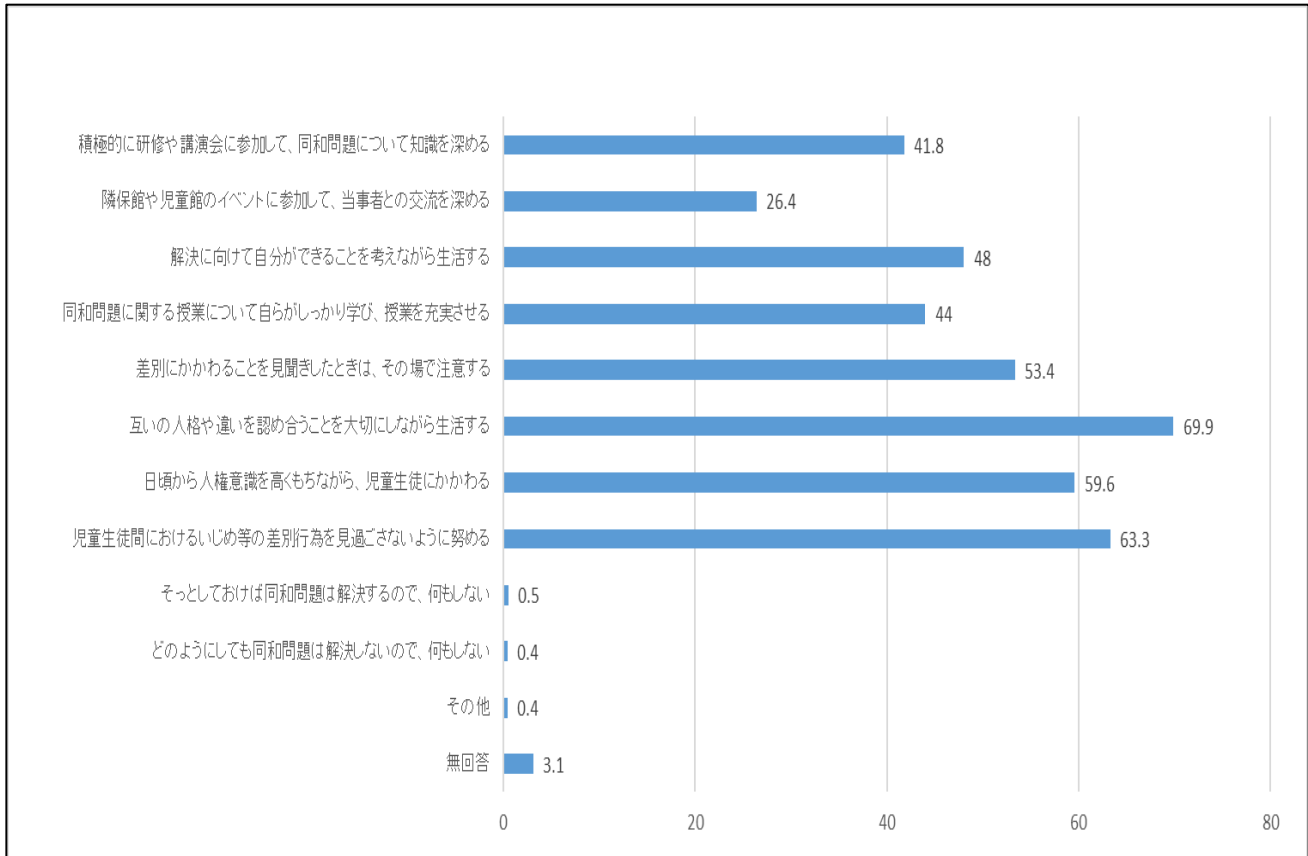
【その他の意見】 抜粋

高	～29	高齢者と若い世代の間で、同和問題に対しての考えにギャップがあるように感じる。
高	～29	その場から離れればいい。
高	30～	学校での授業が中途半端なものでしかないから。浅い知識だけで、深い理解までできていない。年に数時間の単発の授業で深く理解させようということが無理。
小	30～	うわべだけでも問題解決に取り組んでいる姿勢を見せながら、本心ではかかわりたくないと感じている人が多いから。例えば同和地区の行事に出席する人数を学校でそろえる、講演会に全員出席するように設定する等。それは、参加者や受講者の心に響く

		のか。
中	30～	学校によって同和問題学習の授業内容や時間がちがっている。特に高校での取り扱いが（内容の深さもかける時間も）少ないのではないかと感じている。
小	30～	お互いの歩み寄りがまだまだ不十分である。経済的にも困窮している家庭が多いので対策が必要。
小	40～	地域の中に、「同和問題がなくなっては困る」と感じている方がいること。
小	40～	高齢者への啓発不足。
中	40～	メディアなどで取り上げられ、多くの人に広く伝え、考える機会が他の人権課題に比べて少ない。
高	40～	えせ同和行為をする人がおりそれを禁止する法律等がないため。
小	40～	人権感覚の低い教師がおり、児童の言動に敏感ではないから。
高	50～	同和地区の正しい知識が得られないので何に原因があるかわからない。
中	50～	同和問題についての正しい知識は学校の教育等を通じて広まっているが、直面したときに行動に移すことについて自らも不利益を被る可能性があるといういわれのない恐れのお気持ちが、いじめの現状等を通じてなかなか払拭できないため。
特	50～	差別をゆるさない態度や姿勢を身に付ける経験が、子どものころから少ないように感じる。学校における同和問題に関する授業が不十分なのではなく、普段の生活の中でささいなことから人権を守る姿勢や態度を身に付けることができるように子どもと関わっていくことが必要だと思う。（学校でも家庭でも）
小	50～	そもそも同和地区があることすら知らない子ども時代に、こうした教育を植え付けるのは違うと思うし、社会人になってから職場でも、同和問題の研修だけは半強制的に受けなければならない雰囲気、圧力自体特別な感じを受ける。こうしたことがなくなれば、同和地区などという言葉もなくなるのではないかと考える。
小	50～	同和問題だけを強調することなく、人間が行っている差別の一つ人権問題として入っていく方が、「差別することがいけない」と素直に受け取れると思う。人権問題として取り上げ、その中できちんと同和問題の特殊性を正しく教えることができていないと感じている。
小	無	正直、周囲で同和問題に直結している人がいないため（知らないだけかもしれないが）、解決している・していないの判断が難しい。情報雑誌などの様子だけから考えるなら、1番「社会の慣習・風習・実態」だと思う。

13 同和問題の解決への態度

問3(8) 同和問題を解決するために、あなたは何をしようと思いますか。次のうちからあてはまるすべての番号を選んでください。



【結果】

全体では、1位が「互いの人格や違いを認め合うことを大切にしながら生活する」69.9%、2位が「児童生徒間におけるいじめ等の差別行為を見逃さないように努める」63.3%、3位が「日頃から人権意識を高くもちながら、児童生徒にかかわる」59.6%、4位が「差別にかかわることを見聞きしたときは、その場で注意する」53.4%であった。

【分析】

「差別にかかわることを見聞きしたときは、その場で注意する」について、校種では、「特別支援学校」の値が他の校種に比べ低い値であった。

職種では、「事務職員（常勤のみ）」が他の職種に比べ特に低い数値であった。直接的な関わりが少ないと思われる事務職とそうでない職種について差が出たと考えられる。

勤務年数では、勤務年数が長い程高い値になる傾向がある。

研修回数では、回数が多い程高い値になる傾向がある。

「隣保館（文化センター）や児童館のイベントに参加して、当事者との交流を深める」「同和問題に関する授業について自らがしっかり学び、授業を充実させる」でも同様な差が見られた。

【その他の意見】 抜粋

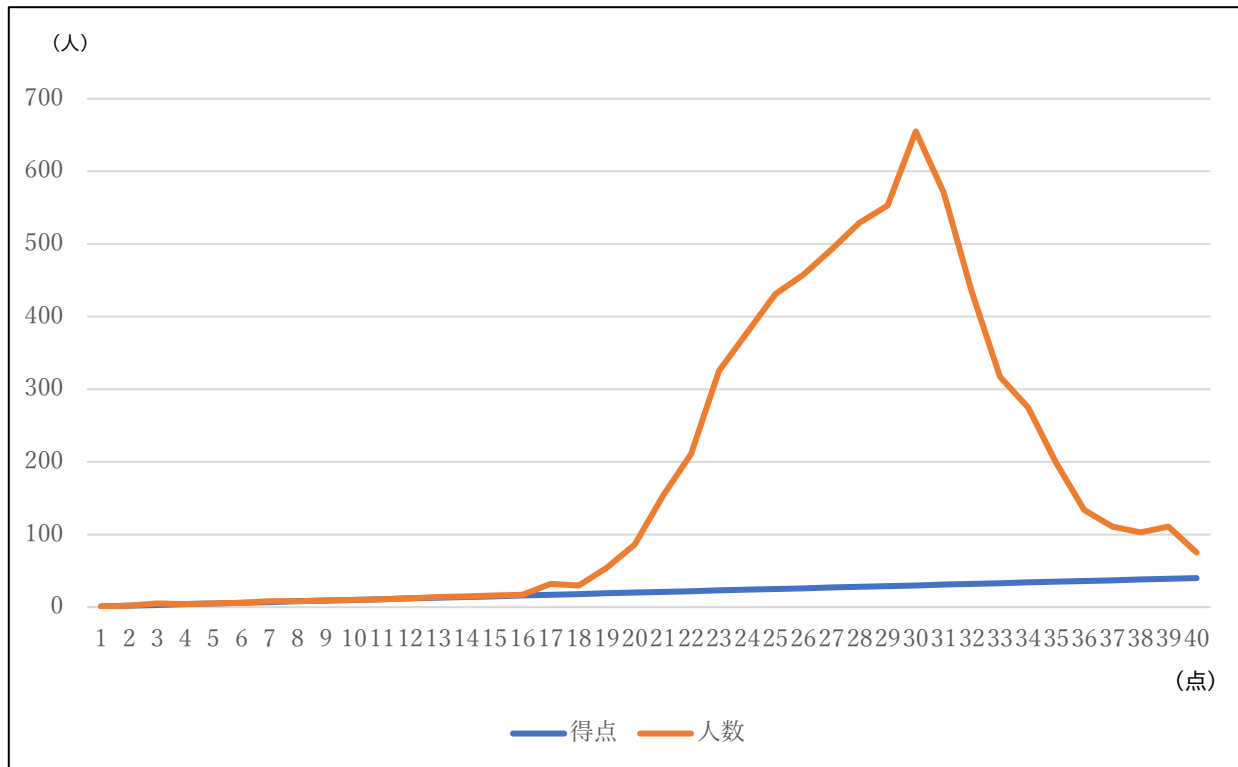
高	～29	今は仕事の効率が悪く、このことについて十分に取り組めていない。日常生活でまずは生徒との関わり方を改善していきたいとこのアンケートを通して感じた。
小	～29	・選択した項目が「児童生徒」だけでなく、全ての人に対してとるべき態度であると

		意識して生活する。 ・人の心の余裕を、より高める言動を心がける。どれだけ孤立した人がいても、絶対に孤独にさせない
特	30～	現地の方のお話を聞かせてもらう機会があり、その中で、「同和地区の人間と大きなくくりとして見ることをやめて欲しい。個人対個人として関係を持ちたい」という話があったが、その次に、「たとえば同和地区で事故があったら、同和地区だからと思われる」とおっしゃっていて、それは結局のところ、同和地区に住む方も、こちら側を全体として見ているという事ではないのかな？と思いました。確かに、「同和地区だから」という人もいるでしょうが、中には「○○さんが」と個人で見える人もいるでしょう。「何かあったの？」とよくある事故の一つとして認識している人もいるでしょう。お互いに自分の発言が相手のアイデンティティを決めつけていないかを意識しながら過ごすことが必要ではないでしょうか。
小	30～	中立的な情報が欲しいが、どこから手に入れていいかわからない。
中	40～	これという特効薬はない。差別のケースごとの理由・原因に応じた対応を見つけ行動するのみ。
特	40～	①おじいちゃんやおばあちゃんに関わる機会を意図的に設ける。②世間話やぎくばらんな話をする。③悩んでいること、困っていることを聞いてあげる。
高	50～	同和地区の正しい知識を得たい。
小	50～	今の自分に何が出来るかを常に考え、できることを実行していく。
高	50～	指導の内容・方法を教育委員会が責任を持って決め、全職員が共通理解をもって指導に当たるべき。また行政が怪しい人権団体の人物の言いなりになりすぎ。
高	50～	自分の中の差別心に気づき、それを克服する。
中	50～	人権問題を一括りでは考えない。
小	50～	同和問題、人権問題にかかわる事案にアンテナを立て、事案について考え、家族やなかまとの話題にする。
小	無	常に、人について、考える。 そして、様々な人の生き様やその背景を知ろうとする。

Ⅲ 知識スコアからの考察(人権関係法令等)

問2(1)「人権問題に関する法律や用語への理解度(10問)」を得点配分したうえでスコア化した。

- 人に説明できる……………4点
- おおよそ知っている……………3点
- 言葉だけは聞いたことがある…2点
- 知らない……………1点

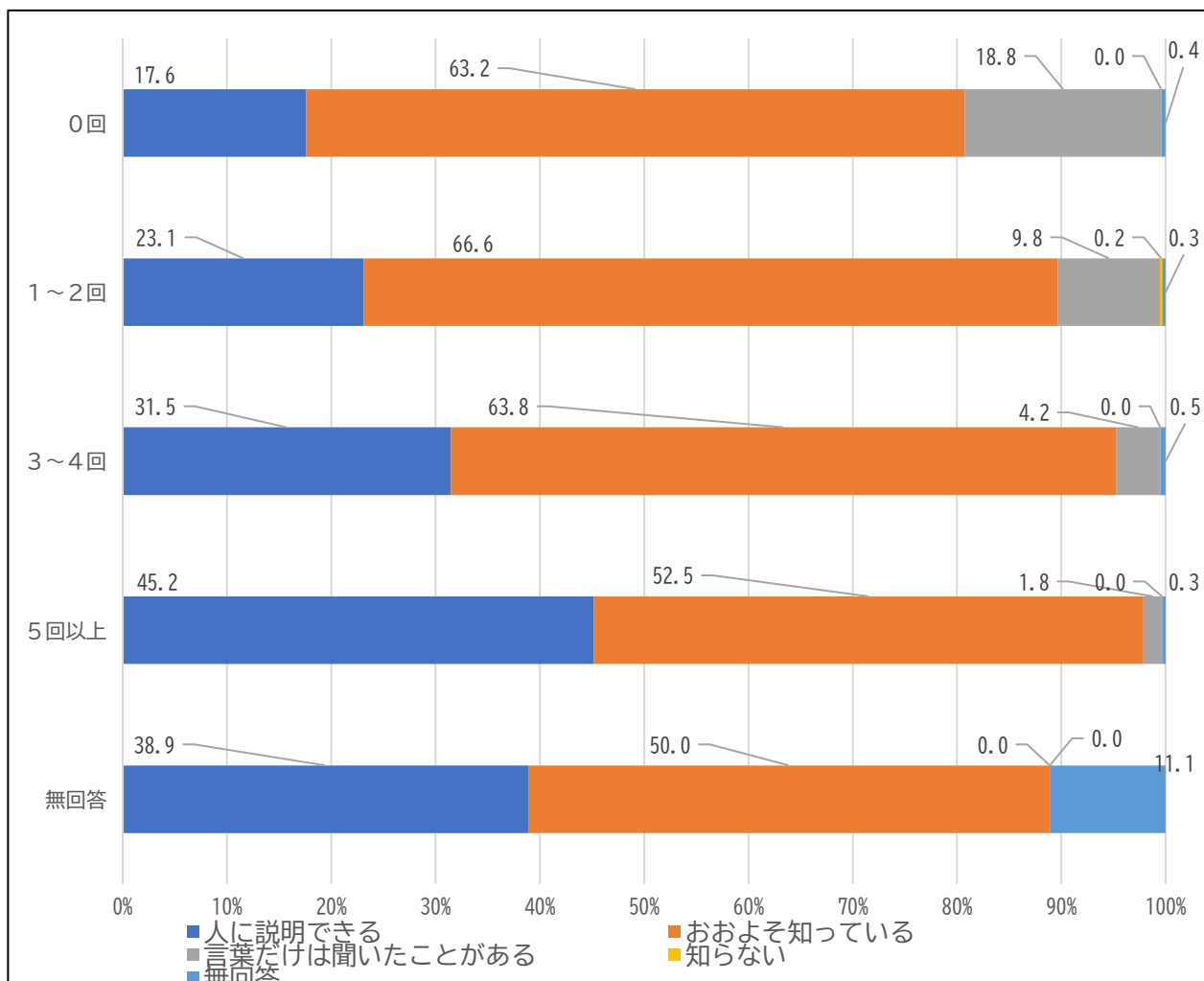


全県的な分析としては、知識スコア全体の平均は、28.6点であり、31点～40点の理解度の高い層が、全体の約32.7%、27点以上で見ると68.7%という結果になっており、同様の調査をしている他県との比較においても遜色ない結果である。

IV クロス分析からの考察

1 同和問題に関して(研修回数と認知のクロス集計)

(%)



研修回数が増えるほど、「人に説明できる」「おおよそ知っている」と答えた教職員が増加している。研修回数により認知度を上げる効果があることから、継続した研修の重要性が見て取れる。

人権・同和教育では、「各教科等、教育活動全体を通じて、あらゆる機会をとらえて積極的に取り組むこと」が求められるが、その立場の教職員としては、同和問題に関しては不十分な数値である。

フェイスシートでは、過去3年間で受けた研修が「0回」「1~2回」「3~4回」の合計が50.6%である。過半数の教職員が、年平均1回程度しか研修を受けていないことが、不十分な認知度と取組への不安を抱かせていると考察できる。さらに、「0回」の教職員が4%存在するが、校内外を問わず早急な研修機会の設定が必要と考える。

2 同和問題に関して(認知経路と同和地区関係者との結婚に対する態度のクロス集計)

	①本人の意思を尊重して応援する	②反対する家族や親族を説得する	③自分は反対だが、本人の意思が強ければ反対はしない	④自分は賛成だが、家族や親族の意思を優先して結婚を認めない	⑤絶対に結婚を認めない	⑥その他	無回答	総計
①家族や親戚	23.9%	4.5%	2.8%	0.7%	0.3%	1.2%	0.3%	33.7%
②近所の人	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
③友達	2.6%	0.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	3.3%
④職場の人	3.3%	0.8%	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	4.6%
⑤講演会や研修会	4.8%	1.0%	0.5%	0.1%	0.0%	0.3%	0.1%	6.8%
⑥県や市町の広報誌等	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
⑦学校の授業	35.1%	7.7%	2.3%	0.7%	0.2%	1.7%	0.5%	48.2%
⑧インターネット	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑨テレビや新聞、本	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
⑩その他	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.7%
無回答	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	1.0%
総計	71.6%	14.7%	6.1%	1.6%	0.5%	3.5%	1.8%	100.0%

同和地区関係者との結婚に関して、教職員は、「本人の意思を尊重して応援する」が71.6%、「反対する家族や親族を説得する」を合わせると86.3%が肯定的にとらえている。市町の意識調査では、約30%前後であることから、自分事であっても結婚に関して、正しい認識と態度であることがわかる。

一般市民の認知経路①「家族や親戚」②「近所の人」③「友だち」を選択した人たちは、マイナスな受け止めの態度⑤「絶対に結婚を認めない」と10%前後回答しているが、教職員は、態度④「自分は賛成だが、家族や親族の意志を優先して結婚を認めない」⑤「絶対に結婚を認めない」を合わせても1.1%とかなり低い。認知経路①「家族や親戚」と態度①「本人の意思を尊重して応援する」のクロス数値は、23.9%であり、認知経路⑦「学校の授業」と態度①「本人の意思を尊重して応援する」のクロス数値も35.1%と高い。教職員は、認知経路に関係なく結婚に対して肯定的な態度である。その背景には、教職員の場合、研修や交流等により職務の中で被差別の現実に触れ、差別に抗い強く生きている人との出会いの中で、差別の不合理性を正しく受け止めているからだと考える。

V まとめと提言

1 はじめに

「人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕」では、自分の人権を守り、他者の人権を守ろうとする意識・意欲・態度は、「人権に関する知的理解」と「人権感覚」が基盤となって生じるとされている。

また、平成28年度に施行された「人権三法」（「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」「部落差別解消推進法」）では、相談体制の整備や充実を図ることが規定されている。また、平成27年に文科省通知の「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」においても児童生徒や保護者等からの相談を受けた時の適切な対応が必要となる。

本調査の問2（1）は、人権問題全般についての理解度を集計している。「人に説明できる」と自信を持って回答した割合は、どの事項も過半数を下回り、ひと桁台の項目も見られる。〔第三次とりまとめ〕では、人権教育の推進は、「各教科等をはじめ、教育活動全体を通じて、あらゆる機会をとらえて積極的に取り組むことが求められる」としているが、子どもの「人権に関する知的理解」や「人権感覚」を高めていく立場の教職員としては、極めて低い状況を示していると言える。

さらに、「知らない」と回答した比率は、「障害者差別解消法」8.0%、「ヘイトスピーチ解消法」2.9%、「部落差別解消推進法」3.6%存在しており、「言葉だけは聞いたことがある」の回答率も加えると人権・同和教育を推進する上で大きな課題と言わざるを得ない。

2 若年教職員の人権課題への認識について

市民調査結果と比べ、教職員の差別に対する認識は全体的に高い。しかし、年齢で見るとすべての項目で、「29歳以下」「30歳～39歳」の認識が低く、「50歳以上」がすべての項目で最も数値が高い結果となった。

問3（3）「同和問題について深く考える契機」では「人権課題の当事者との出会い」「職場の人権・同和教育の取組」「人権課題に取り組む人との出会い」と教職についた後の選択が、上位3項目である。研修や経験の積み上げは、勤務年数とともに数値も上がっていくだろうから、若い世代の今後の成長の可能性を期待したい。同時に、世代交代が急速に進み、経験豊富な教職員から若手教職員への知識、および、スキル等の伝達が難しくなると言われる中で、今後の研修の在り方を考えなければならないことも示唆している。

3 今後の教職員研修の在り方について

（1）研修機会の確保について

問2（1）（オ）「同和問題に関して」の調査結果から、「過去3年間で受けた研修回数」が「1～2回」の場合は、「人に説明できる」割合が23.1%に対し、「5回以上」は、45.2%と2倍近く数値が上がる。研修回数が多いほど知的理解が高まっていくことから、研修機会の確保が重要である。

一方、問2（4）「人権・同和教育推進上の困り感」の回答の中では、「間違ったことをしないか不安だ」が47.7%と最も高く、その他の意見にも同様の想いが散見される。

指導内容が学校や地域により違いがあったり、ナイーブな問題を含むゆえに授業で扱うことへの不安があったりすることとは別に、「29歳以下」の年齢層の経験や知識の少なさも不安を高める一因と考えられる。また、学校・教職員間の温度差による共通理解の難しさなどもあり積極的に取り組むことができにくい状況にあることも予想される。

しかし、教材の活用方法を学ぶことへのニーズは高く、この学びは若い世代にとり、今後の指導への自信にもなることから、研修意欲を高めることにもつながると考えられる。昨年度から実施し

ている香川県教育委員会主催の「人権・同和教育若年教職員パワーアップ研修」は、的を射た研修と言える。

一方で、人権に関する意識はあるが、それに時間を費やすことが難しいため、なかなか本格的な学びをすることができにくいと感じている教職員は存在するが、人権に関する研修意欲は高く、また、必要とする具体的な研修メニューを認識している教職員も多い。そこで、アウトリーチ的な行政サイドから積極的に情報提供すると同時に、かつて実施していたエリア・校種ごとの「指導員制度」のような取組を活用し、校内研修の活性化を図ってはどうか。

(2)理解度を上げる研修

授業等での人権問題の指導経験があれば、該当する人権問題の理解度が高まると言える。指導に必要なデータ等を調べたり、指導を振り返ったりすることを通して認識が高まるからである。このことから、各教職員が課題や指導案を持ち寄っての模擬授業をしたり、校外研修会での内容を校内で発表したりするなど、学んだことが定着するような研修を実施することで若年者の理解度を上げることができると思う。

(3)解決に向けて取り組む人や被差別の当事者と出会う機会をつくる

問3(3)で、「人権課題の当事者との出会い」「職場の人権・同和教育の取組」「人権課題に取り組む人との出会い」が、人権について深く考える契機となったという回答は、40～50%を占めている。

被差別の当事者との出会いを通じて、児童生徒の生活の背景にあるものを理解したり、人権問題の解決に向けて取り組んできた先輩教職員との出会いを通じたりして、家庭や関係諸機関との連携や子どもへの支援等、解決に向けた具体的な実践を学んだりする中で人権意識も実践力も高められたことを意味している。

4 まとめ

分析の過程で部分的に市町住民対象の人権に関する意識調査を比較の対象としてきたが、ほとんどの項目で教職員の意識は高いことが分かった。その中で、差別の原因を差別される側に求める「部落責任論」や「自己責任論」「自然解消論」に通じる否定的な意見等が散見(1%前後)された。少数意見ではあるが、指導・啓発する立場としては、改善すべきである。今後の研修の中で、実践力を高める内容とともに、正しい認識・意識を高めていく必要性を感じた。

教職員自らが抱えている思いとして、学校・教職員・地域・学習内容や方法・校種間の違いやズレ、温度差による実践上の困難さが見え隠れしていることや教職員の働き方改革による勤務時間管理や勤務の多忙感等、人権教育に向き合いたい時間が取れないという困難さを抱えていることが読み取れた。

問2(5)の「人権教育を進めるうえで現在、あなたが特に意識していることはどれですか」に対して、「子どもの背景を考えながら指導する」が54.9%と最も多く、「話をしっかり聴く」52.5%、「過程を認める」43.1%と続く。

例えば、子どもの貧困の背景には様々な要因があるが、その多くは社会が作り出しており、子どもや保護者の背景にある社会的構造を具体的に捉えることができれば、子どもや家庭の責任ではなく、社会を構成する自分自身の問題でもあることに気づき、心ある対応ができる。

その「子どもの背景を考えながら指導する」に対して54.9%の教職員が意識し、普段の生活では見せない「しんどさ」や「家庭環境等」に寄り添い、理解していこうとする態度は、人権・同和教育を進めるうえで何物にも代えがたい財産と言える。

かつて、多くの先輩が、同和教育の中で「靴減らしの同和教育」「子どもの生活に入り込む」等、家庭訪問を繰り返し保護者とつながり、地域との連携・協働の中で、子どもたちの進路を切り開く営みを大切にしてきた。そこには、被差別当事者との出会いを通じて、子どもたちの生活の背景にあるしんどさを突き付けられ、自己変革してきた人としての学びが存在していたからである。

本調査でも、当事者や人権課題に取り組む人との出会いにより半数近くの教職員が深く考える契機となったと回答していることから、現状の教育現場において、かつてのような実践はできないとしても研修の中で想いや熱を伝えることは重要である。そして、校区に同和地区が在る無しにかかわらず、実践を推進するエネルギーとして共有していくことも今後に向けての課題と考える。

最後に教育委員会や管理職には、「香川県人権教育基本方針」を示したり、「学校経営ビジョン」を示したりする際に、「家庭訪問等を通して、個別の人権課題の被差別当事者の願いや思いを聴き、差別の現実や実態を理解・認識・実感すること」の教育的意義について明確に意味付けた上で、想いを語っていただきたい。

参考 調査票

人権に関する教職員意識調査

平成 28 年に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」は、「部落差別のない社会を実現すること」をめざし、相談、教育及び啓発、実態調査の 3 つの施策の推進を定めています。

そこで、県内教職員の人権問題や同和問題に対する意識を把握し、その結果を事業や研修の在り方へ反映させることを目的に本調査を実施します。趣旨をご理解いただき、率直にお答えください。

なお、調査への回答・集計はコンピュータで統計的に処理され、個人が特定されることはありません。

データ処理上のトラブル回避のため、調査を始めたら途中で上書き保存して中断することなく、最後まで進んでください。調査は 10 分程度で終了します。

よろしくをお願いします。

☆ 回答期間：令和 2 年 12 月 1 日（火）～令和 3 年 1 月 8 日（金）

問 1 あなた自身について尋ねます。

(1) 勤務している校種

1. 小学校
2. 中学校
3. 高等学校
4. 特別支援学校

(2) 所属している学校所在地

*小・中学校の方のみ回答し、高校・特別支援学校の方は次の(3)へ進んでください。

1. 高松市
2. 丸亀市
3. 坂出市
4. 善通寺市
5. 観音寺市
6. さぬき市
7. 東かがわ市
8. 三豊市
9. 小豆島町
10. 土庄町
11. 三木町
12. 直島町
13. 綾川町
14. 宇多津町
15. まんのう町
16. 琴平町
17. 多度津町

(3) 職種

1. 校長
2. 副校長、教頭、部主事
3. 主幹教諭、指導教諭
4. 教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、寄宿舎指導員
5. 事務職員（常勤のみ）
6. 常勤講師（22条、代替、任期付）

(4) 年齢（令和3年3月31日現在）

1. 29歳以下
2. 30～39歳
3. 40～49歳
4. 50歳以上

(5) 勤務年数（令和3年3月31日現在） *産育休期間は除く

1. 5年間以下
2. 6年間～10年間
3. 11年間～15年間
4. 16年間～20年間
5. 21年間～25年間
6. 26年間以上

(6) 過去3年間で、人権に係る研修（校内・校外含む）を受けた回数

1. 0回
2. 1～2回
3. 3～4回
4. 5回以上

問2 人権問題（差別）全般について尋ねます。

(1) あなたは、様々な人権課題に関連する法律や用語等についてどのような認識ですか。(ア)～(コ)それぞれについて、いずれか1つ番号を選んでください。

(ア) 世界人権宣言

- ①人に説明できる ②おおよそ知っている
③言葉だけは聞いたことがある ④知らない

(イ) 子どもの権利条約

- ①人に説明できる ②おおよそ知っている
③言葉だけは聞いたことがある ④知らない

(ウ) 香川県人権教育基本方針

- ①人に説明できる ②おおよそ知っている
③言葉だけは聞いたことがある ④知らない

(エ) 障害者差別解消法が示す「合理的配慮」の提供

- ①人に説明できる ②おおよそ知っている
③言葉だけは聞いたことがある ④知らない

(オ) 同和問題

- ①人に説明できる ②おおよそ知っている
③言葉だけは聞いたことがある ④知らない

(カ) 同和問題の解決に向けた特別措置法等

(同対法、地対法、地対財特法、地対協意見具申)

- ①人に説明できる ②おおよそ知っている
③言葉だけは聞いたことがある ④知らない

(キ) 部落差別解消推進法

- ①人に説明できる ②おおよそ知っている
③言葉だけは聞いたことがある ④知らない

(ク) 日本に在住する外国人等に対する「ヘイトスピーチ」

- ①人に説明できる ②おおよそ知っている
③言葉だけは聞いたことがある ④知らない

(ケ) 大島青松園

- ①人に説明できる ②おおよそ知っている
③言葉だけは聞いたことがある ④知らない

(コ) LGBT

- ①人に説明できる ②おおよそ知っている
③言葉だけは聞いたことがある ④知らない

(2) あなたは、「差別」についてどのような考えをお持ちですか。(ア)～(キ) それぞれについて、いずれか1つ番号を選んでください。

(ア) どのような手段を講じても、差別をなくすことは無理である

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

(イ) 差別の原因には、差別される人の側にも問題がある

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

(ウ) 差別に対して抗議や反対することによって、かえって問題が解決しにくくなる

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

(エ) 差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力することが必要である

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

(オ) 差別することは人間として恥ずべき行為である

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

(カ) 差別に無関心な人にも、差別についてきちんと理解してもらうことが必要である

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

(キ) 差別を受けてきた人に対しては、行政の支援が必要である

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

(5) 人権・同和教育を進める上で大切なことを以下に示しています。現在、あなたが特に意識していることはどれですか。次のうちから3つまでの範囲で番号を選んでください。

1. 子どもの興味関心や相談など、話をしっかり聴く
2. 自分から子どもへ積極的に話しかける
3. 子どもの努力ややり遂げた過程を認める
4. 間違いや失敗を嘲笑する子どもを見逃さない
5. 子どもの背景を考えながら指導する
*背景…暮らしが困窮しているなど生活環境や、
友だちとけんかをしてイライラしているなど心理状態等
6. 家庭との連携を積極的に行う
7. 現職教育や研修会等で自主的に学ぶ
8. 進学や就職等、子どもの進路の保障に努める
9. 自他の違いを認め合うことができる集団づくりを進める

(2) あなたが、同和問題を初めて知った時の気持ちにもっとも近いと思うものは、次のうちどれですか。番号1つを選んでください。

1. 同和問題にはかかわらないでおこうと思った
2. 解決できない問題だと思った
3. 早く解決したいと思った
4. 差別をなくす活動や運動に共感した
5. 差別の悲惨さだけが強く残った
6. よくわからなかった

(4) 次の様々な意見について、あなたの考えに最も近いものはどれですか。(ア)～(ケ) それぞれについて、いずれか1つ番号を選んでください。

(ア) 部落差別はそっとしておけばなくなるはずだ

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

(イ) 同和地区住民だけに特別な施策を実施したこと自体が問題だ

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

(ウ) 同和問題は一部の人の問題で、自分とは関係ないことだ

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

(エ) 同和問題の解決のためには、まず同和地区の人が努力するべきだ

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

(オ) 同和問題の解決のためには、同和地区の人々はかたまって住まない方がよい

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

(カ) 部落差別に対して、心から怒りを感じる

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

(キ) 学校での人権・同和教育の充実が、部落差別の解消につながる

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

(ク) 同和地区の人々の仕事を保障し、教育水準を高め、生活の向上を図るべきだ

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

(ケ) 部落差別を罰したり、人権を救済したりする法律をつくるべきだ

①そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④まったくそう思わない

(6) もし仮に、あなたが住宅を探していて気に入った所があったとします。その後、その家の近くに同和地区があるとわかった場合、あなたはどうしますか。次のうちから番号1つを選んでください。

1. まったくこだわらないのでその家を買う (借りる)
2. こだわりはあるが他と比べて安ければ買う (借りる)
3. どれだけ条件がよくても買い (借り) たくない
4. その他 (具体的に書いてください:)

令和3(2021)年5月発行

香川県教育委員会

香川県人権啓発会議人権・同和教育及び啓発の取組に関する研究班